

# 2018年3月期 第2四半期 決算・経営説明会

2017/11/22

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life  
Holdings



## 本日のポイント

- 2018年3月期第2四半期の連結業績は増収・増益。第一生命は、内外金融経済環境の改善等に伴い、円安等による利息配当金収入の改善等に加え、一時的な運用収益の計上もあり、想定を大幅に上回る進捗。期初予想の前提に対し今般の金融経済環境の改善を考慮し、当期利益及びグループ修正利益の予想を上方修正。
- 2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得や金融環境改善により前期末から増加し6.1兆円。第一生命における商品ポートフォリオの保障性シフトやTALの団体保険における契約獲得等を背景に新契約価値は前年同期比で倍増。経済価値ベースの資本充足率は160%へ改善。
- 中期経営計画「D-Ambitious」の基本戦略は順調に進捗。定量目標は一部下方修正を経て、足元の金融環境の改善を受け達成が視野に。事業環境が急激に変化する時代に突入するが、国内外で持続的な事業成長・企業価値の向上を実現すべく、徹底したお客さま志向に基づく業務運営・ガバナンスの強化を進め、次期中期経営計画に臨む。



# 第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 連結経常収益は資産運用収益の増加等により増収。連結純利益は第一生命や第一フロンティア生命の実績が想定を上回り、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上もあって、通期予想に対して高い進捗。グループ修正利益は1,021億円。
- 連結経常利益・純利益及びグループ修正利益を上方修正。

(億円) &lt;参考&gt;

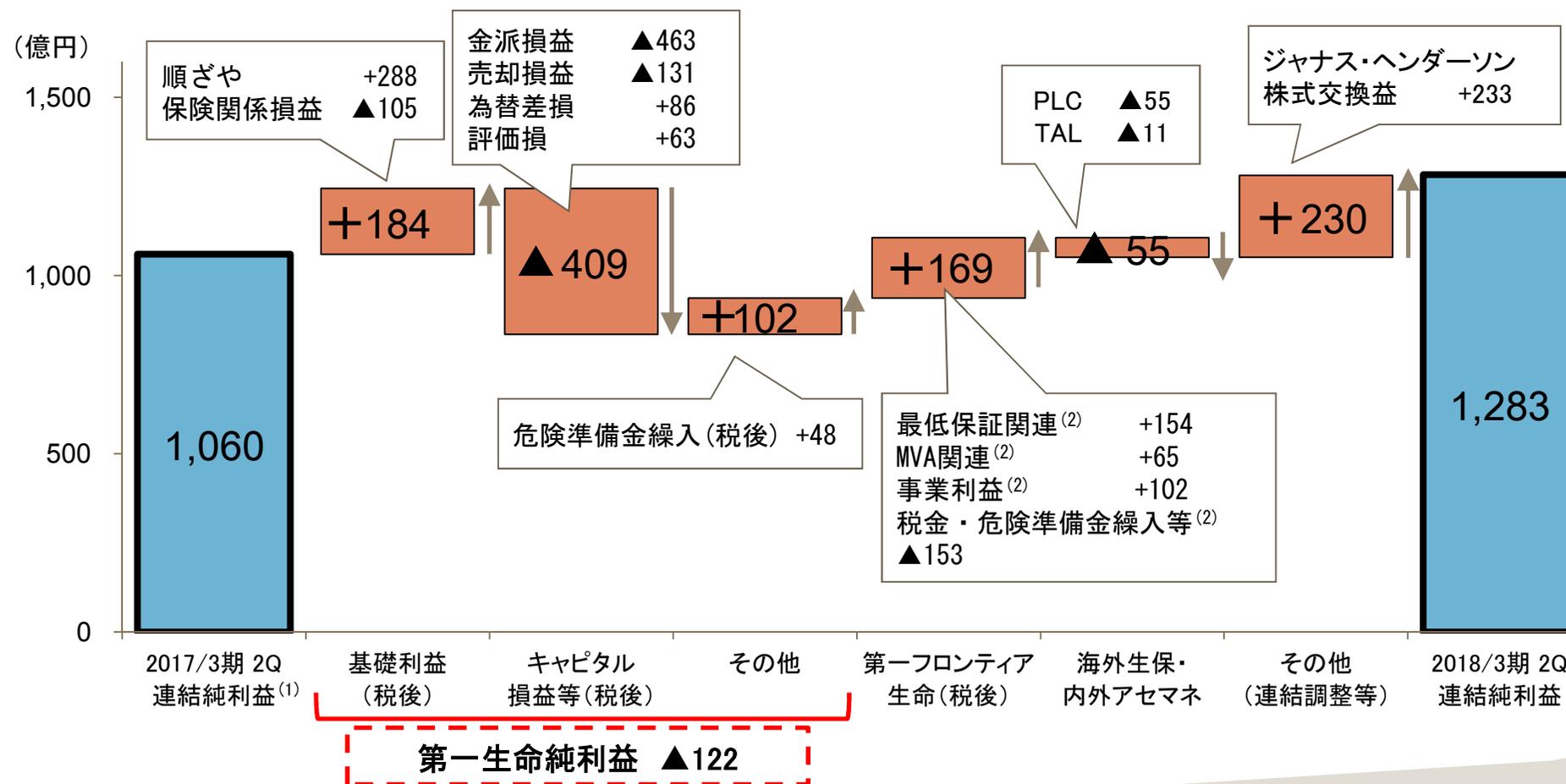
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2017/5/15	進捗率 (a/b)	2017/11/14
					発表予想(b)		発表予想
<b>連結経常収益</b>	<b>31,901</b>	<b>33,648</b>	<b>+ 1,747</b>	<b>+ 5%</b>	<b>60,040</b>	<b>56%</b>	<b>60,040</b>
第一生命	20,277	18,158	△ 2,118	△ 10%	36,630	50%	36,630
第一フロンティア生命	6,355	8,729	+ 2,373	+ 37%	10,120	86%	10,120
プロテクティブ (百万米ドル) <sup>(1)</sup>	4,312	4,909	+ 596	+ 14%	8,710	56%	8,710
TAL (百万豪ドル) <sup>(1)</sup>	1,844	1,890	+ 46	+ 2%	3,760	50%	3,760
<b>連結経常利益</b>	<b>2,203</b>	<b>2,121</b>	<b>△ 81</b>	<b>△ 4%</b>	<b>3,630</b>	<b>58%</b>	<b>4,260</b>
第一生命	1,826	1,581	△ 245	△ 13%	2,720	58%	3,340
第一フロンティア生命	△ 2	264	+ 266	-	290	91%	290
プロテクティブ (百万米ドル)	340	237	△ 102	△ 30%	460	52%	460
TAL (百万豪ドル)	122	82	△ 40	△ 33%	180	46%	180
<b>連結純利益<sup>(2)</sup></b>	<b>1,060</b>	<b>1,283</b>	<b>+ 223</b>	<b>+ 21%</b>	<b>1,790</b>	<b>72%</b>	<b>2,260</b>
第一生命	848	725	△ 122	△ 14%	1,110	65%	1,460
第一フロンティア生命	△ 17	152	+ 169	-	170	90%	170
プロテクティブ (百万米ドル)	227	159	△ 67	△ 30%	310	52%	310
TAL (百万豪ドル)	78	55	△ 22	△ 29%	130	43%	130

- (1) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。  
連結の際には、それぞれ1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。
- (2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。



# 第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 第一生命は、前年のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益も、円安等による利息配当金収入の増加等や、株価上昇による一時的な収益の計上もあり、高い進捗。第一フロンティア生命は、事業利益の増加や最低保証関連損益等の改善により黒字化。海外生保は前年の利益押上げ要因の剥落もあって減益。
- 加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、大幅増益。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。  
 (2) 税引前の金額を記載しています。

■ 2017年9月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価上昇等により、前期末比で増加。

## 第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV <sup>(1)</sup>	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整額 <sup>(2)</sup>	△ 1,946	△ 1,927	+19

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	452	978	+525

(1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年9月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,276億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,627億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

# グループEEV:新契約価値



Dai-ichi Life  
Holdings

## 【第一生命グループ】

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	452	978	+ 525
収入保険料現価 (B)	22,676	20,414	▲ 2,261
新契約マージン (A/B)	2.00%	4.79%	+ 2.79ポイント

## 【ネオファースト生命】

(億円)

	18/3期 2Q累計	(均衡事業費 ベース)
新契約価値	▲ 8	26
収入保険料現価	189	189
新契約マージン	▲ 4.22%	14.12%

## 【第一生命】

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	293	796	+ 503
収入保険料現価	14,606	10,432	▲ 4,174
新契約マージン	2.01%	7.64%	+5.63 ポイント

### 主な要因

+商品ミックスの変化  
+金利上昇  
+貯蓄性商品の料率  
改定

## 【第一フロンティア生命】

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	80	71	▲ 8
収入保険料現価	4,742	5,558	+ 816
新契約マージン	1.70%	1.29%	▲ 0.40 ポイント

### 主な要因

+新契約販売量の  
増加  
▲商品ミックスの変化

## 【プロテクティブ】

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	8	▲ 4	▲ 13
収入保険料現価	2,466	2,582	+ 116
新契約マージン	0.34%	▲ 0.19%	▲ 0.53 ポイント

### 主な要因

+新契約販売量の  
増加  
▲販売量維持のため  
一部商品の戦略的  
料率設定

## 【TAL】

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	70	121	+ 51
収入保険料現価	861	1,651	+ 790
新契約マージン	8.16%	7.39%	▲ 0.78 ポイント

### 主な要因

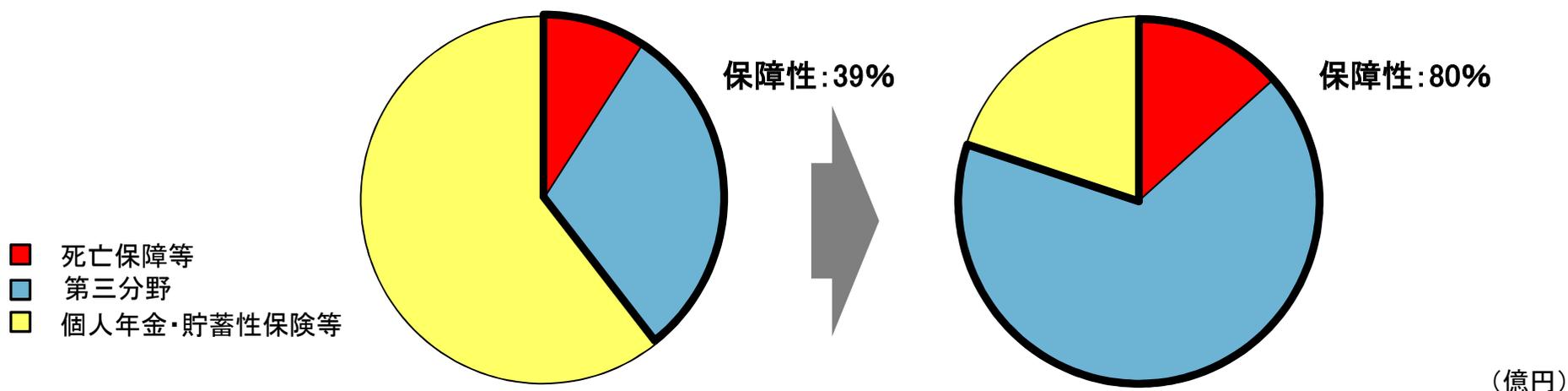
+新契約販売量の  
増加



# 第一生命：商品ミックスの保障性シフトにより新契約価値が大幅改善

- 前年度下半期より、経営者向けの介護年金や若年層向けの保障性商品を投入
- 2017年4月の予定利率改定に併せて商品性を改善
- 営業職に対する商品の評価基準を調整

商品別新契約年換算保険料(第一生命保険)



	17/3期2Q累計	18/3期2Q累計	増減
新契約年換算保険料	777	545	▲232
新契約価値	293	796	+503
収入保険料現価	14,606	10,432	▲4,174
新契約マージン	2.01%	7.64%	+5.63pt

# 中期経営計画「D-Ambitious」の 進捗報告と今後の経営戦略



Dai-ichi Life  
Holdings



# 中期経営計画 基本戦略の振り返り

## D-Ambitious で目指すこと

「DSR経営※1」の一層の進化による大胆かつスピード感を持った事業展開を通じ「持続的価値創造」を実現

基本戦略（4つのD）

<b>D</b> ynamism	1.成長戦略
<b>D</b> iscipline	2.ERM※2
<b>D</b> imension	3.グループ運営態勢
<b>D</b> iversity	4.グループ人財価値

- 「3つの成長エンジン(国内生命保険、海外生命保険、資産運用・アセットマネジメント)」で、成長を加速
- 持続的成長を支える経営管理態勢の確立
  - ・海外地域統括の本格稼働によるグローバル3極体制の確立(日本・北米・アジアパシフィック)
  - ・持株会社体制への移行等を通じたコーポレートガバナンスの高度化
- 連結利益の倍増※3、グローバル規制を見据えた資本水準の確保、ステークホルダーの期待に応える一段高い還元水準の実現

(※1) 「DSR経営」とは、グループミッション「一生涯のパートナー/By your side, for life」を追求するために、あらゆる組織単位でPDCAサイクルを回しながら経営品質の絶えざる向上を目指し、企業価値の向上を通じて全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしていこうとする、第一生命独自の価値創造経営の枠組みです。「DSR」とは、一般的なCSR(企業の社会的責任)という言葉の枠に収まらない当社独自の経営の枠組みについて、「DSR=Dai-ichi's Social Responsibility (第一生命グループの社会的責任)」と表現したものです。

(※2) ERM(Enterprise Risk Management)とは、リスクの種類・特性を踏まえ、「利益・資本・リスク」の状況に応じた戦略を策定し、資本効率・企業価値の向上を目指す取組みです。

(※3) 中期経営計画 Action Dで掲げた連結修正純利益の目標水準からの倍増を想定しています。

# 定量目標の振返り



## ●中長期的に目指す姿

項目	中長期的に目指す姿
EV成長率(RoEV)	中長期的に平均8%成長を目指す
資本充足率(経済価値)	中長期的な時間軸で170~200%到達を目指す

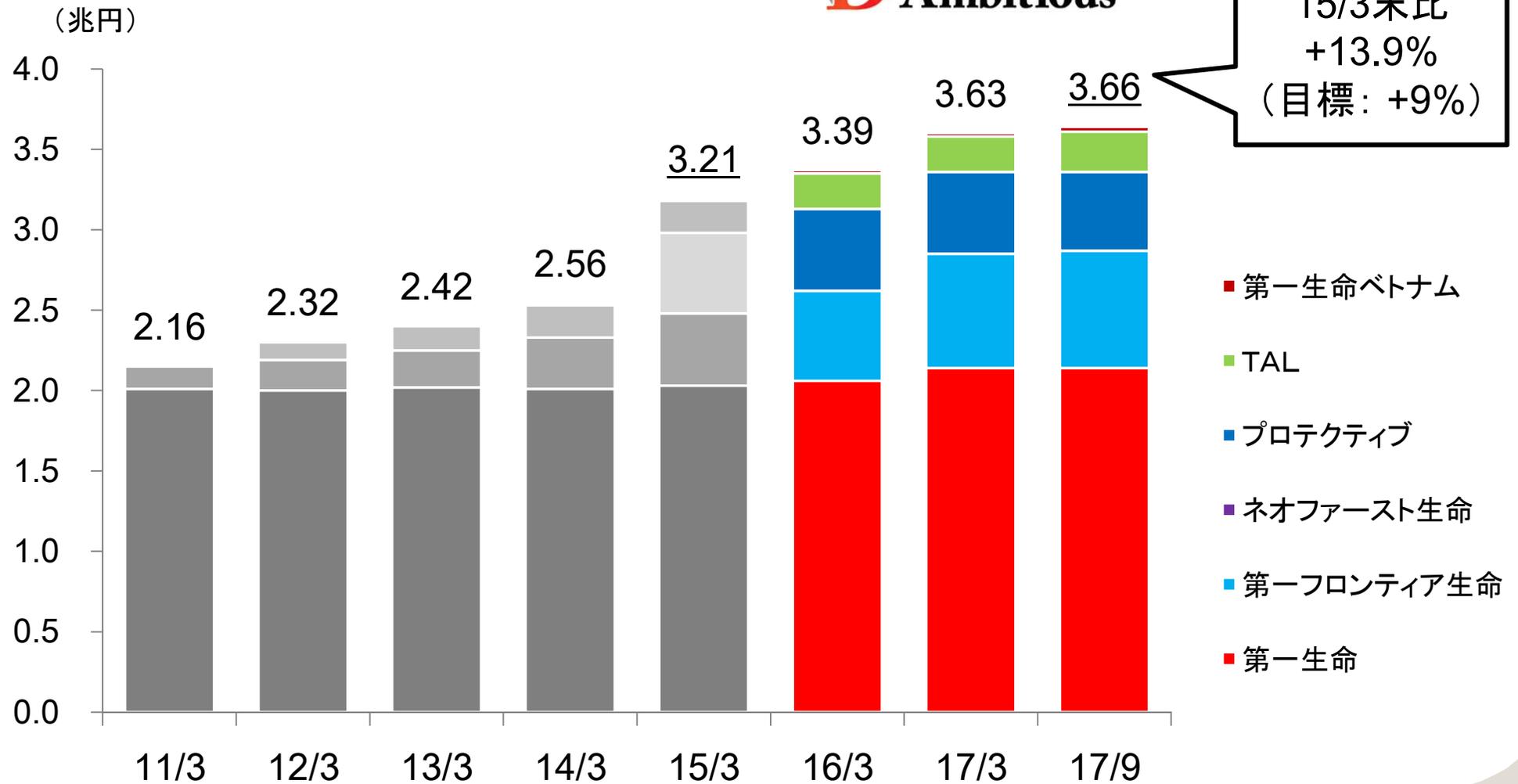
## ●経営目標(計数目標)

項目	目標値
グループ保有契約年換算保険料	2017年度末実績9%成長(対2014年度末)
グループ修正利益	2017年度1,800億円 (定義変更後)
グループ修正利益に対する 総還元性向	D-Ambitious期間中に40%



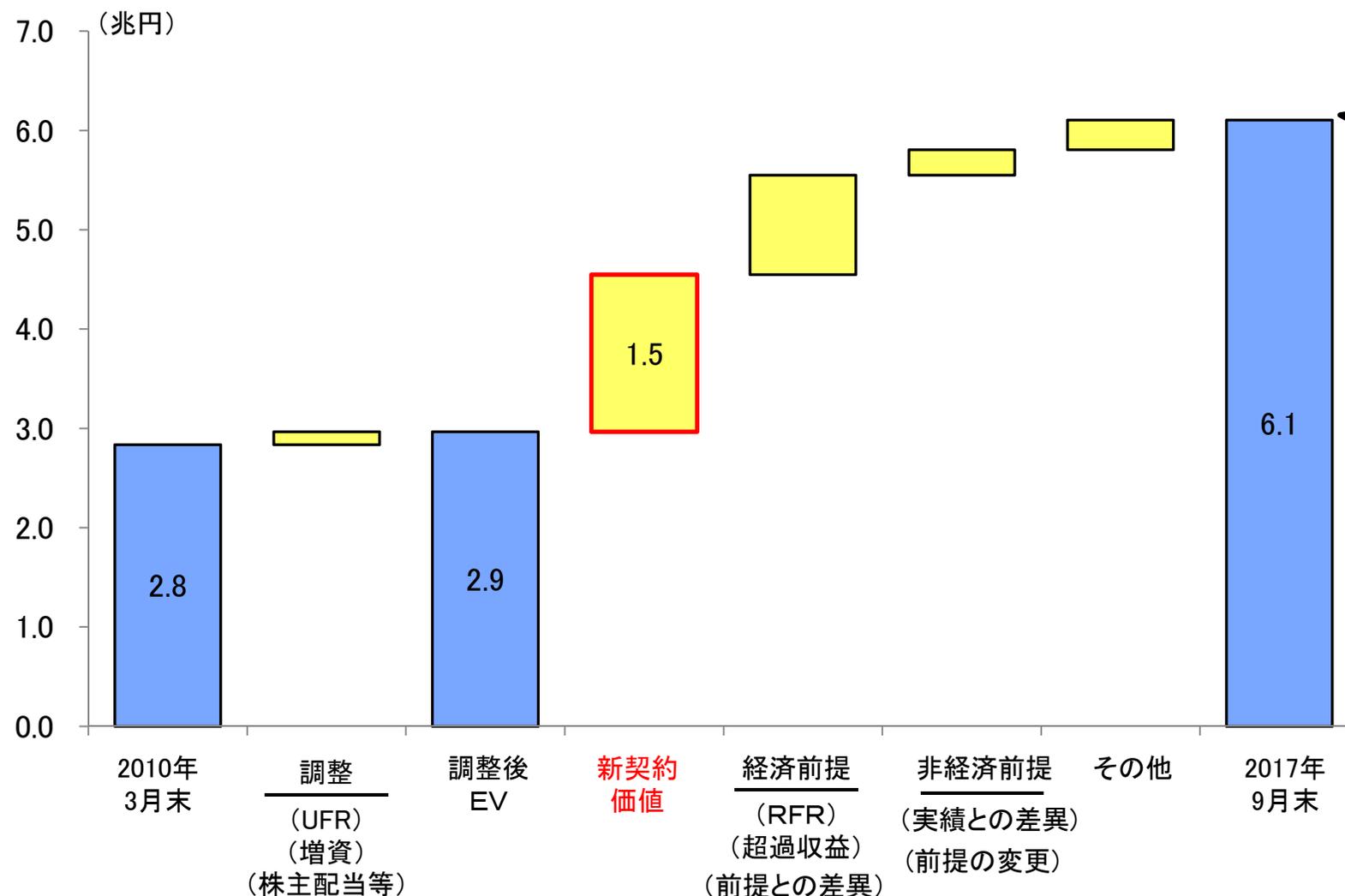
# 保有契約年換算保険料の推移

**D-Ambitious**





# グループEEV変動要因分析(上場来累計)

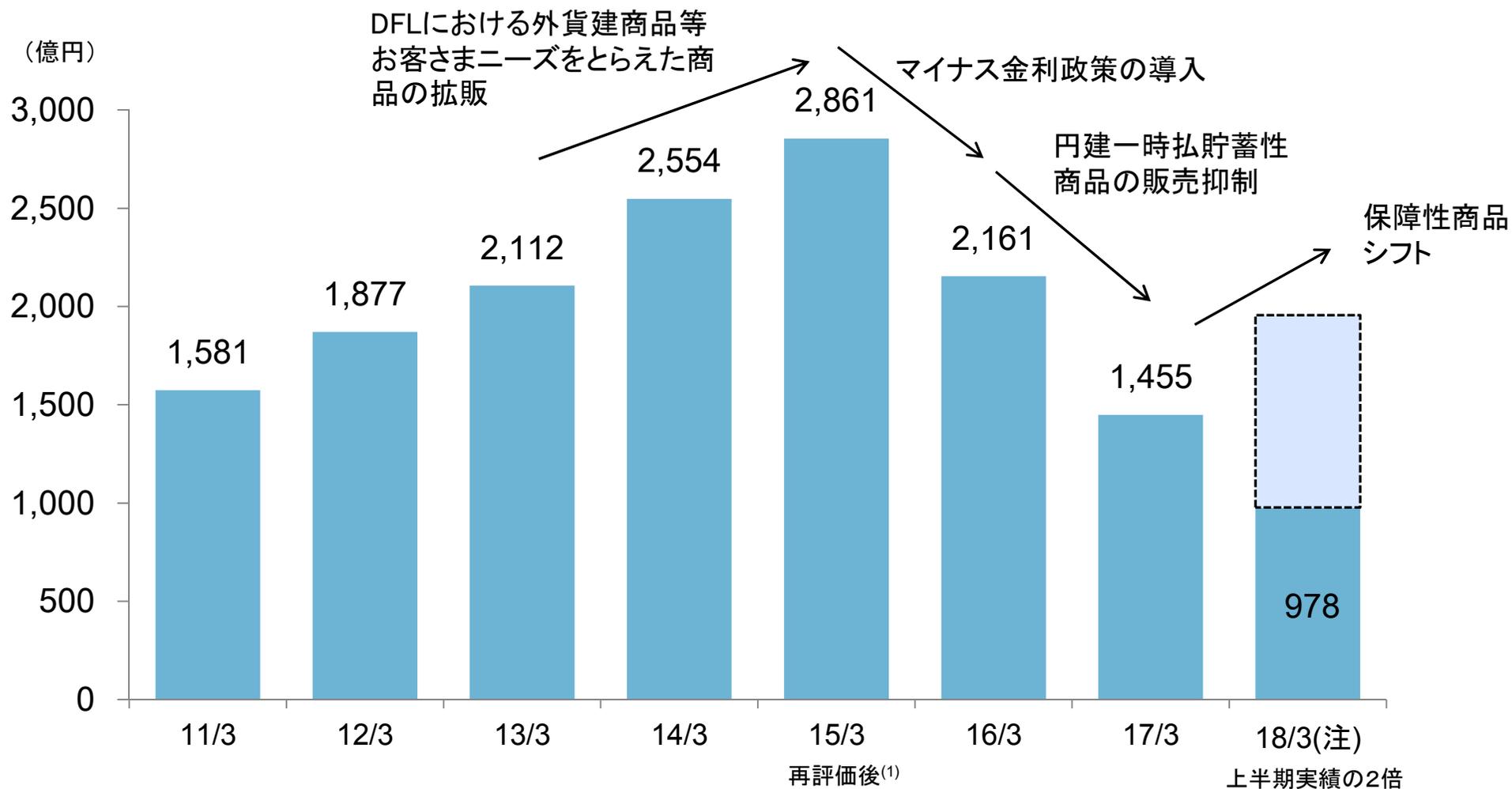


年率換算  
平均+12.5%

- ※ 過去の変動要因分析の項目ごとに単純合計したものです。
- ※ 調整は、期始EEVの調整および期末EEVの調整の合計額です。
- ※ 新契約価値には、プロテクトティブ社による買収に伴うグループEEVの変動を含めています。
- ※ 経済前提は、期待収益(市場整合的手法)、期待収益(トップダウン手法)および前提条件(経済前提)と実績の差異の合計額です。
- ※ 非経済前提は、前提条件(非経済前提)と実績の差異および前提条件(非経済前提)の変更の合計額です。
- ※ その他は、持株会社体制への移行の影響額、対象事業以外における事業活動および経済変動に伴う増減およびその他の要因に基づく差異の合計額です。
- ※ 2017年4月から9月までのEEV変動額のうち株主配当、自己株式取得、為替変動に伴う調整および新契約価値を除いた額を、前提条件(経済前提)と実績の差異に含めています。



# 新契約価値の推移



Value up 2010

サクセス110

Action D

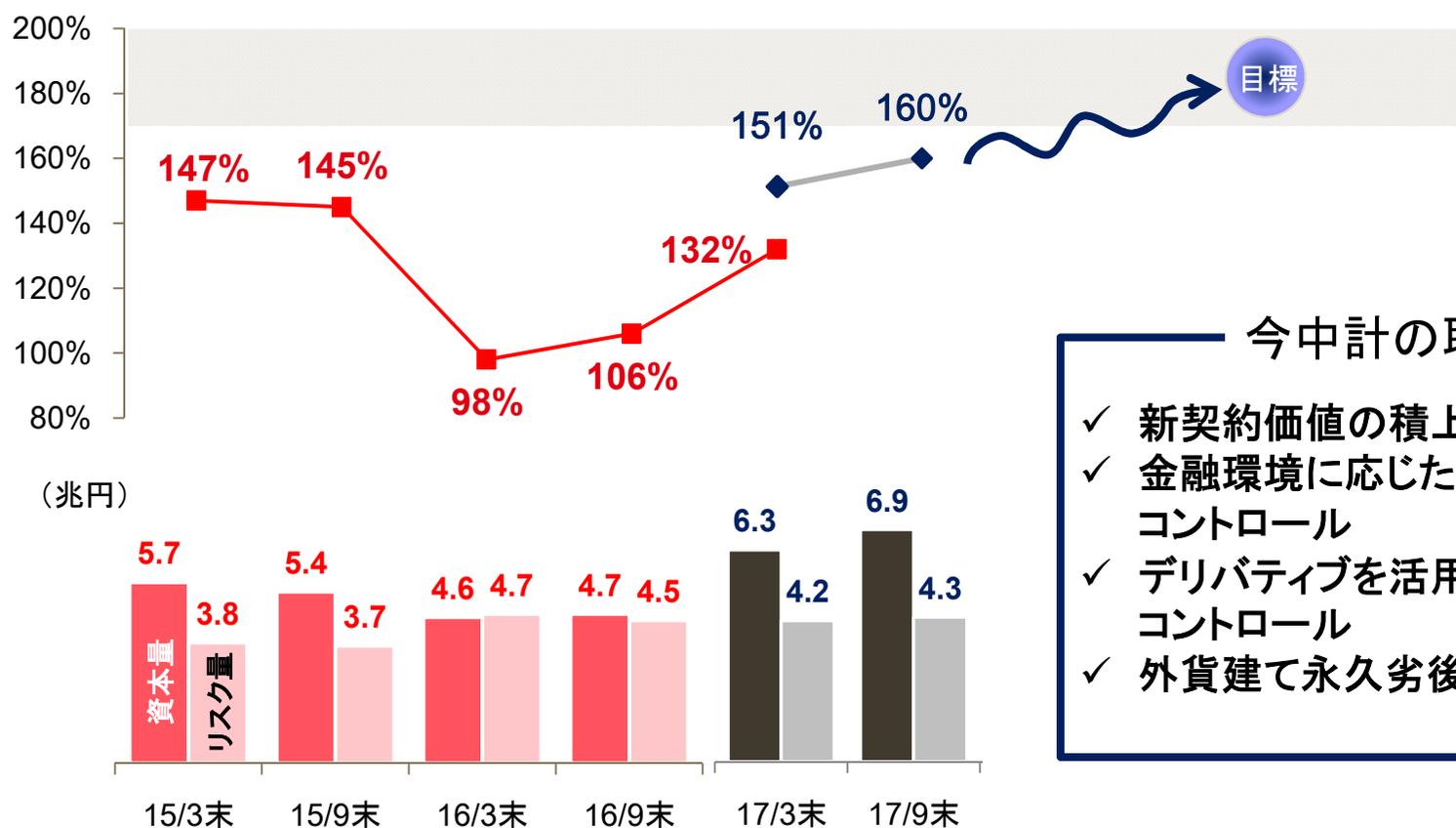
D-Ambitious

(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。



# 資本充足率の状況

- 17年9月末の資本充足率<sup>(1)</sup>は、経済環境の改善もあって160%へ改善
- ERMの枠組みの中で、中長期の視点で企業価値向上につながる利益成長を支える



- 今中計の取組み・成果
- ✓ 新契約価値の積上げ
  - ✓ 金融環境に応じたリスク性資産のコントロール
  - ✓ デリバティブを活用したデュレーションコントロール
  - ✓ 外貨建て永久劣後特約付社債の発行

(1) 経済価値ベース。リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。



# 第一生命グループ2018年3月期業績予想

- 金融環境の改善等を背景に、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正。グループ修正利益も上方修正
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円を据え置き

	17/3期	18/3期(予) ※2017/11/14 発表予想	増減	18/3期(予) ※2017/5/15 発表予想
<b>連結経常収益</b>	<b>64,567</b>	<b>60,040</b>	<b>△ 4,527</b>	<b>60,040</b>
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837	36,630
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712	10,120
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163	8,710
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185	3,760
<b>連結経常利益</b>	<b>4,253</b>	<b>4,260</b>	<b>+ 6</b>	<b>3,630</b>
第一生命	2,818	3,340	+ 521	2,720
第一フロンティア生命	637	290	△ 347	290
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134	460
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31	180
<b>連結純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>2,312</b>	<b>2,260</b>	<b>△ 52</b>	<b>1,790</b>
第一生命	1,171	1,460	+ 288	1,110
第一フロンティア生命	502	170	△ 332	170
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83	310
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18	130
<b>1株当たり配当金</b>	<b>43円</b>	<b>45円</b>	<b>+2円</b>	<b>45円</b>

(参考:基礎利益)<sup>(2)</sup>

第一生命グループ	5,584	5,200程度	△ 384	4,800程度
第一生命	3,921	3,900程度	△ 21	3,400程度

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

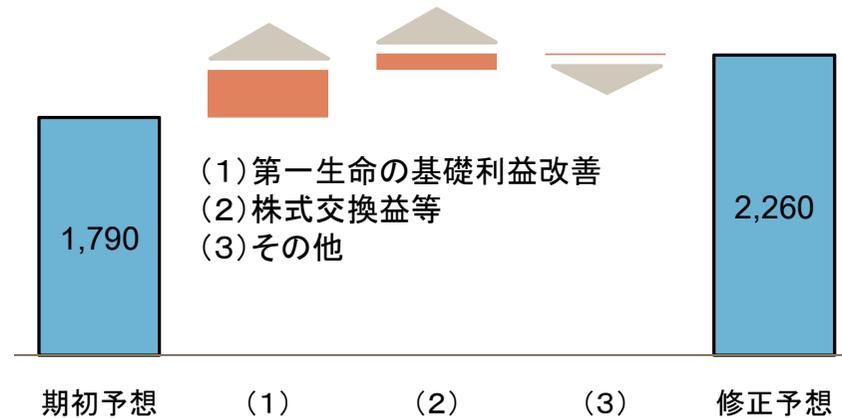
(2) 17/3期の基礎利益は、開示様式変更前の基準で記載しています。



# 連結純利益・グループ修正利益を上方修正

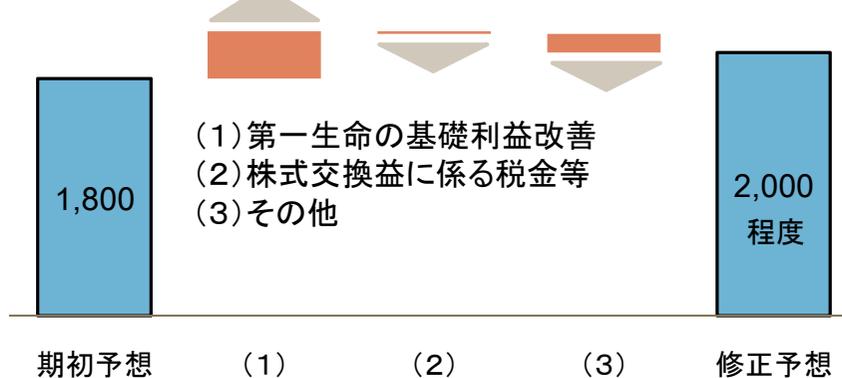
## 連結純利益の予想修正

(億円)



## グループ修正利益の予想修正

(億円)



+ 第一生命の危険準備金  
+ のれん償却  
- アセットマネジメント事業  
再編にかかる損益

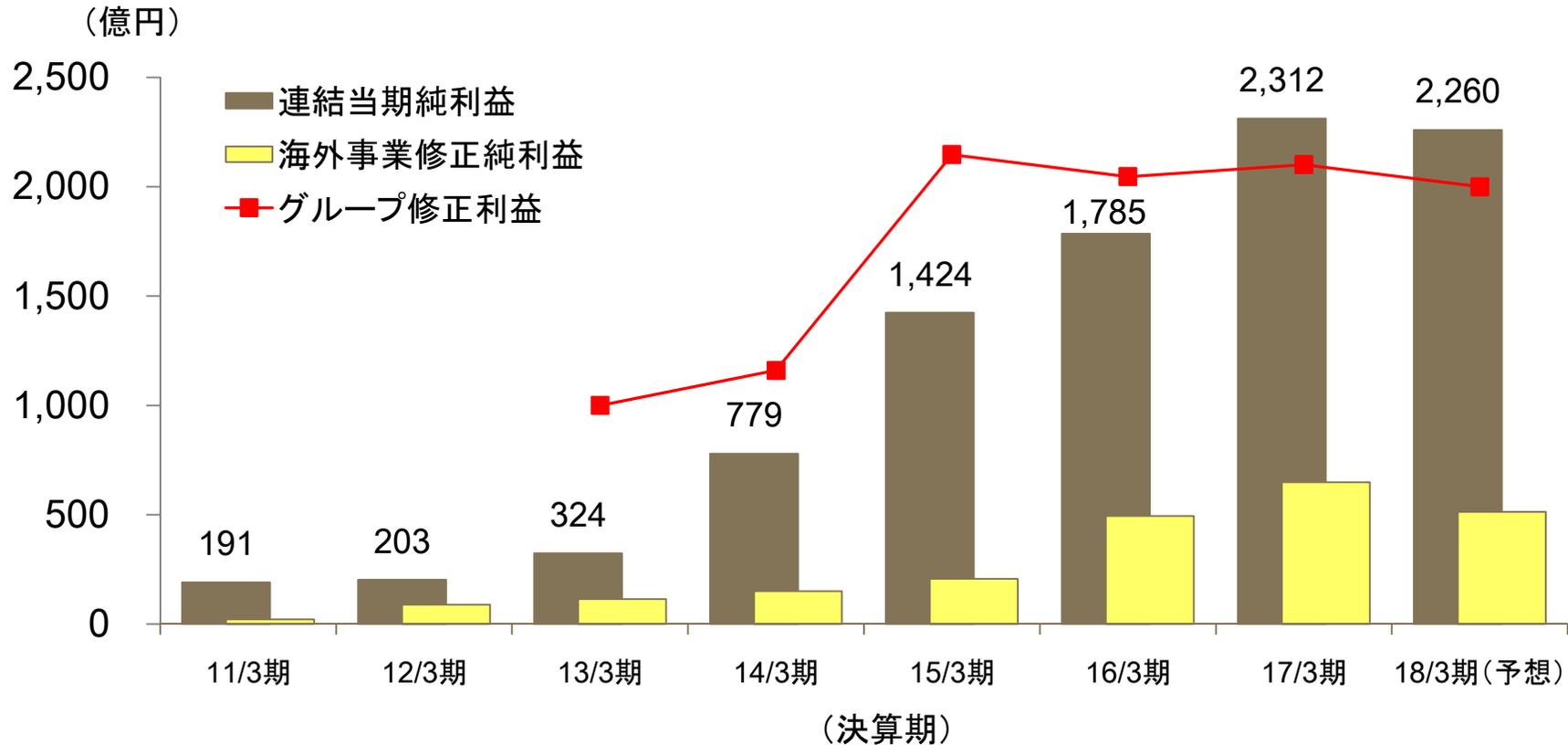
+ のれん償却  
- アセットマネジメント事業  
再編にかかる損益

※ 第一生命の危険準備金は  
法定繰入れとなったため、グ  
ループ修正利益への調整項  
目から除外

# 上場来の業績推移



Dai-ichi Life Holdings



日経平均株価(円)	9,852	9,962	12,244	14,694	19,197	16,897	19,340
10年国債金利(%)	1.25	0.98	0.56	0.64	0.40	-0.05	0.06
円/ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17	112.68	112.19

※日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値。



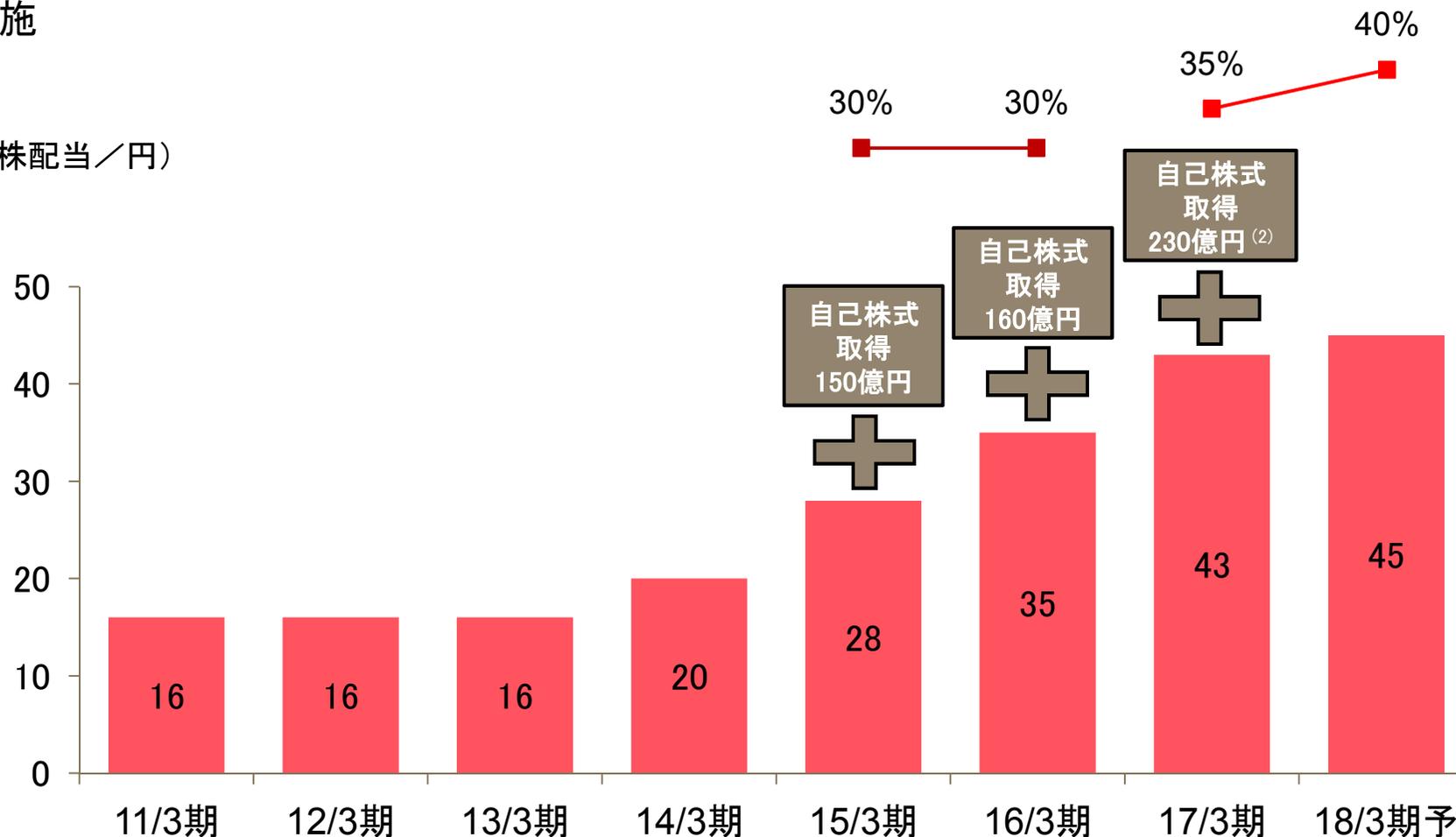
# 株主還元強化



総還元性向<sup>(1)</sup>

- 会計利益の積上がりを背景に株主還元を強化
- 17/3期決算に基づく自己株式取得は10月末現在約80億円を実施

(一株配当/円)



(1) 15/3期、16/3期の総還元性向は連結修正利益、17/3期以降はグループ修正利益に対する総還元性向を指す。

(2) 2017年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

# 「3つの成長エンジン」



Dai-ichi Life  
Holdings



## ■ お客さまの多様なニーズと、その変化に迅速に応えるべく 国内で「3ブランド体制」「マルチチャネル体制」を確立

- ✓ 第一生命： 販売チャネルの高度化・複線化・多様化を推進、商品戦略は保障性シフトを実現
- ✓ 第一フロンティア生命： 金融環境の変化に応じた商品改定・新商品投入、チャネル深耕により窓販最大手のポジションを堅持、黒字基調も定着
- ✓ ネオファースト生命： 医療ビッグデータを用いたエッジの効いた商品とパートナー開拓により最後発ながら存在感を発揮

## ■ 「お客さま第一主義」に基づき、お客さま本位の業務推進

## ■ InsTechによる新商品／新サービス／業務効率化に可能性



## 営業職の高度化

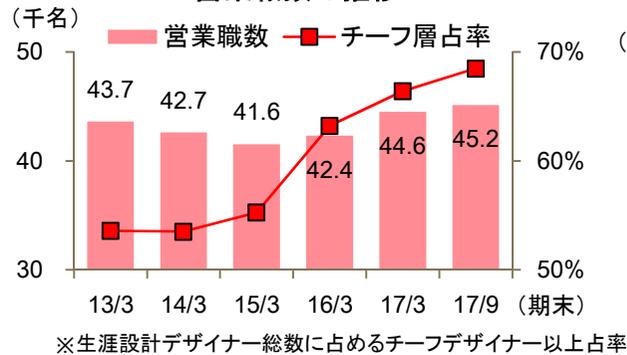
### 営業職 高度化の成果

- ✓ 制度改定・育成強化により在籍数は増加
- ✓ コンサルティングの高度化が進展  
→フロンティア商品の販売を本格化

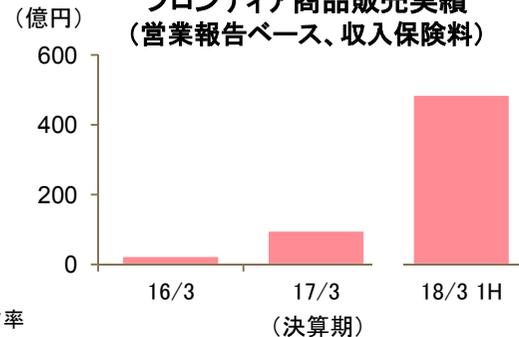
### 戦略的販売の成果

- ✓ 営業職の評価基準を調整し、保障性商品の販売を強化
- ✓ 根強い貯蓄ニーズにフロンティアの窓販、第一生命の営業職によるフロンティア商品の販売で対応

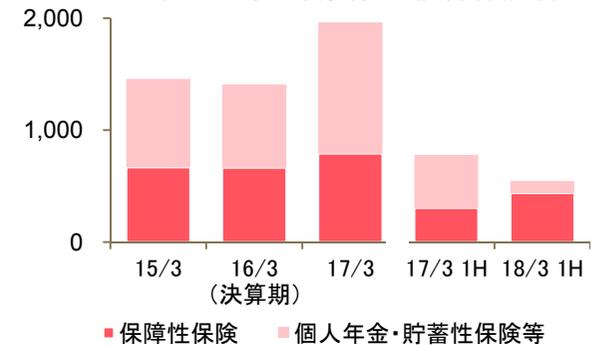
#### 営業職数の推移



#### 営業職によるフロンティア商品販売実績 (営業報告ベース、収入保険料)

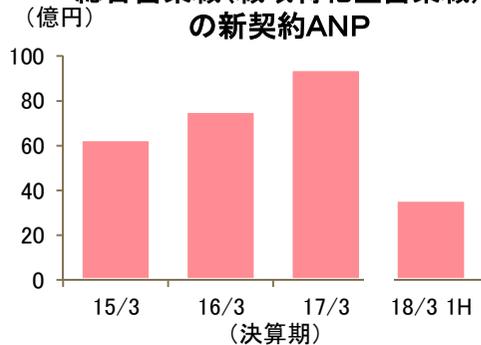


#### 第一生命の新契約年換算保険料

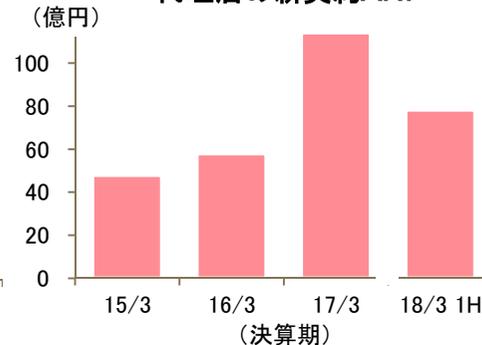


## 販売チャネルの複線化・多様化

#### 総合営業職(職域特化型営業職)の新契約ANP



#### 代理店の新契約ANP



## お客さまニーズを踏まえた商品展開

- ✓ 女性向け医療保険・医療特約  
なでしこエール、レディエールモア(15/12発売)
- ✓ 経営者の介護リスクに応える新商品  
エクシードU(16/9発売)
- ✓ 若年層向けのパッケージ商品  
U-29(16/9発売)
- ✓ 標準予定利率変更に併せ商品設計を容易とする商品性改訂  
ブライトWayパワープラン(17/3発売)

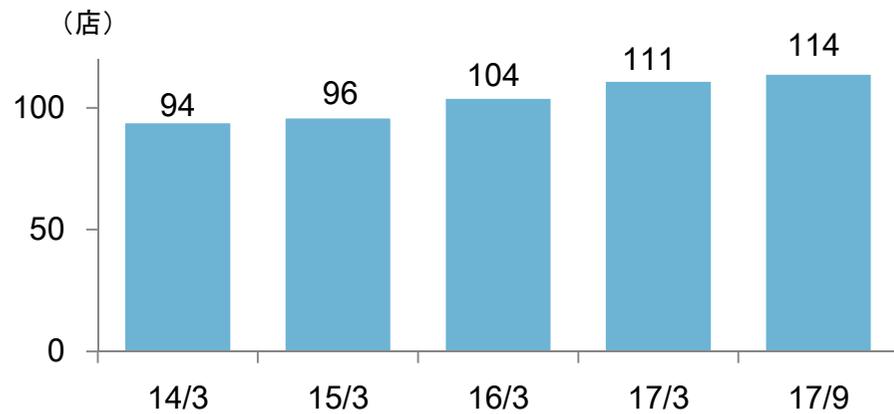
## お客さま本位の業務・サービス展開

- ✓ 第一生命の「消費者志向宣言」
- ✓ 国内47都道府県と連携協定等を通じ、地域の健康志向の高まりや高齢者見守り等、地域課題の解決に取り組む
- ✓ 国立がん研究センターを始めとする専門医療機関との提携で健康情報・予防啓発ツールを提供
- ✓ 第一生命保有の不動産物件への保育所誘致、第一生命財団による助成事業を展開
- ✓ シニア向け「セカンドライフ生涯設計応援宣言」を通じ、シニア専用フリーダイヤルを設置するなど多様なサービスを展開
- ✓ 健康増進サービス「健康第一」アプリ等、InsTechを使ったサービス展開

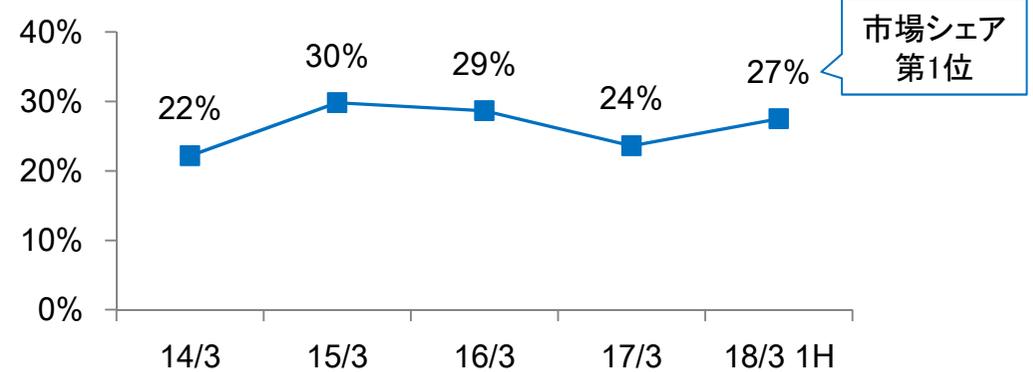
# 第一フロンティア生命

- 機動的な商品投入を進めるとともにチャネルの深耕を行い、高い市場シェアを維持
- フロー・ストックを伸展させ、収益基盤は安定へ

## 委託代理店数

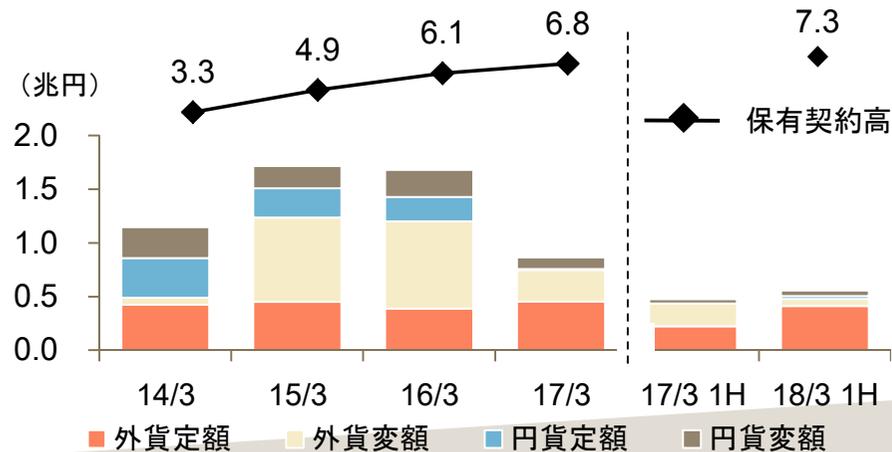


## 市場シェア<sup>(1)</sup>

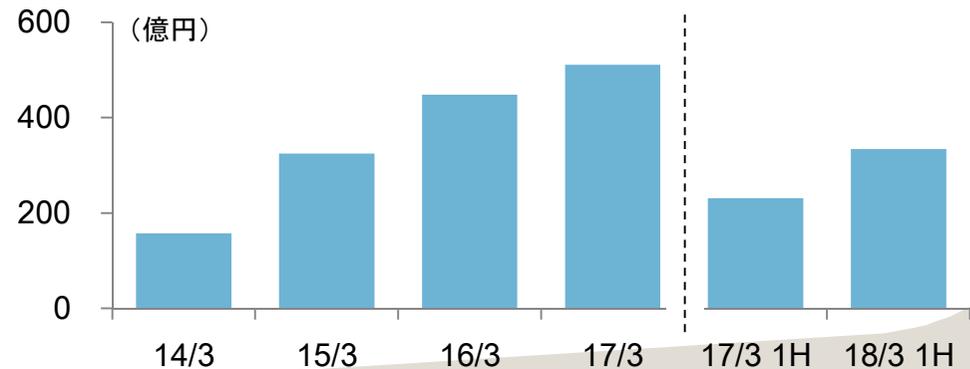


(1) 貯蓄性一時払商品の販売実績における収入保険料シェア。当社推計値。

## 保有契約高(上段)・商品別保険料収入(下段)



## 事業利益<sup>(2)</sup>



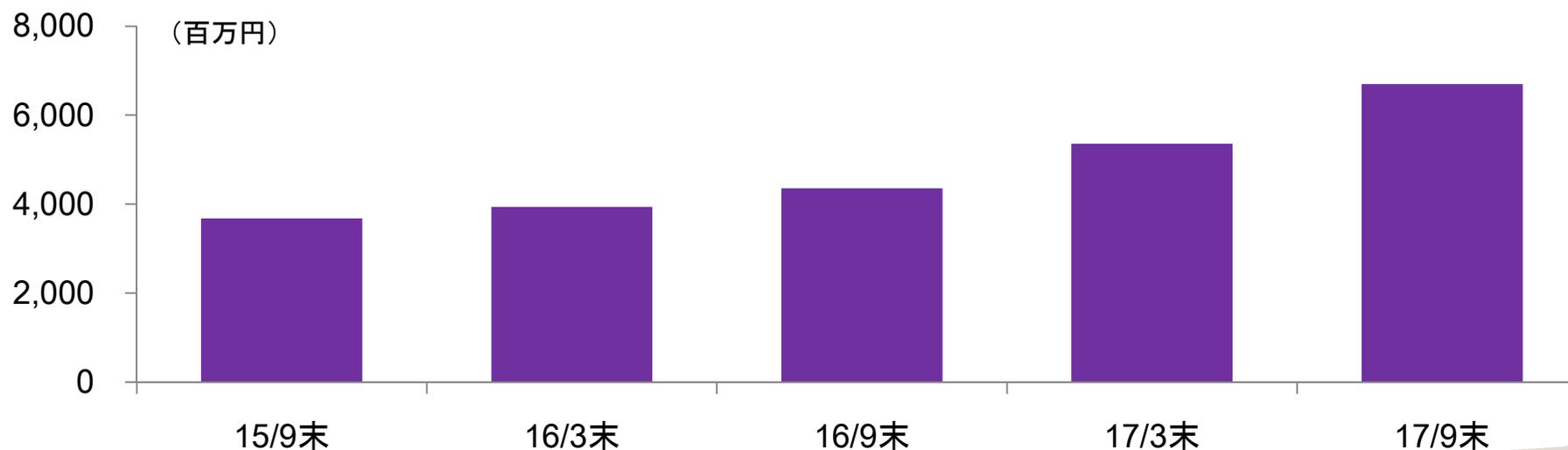
(2) 当期純利益から最低保証リスク関連損益、市場価格調整(MVA)に係る損益等を除いた基礎的な収益力を表す内部管理指標です。



- 非喫煙者割引、健康年齢®※ をベースとした保険料設定などエッジの効いた商品と代理店チャネルの開拓により存在感を示す

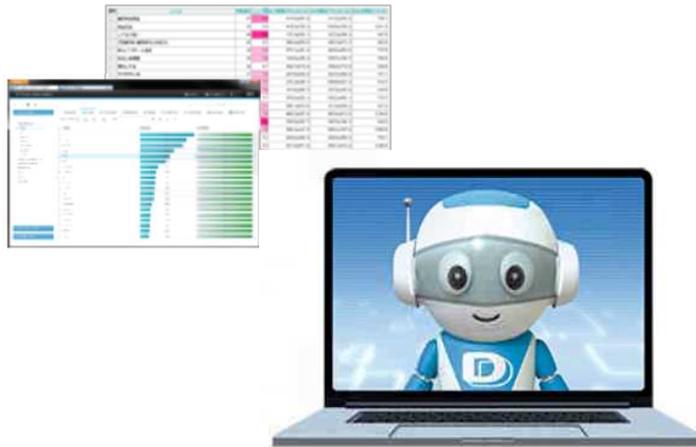
	2015年8月 販売開始時	16/3期末	17/3期末	現在 (10月末時点)
取扱商品数	2	4	5	8
委託代理店数	3	38	138	209

## 保有契約年換算保険料



※ 株式会社日本医療データセンターの登録商標

# INS TECH



## アンダーライティング領域

**医療データ解析による引受査定基準の緩和**  
1年間で約12,000件が加入可能へ  
(詳細スライド P53)

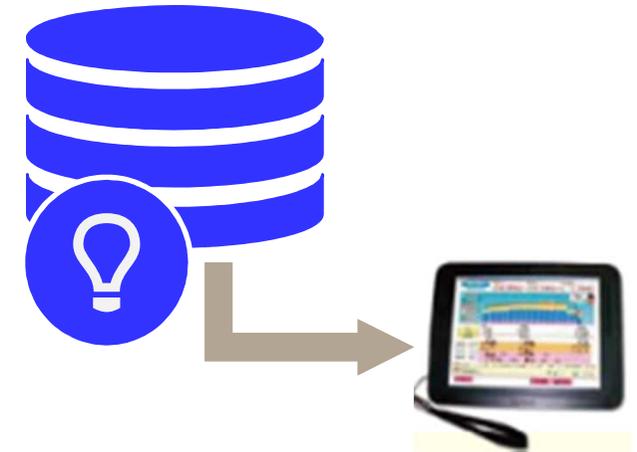
**RPA活用による高付加価値業務へのシフト**  
約2千種類、約30万時間分の業務代替



## ヘルスケア領域

**健康第一アプリ**  
自発的な健康増進の取組みを支援  
(詳細スライド P57)

**健康増進インセンティブに繋がる商品・サービスの投入**  
ネオファースト生命「カラダ革命」  
(詳細スライド P55)



## マーケティング領域

**ビッグデータ活用によるデジタルマーケティングの推進**  
ビッグデータ解析によるマーケティング情報の提供  
(詳細スライド P56)



# 当社グループが果たすべき役割の変化

社会的課題

## 国民の健康増進

社会的要請

健康寿命の延伸・医療費の抑制

生命保険事業の役割 = 社会保障制度の補完

第一生命  
グループの  
提供価値

これまで重視してきた提供価値

死亡・病気・けが・介護・老後への  
安心提供、  
確実なお支払い等の約款履行

+

より強化すべき提供価値

QOLの向上に繋がる付加価値  
(健康増進インセンティブ等)



健康第一アプリの

新たな機能紹介映像をご覧ください。

[http://www.dai-ichi-life-special.jp/sp/campaign/kenko\\_premium.html](http://www.dai-ichi-life-special.jp/sp/campaign/kenko_premium.html)



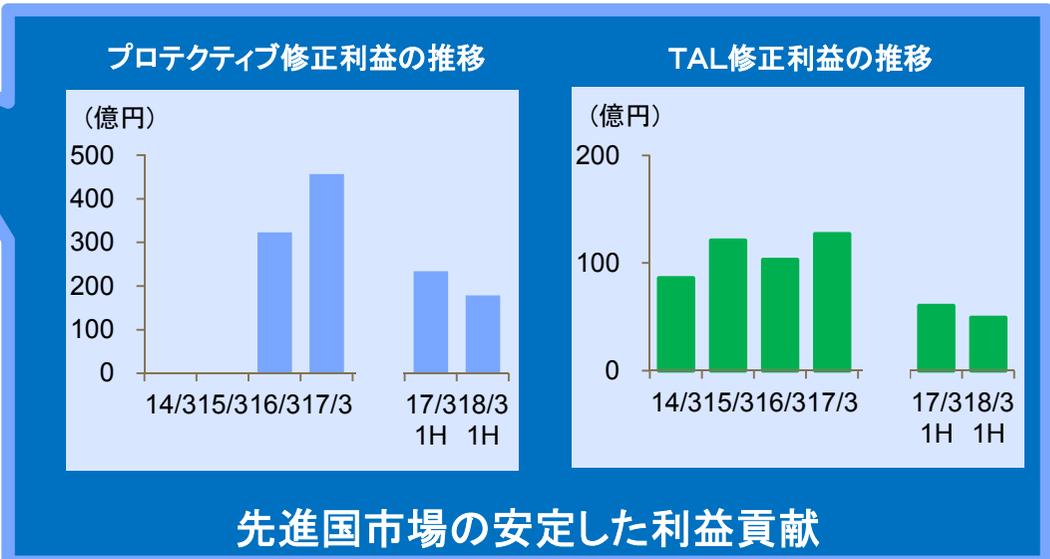
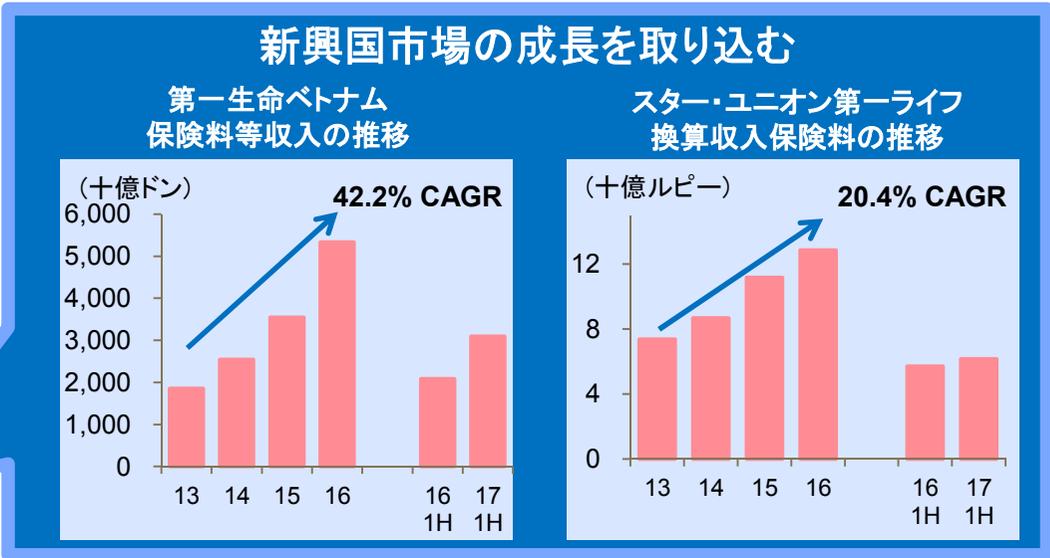
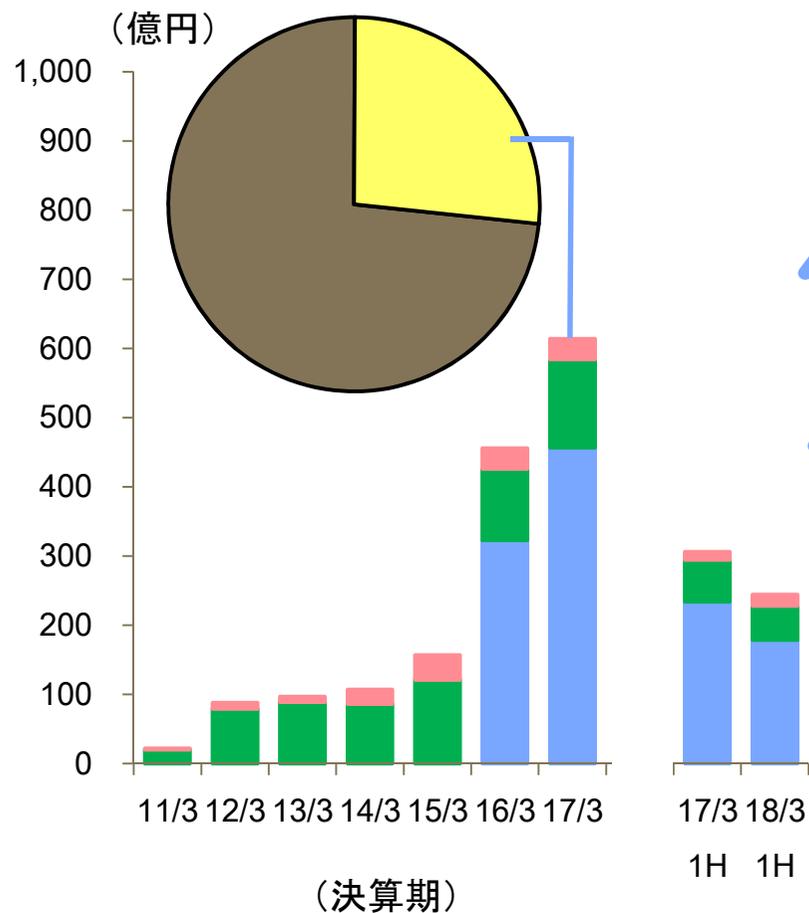
- 地域分散・事業拡大により、連結利益の約3割を占め、利益貢献度が高まる。
- 先進国の安定した収益貢献とアジアパシフィック市場の成長性を取り込むバランスの取れた事業ポートフォリオを構築
- 中長期のオーガニック成長に加え、一部地域では非連続の成長も視野に。アフィニティ戦略をグループ全体で検討

# 海外生命保険事業



Dai-ichi Life Holdings

海外生命保険事業は  
17年3月期連結純利益の27%



# 海外生命保険事業



Dai-ichi Life Holdings

## 成長戦略

## 資本戦略

安定市場



買収事業推進

既存チャネル強化

アフィニティ  
取組強化

成長機会を捉える  
資本投下



商品多様化戦略推進

成長を支える  
資本投下



Gán bó dài lâu.  
第一生命ベトナム

代替チャネル拡大



中核チャネル継続強化



代替チャネル拡大

成長市場

アーリー  
ステージ



(メコン地域)

事業化に向けた取組

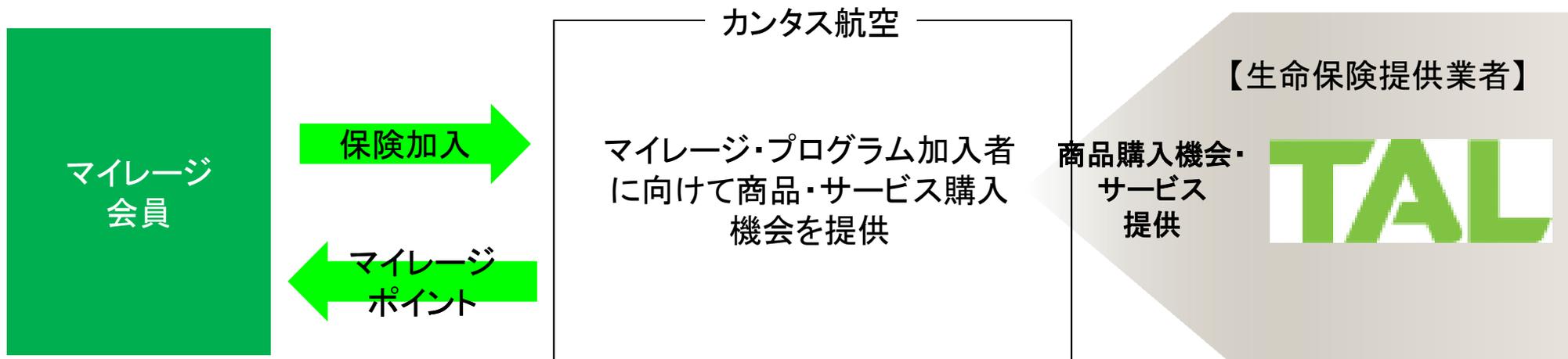
成長を支える  
資本投下

# アフィニティ戦略をグループ全体で検討

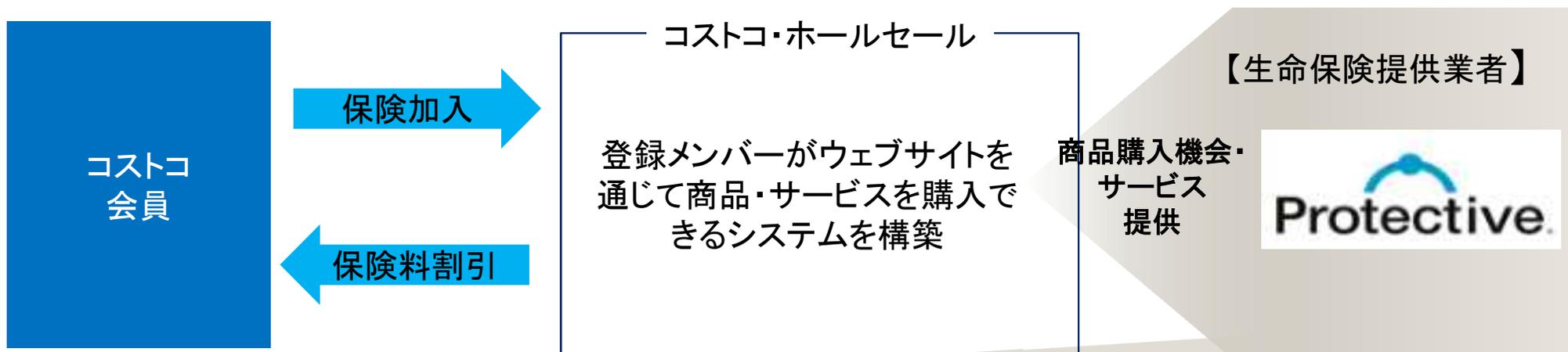


Dai-ichi Life Holdings

## オーストラリア市場におけるTALの事例



## 米国におけるプロテクティブの事例



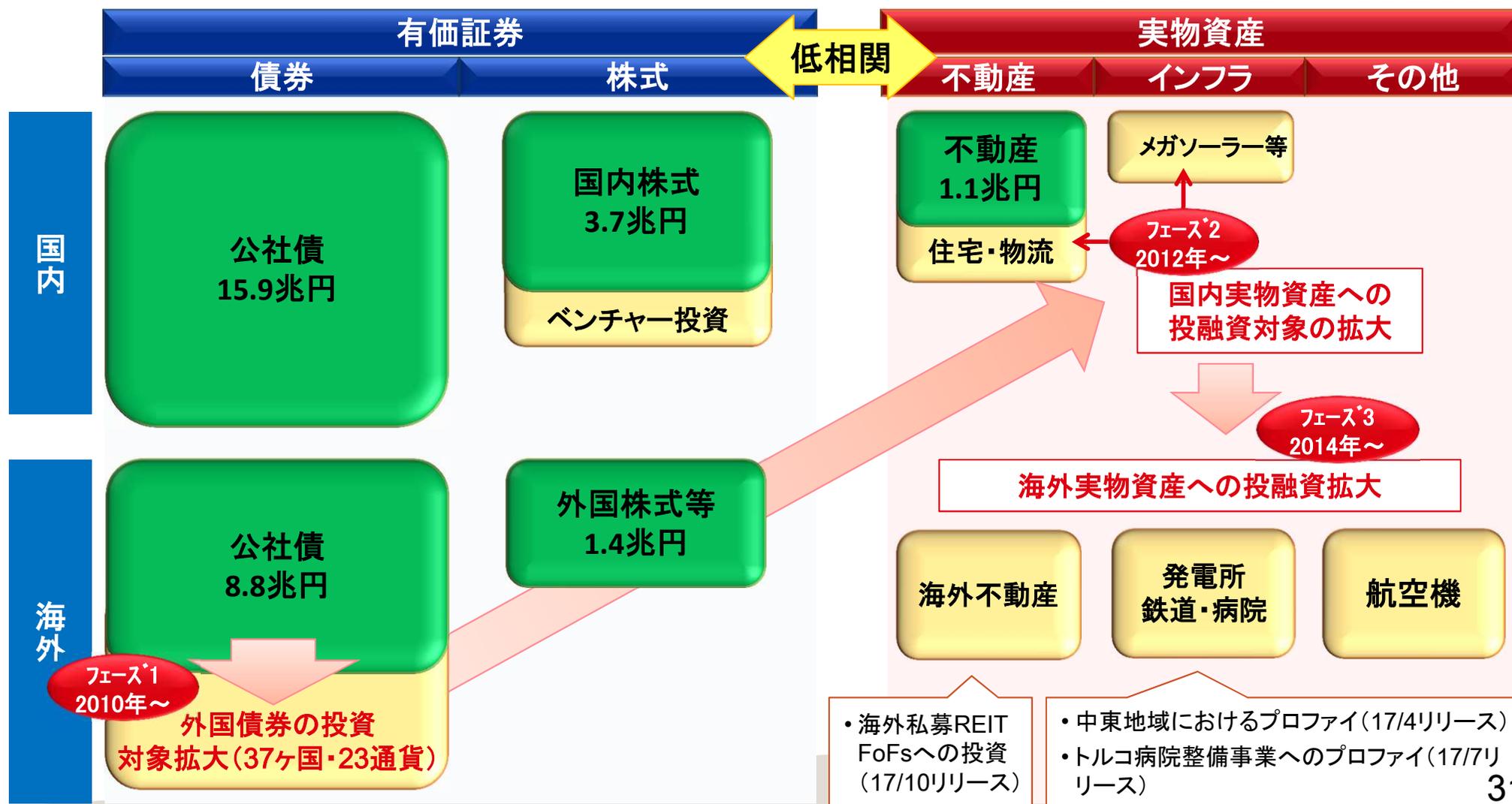


- 収益力強化と資産分散のため、投資対象国・通貨を拡大、実物資産への投資を推進
- 機関投資家としての社会的責任を踏まえ、ESG投資やスチュワードシップ活動を推進
- アセットマネジメント事業は再編を経て、収益貢献が加速するフェーズへ



# 第一生命の資産運用 - 投資対象拡大に向けた取組

- 収益力強化・資産分散のため、外国債券の投資対象国・通貨を拡大
- さらに、伝統的資産と低相関な国内外の実物資産等への投資を推進



# 第一生命の資産運用 - ESG投資の推進



Dai-ichi Life Holdings

- 機関投資家としての社会的責任を踏まえ、従前よりESG投資を推進
- 今期より、運用収益獲得と社会的インパクトの創出の両立を目指す「インパクト投資」を開始

## ESG投資の取組方針

### ESGテーマ型投資

社会課題解決に繋がるテーマを持った資産等への投資

### ESGインテグレーション

投資プロセスへのESG要素の体系的な組み込み

### 2017年度取組方針

- 収益性の確保が前提
- 当社グループの社会貢献重点取組テーマ(※)に合致する案件を発掘・投資

### 2017年度取組方針

- 有効な手法をリサーチプロセスや銘柄選定プロセスに順次導入

## ESGに係る社会課題解決と収益性の両立

(※)環境の保全、豊かな次世代社会の創造、健康の増進

## 今年度の主なESG投資事例

### ■ インパクト投資

概要	金額
<b>五常・アンド・カンパニーへの投資</b> ・ 途上国でマイクロファイナンス事業等を展開する国内ベンチャーへの投資	4億円
<b>Spiberへの投資</b> ・ 新世代バイオ素材を開発する国内ベンチャーへの投資	10億円

### ■ 社会貢献型債券

概要	金額
<b>ライト・アップ・アンド・パワー・アフリカ・ボンドへの投資</b> ・ アフリカ開発銀行発行の社会貢献型債券	約100億円
<b>東京都グリーンボンド</b> ・ 東京都が初めて発行するグリーンボンドへの投資	5億円

### ■ インフラ拡充型・プロジェクト・ファイナンス

概要	金額
<b>トルコ病院整備運営事業案件</b> ・ トルコ政府による医療設備拡充事業への投資	100億円

# 第一生命の資産運用 - スチュワードシップ活動の推進



Dai-ichi Life Holdings

- 中長期的な企業価値向上を促す観点から、特に対話活動を重視
- 議決権行使の透明性向上のため、個別開示と詳細な議決権行使基準の開示を実施
- これまでの取組が評価され、PRI (※)のアセスメントでは最高評価(A+)を獲得

## スチュワードシップ活動の取組方針

重視

### 対話活動

「コーポレートガバナンス強化」「業績・資本効率の持続的向上」「株主還元の充実」に向けた、投資先企業との建設的な対話、株主議決権の行使

### 議決権行使

#### 2017年度取組方針

- 実効性向上のため、**ESGに関する対話**、**社外取締役との対話**等を強化

#### 2017年度取組方針

- 実効性・透明性向上のため、**組織体制強化**と**個別開示**を実施

投資先企業の持続的成長を通じた  
中長期的なリターン向上

## これまでのスチュワードシップ活動の取組実績

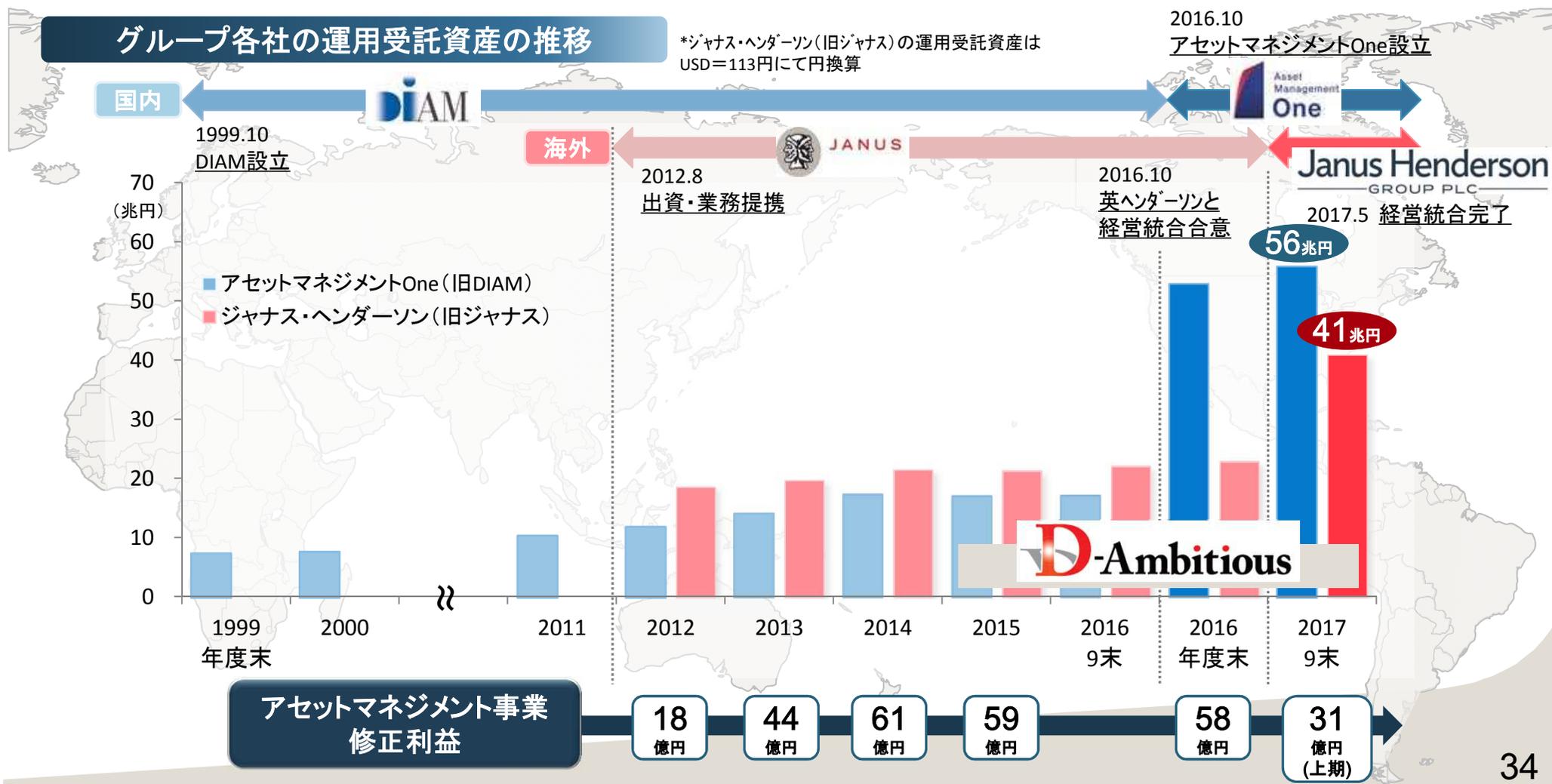
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
対話企業数	110社	233社	277社	270社 (予定)
対話テーマ	SSC受入表明	コーポレートガバナンス強化、業績・資本効率の持続的向上、株主還元の充実	コーポレートガバナンス・コードの対応状況	社外取締役との対話 ESG対話
議決権行使結果の開示		実効性向上	集計表の開示	個別開示 詳細基準の開示
組織体制		透明性向上	株式部 SS推進グループ	責任投資推進室 責任投資委員会
		態勢強化		

(※)PRIとは、国連責任投資原則(Principles for Responsible Investment)。第一生命は2015年にPRIに署名。



# アセットマネジメント事業の変遷と運用受託資産の成長

- 当社アセットマネジメント事業は、2016年10月の「アセットマネジメントOne」設立と2017年5月の「ジャナス・ヘンダーソン」の経営統合完了により、合計約100兆円規模の運用受託資産を抱えるグローバル体制に成長
- ジャナス・ヘンダーソンの順調な統合マネジメントなどを踏まえ、市場を通じた同社株式の追加購入を開始





# アセットマネジメント事業のグローバル体制とグループシナジーの創出

- 世界の主要市場(日本・米国・欧州)をカバーするグローバル3極体制を確固たるものとし、アセットマネジメント会社間の商品・販売チャネルの相互活用の拡大に加え、国内・海外グループ生保への競争力ある運用機能の提供等を通じたグループシナジーの創出を加速



# 次期中期経営計画に向けて



Dai-ichi Life  
Holdings



# 当社グループの目指すべき価値創造の構図



## 社会課題

## 第一生命グループ

## 社会価値

- 社会の成熟度に応じた社会課題
- ・家計(所得)に関する不安
  - ・生命、安全等が脅かされる不安
  - ・少子高齢化の進行
  - ・平均寿命と健康寿命とのギャップ拡大
  - ・社会保障制度の持続性不安
  - ・地方の疲弊・衰退
  - ・多様なQOL追求に対し未成熟な社会構造
  - ・世界の持続可能性に対するエモーショナルな脅威

各国ステージに応じた生命保険・アセットマネジメント事業による貢献

経済的  
保障

財産  
形成

事業そのものの価値向上

貧困  
解消

医療  
支援

事業を通じた価値提供

+

グループの強み・リソースを活かした貢献

健康  
増進

責任  
投資

事業そのものの価値向上

地域  
活性化

育児・  
教育

高齢者  
支援

医療  
連携

事業を通じた価値協創

+

QOL向上に繋がる新たな価値協創、  
グローバルな課題の解決への貢献

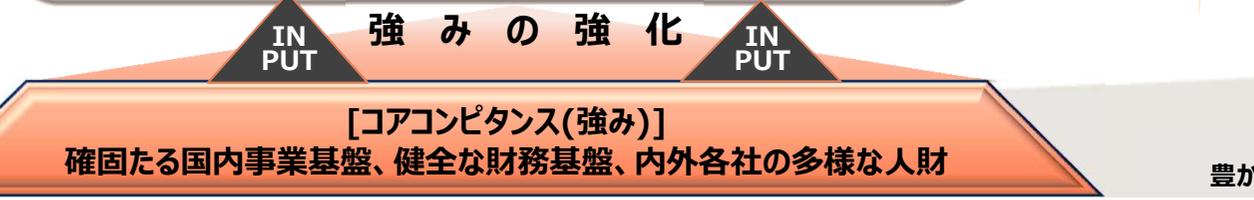
INSTECH

ESG  
投資

Diversity  
&  
Inclusion

最適なチャネル・顧客インタフェース

- お客さま・社会との価値協創
- ・豊かな生活実現に向けた保険普及
  - ・安心、安全な暮らしの実現
  - ・少子高齢化に係る諸問題の克服
  - ・健康寿命の延伸
  - ・社会保障制度の持続性確保
  - ・地方創生
  - ・個性に合った多様なQOL向上の実現
  - ・世界の持続可能性確保



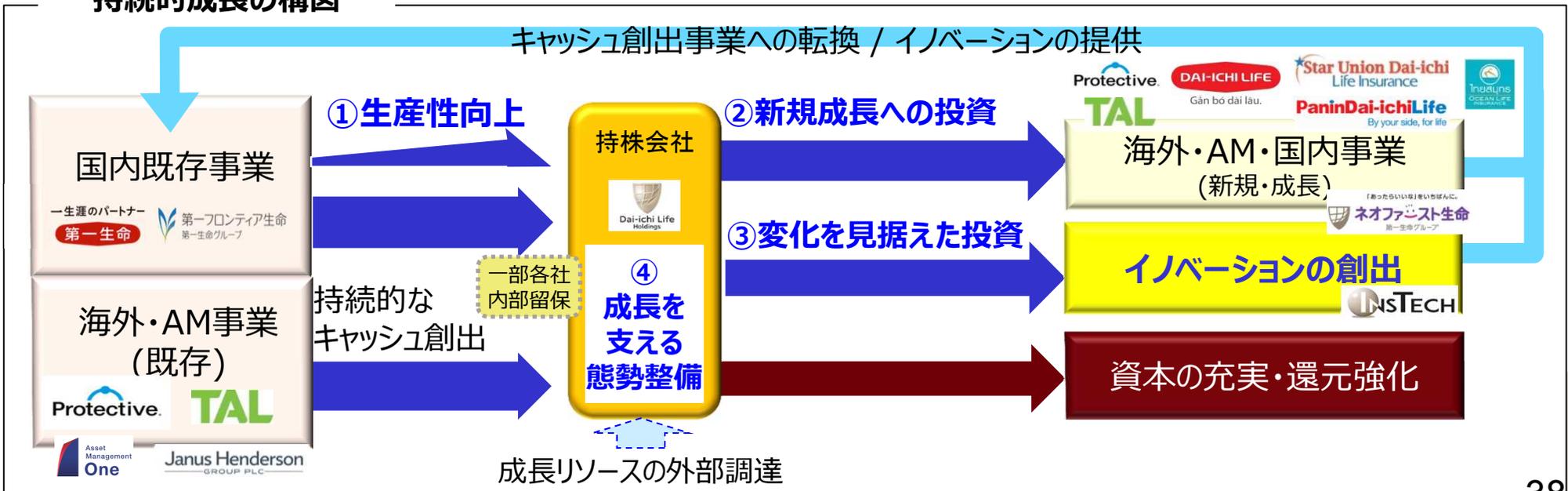


# 中長期経営戦略における持続的成長の構図

- 既存事業は持続的なキャッシュ創出を主に担い、新規成長分野等に財源を供給
- 新規成長分野はイノベーションの提供やキャッシュ創出事業への転換により、グループの持続的成長に貢献



## 持続的成長の構図



# 参考データ



Dai-ichi Life  
Holdings

# EEV参考資料



Dai-ichi Life  
Holdings

# EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)



Dai-ichi Life  
Holdings

## 第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV <sup>(1)</sup>	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整額 <sup>(2)</sup>	△ 1,946	△ 1,927	+19

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	452	978	+525

- (1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年9月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,276億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,627億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

# EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)



Dai-ichi Life  
Holdings

## グループ各社のEEV(億円)

	17/3末	17/9末	増減
第一生命	44,276	49,749	+5,472
修正純資産	53,519	57,920	+4,401
保有契約価値	△ 9,242	△ 8,170	+1,071

	17/3末	17/9末	増減
第一フロンティア生命	3,537	3,892	+354
修正純資産	1,566	1,892	+326
保有契約価値	1,971	1,999	+28

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	293	796	+503

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	80	71	△8

	17/3末	17/9末	増減
ネオファースト生命	380	424	+43
修正純資産	219	233	+13
保有契約価値	161	191	+29

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	—	△ 8	—
(参考) 均衡事業費ベース新契約価値	—	26	—

# EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3)



Dai-ichi Life  
Holdings

## グループ各社のEEV(億円)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクティブ	5,898	5,867	△30
修正純資産	4,214	4,162	△52
保有契約価値	1,683	1,704	+21

## 現地通貨建(プロテクティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクティブ	5,063	5,239	+175
修正純資産	3,618	3,716	+98
保有契約価値	1,444	1,522	+77

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△13

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△12

16/1-6月累計の新契約価値:

16/6末の為替レート(1米ドル=102.91円)を使用

16/12末EEV:

16/12末の為替レート(1米ドル=116.49円)を使用

17/6末EEV・17/1-6月累計の新契約価値:

17/6末の為替レート(1米ドル=112.00円)を使用

	17/3末	17/9末	増減
TAL	2,689	2,884	+195
修正純資産	1,284	1,364	+80
保有契約価値	1,404	1,519	+114

	17/3末	17/9末	増減
TAL	3,132	3,260	+127
修正純資産	1,496	1,542	+46
保有契約価値	1,636	1,717	+81

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	70	121	+51

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	91	137	+46

17/3期2Q累計の新契約価値:

16/9末の為替レート(1豪ドル=77.04円)を使用

17/3末EEV:

17/3末の為替レート(1豪ドル=85.84円)を使用

17/9末EEV・18/3期2Q累計の新契約価値:

17/9末の為替レート(1豪ドル=88.47円)を使用

# 第一生命グループ及び第一生命のEEV感応度(2017年9月末)



Dai-ichi Life Holdings

## 第一生命グループ

(単位: 億円、上段: 変化額、下段: 変化率)

前提条件	EEV感応度	対象事業のEEV	対象事業以外の純資産等に 係る調整		新契約 価値
			修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	3,846 6%	3,785 6%	△ 13,980 △ 23%	17,766 29%	60 0%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,062 △ 8%	△ 5,000 △ 8%	15,179 25%	△ 20,180 △ 33%	△ 62 △ 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,927 △ 8%	△ 4,791 △ 8%	△ 4,643 △ 8%	△ 147 △ 0%	△ 136 △ 0%
第一生命グループのEEV	61,051	62,978			△ 1,927
					978

## 第一生命

(億円、上段: 変化額、下段: 変化率)

前提条件	EEV感応度	対象事業以外の純資産等に 係る調整		新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,054 8%	△ 12,522 △ 25%	16,576 33%	54 7%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,262 △ 11%	13,672 27%	△ 18,935 △ 38%	△ 67 △ 8%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,675 △ 9%	△ 4,713 △ 9%	38 0%	1 0%
第一生命単体のEEV	49,749			796

# EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (4)

## 資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類



Dai-ichi Life Holdings

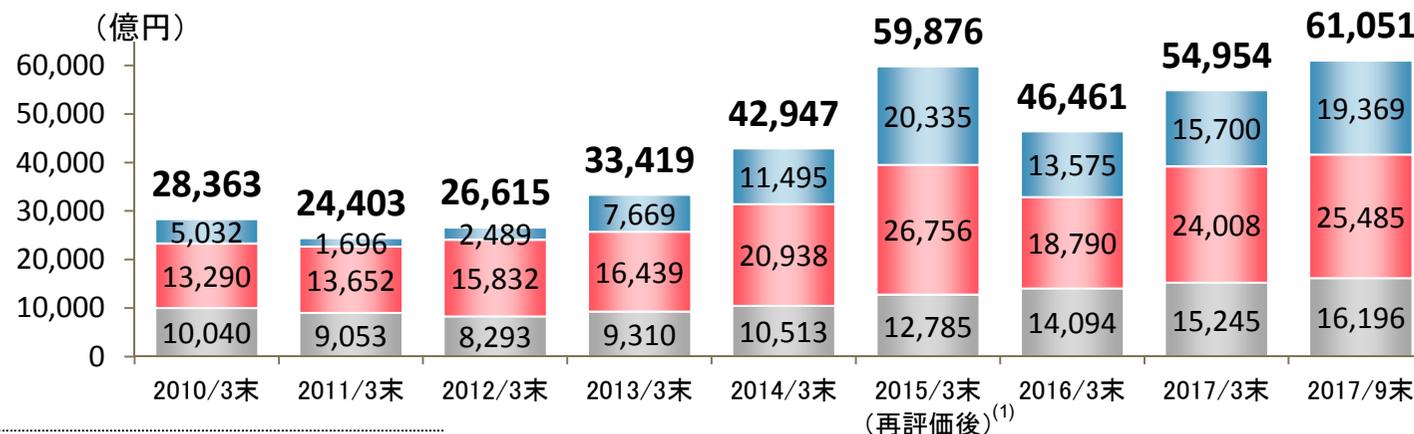
### 第一生命グループのEEV(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,946	△ 1,927	+19

### 資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/3末	17/9末
グループEEV	54,954	61,051
確定利付資産以外の含み損益等 <sup>(2)</sup>	15,700	19,369
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 <sup>(3)</sup>	24,008	25,485
純資産等+負債中の内部留保 <sup>(4)</sup>	15,245	16,196

### 第一生命グループのEEV推移 【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等  
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含み損益等<sup>(2)</sup>

保有契約価値+確定利付資産の含み損益等<sup>(3)</sup>

純資産等  
+ 負債中の内部留保<sup>(4)</sup>  
: 実現利益の累積額に相当

- (1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
- (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
- (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
- (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

# グループEEVの推移



Dai-ichi Life  
Holdings

(億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/3末	16/3末	17/3末
<b>グループ</b>								
EEV	24,403	26,615	33,419	42,947	57,796	59,876	46,461	54,954
うち修正純資産	14,542	18,670	31,288	34,313	55,408	55,408	62,873	60,735
うち保有契約価値	9,860	7,944	2,131	8,633	2,388	4,468	▲ 16,412	▲ 3,834
うち非対象事業								▲ 1,946
新契約価値	1,581	1,877	2,112	2,554	2,740	2,861	2,161	1,455
収入保険料現価	29,164	31,888	36,064	40,878	51,795	51,747	55,142	49,531
新契約マージン	5.4%	5.9%	5.9%	6.2%	5.3%	5.5%	3.9%	2.9%
リスクフリーレート50bp上昇感応度	2,875	2,773	2,693	2,070	3,522	—	4,923	4,016
リスクフリーレート50bp下落感応度	▲ 3,653	▲ 3,594	▲ 3,691	▲ 3,002	▲ 4,552	—	▲ 3,485	▲ 5,271
株式・不動産価値10%下落感応度	▲ 2,604	▲ 2,611	▲ 2,966	▲ 3,360	▲ 4,194	—	▲ 4,069	▲ 4,598
<b>第一生命</b>								
EEV	24,796	27,150	33,529	42,685	57,008	59,088	44,414	44,276
新契約価値	1,585	1,681	1,911	2,169	1,981	2,102	1,346	1,110
収入保険料現価	27,302	27,327	29,671	26,495	32,581	32,533	30,179	33,552
新契約マージン	5.8%	6.2%	6.4%	8.2%	6.1%	6.5%	4.5%	3.3%
<b>第一フロンティア生命</b>								
EEV	1,378	1,222	1,293	1,638	2,528	2,528	3,032	3,537
新契約価値	▲ 4	24	19	223	586	586	532	175
収入保険料現価	2,068	3,051	4,871	11,457	17,155	17,155	16,795	8,653
新契約マージン	-0.2%	0.8%	0.4%	1.9%	3.4%	3.4%	3.2%	2.0%
<b>ネオファースト生命</b>								
EEV	—	—	—	—	—	—	414	380
新契約価値	—	—	—	—	—	—	—	▲ 39
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	—	216
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	—	-18.1%
<b>プロテクティブ</b>								
EEV	—	—	—	—	—	5,029	5,512	5,898
新契約価値	—	—	—	—	—	—	56	38
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	4,465	5,443
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	1.3%	0.7%
<b>TAL</b>								
EEV	1,120	1,364	1,726	1,863	2,378	2,378	2,673	2,689
新契約価値	139	174	183	184	173	173	225	169
収入保険料現価	1,573	1,814	2,008	4,070	2,057	2,057	3,701	1,666
新契約マージン	8.8%	9.6%	9.1%	4.5%	8.4%	8.4%	6.1%	10.2%

16/3末EEVより30年超のリスクフリーレートを、経済価値ベース資本規制等で採用が議論されている終局金利を使い補外調整しています。

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、生命保険事業を行う子会社を対象事業として算出するEEVと、対象事業以外の純資産に係る調整額を記載すべく表示内容を変更しました。



# リスクフリーレートの補外方法

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

## 保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。

- 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
- 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
- しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
- 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

## 終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討 (ICSフィールド・テスト) においても、終局金利を採用。

(注) 終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS(Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構 (IAIS) が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ (IAIG) の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。



# 国際資本規制の動向

- 保険監督者国際機構 (IAIS) は、国際的に活動する保険グループに適用する国際資本基準 (ICS) を策定中
- 2020年をめどに検討されていた導入スケジュールについて、策定後の5年間規制上の介入措置を伴わないモニタリング期間を設け、その後、正式な規制として導入する2段階の方式とすることで各国当局が合意

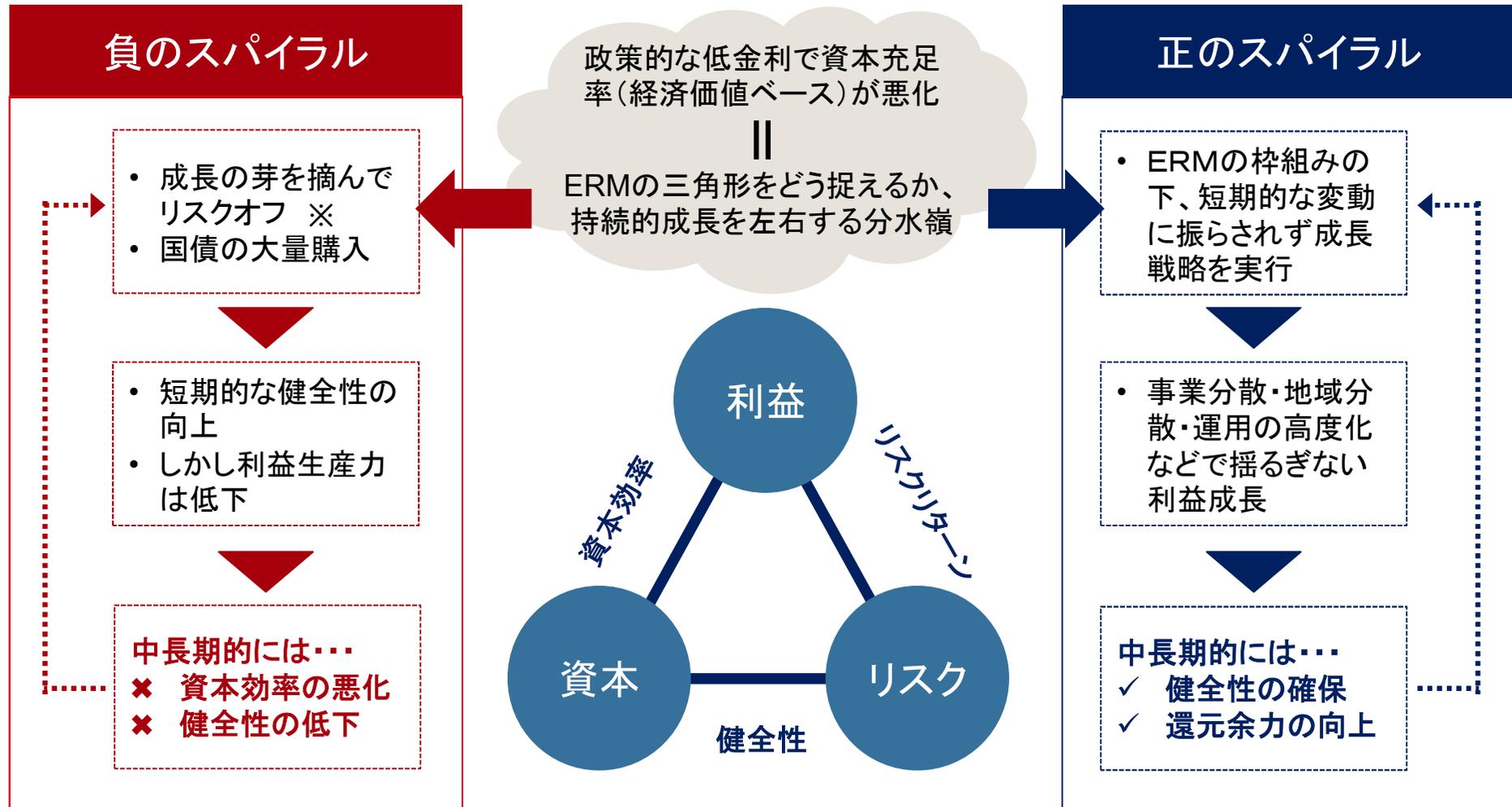


## ■ ICS基準の内容については、IAIS内での協議が継続

- 保険負債の評価方法について、各国の会計基準をベースに調整を加えるGAAP+手法、市場統合的な評価をベースに調整を加えるMAV手法があり、MAV手法については、3種類の割引率が検討下にある。
- **3種類の割引率とも純粋なリスクフリーレートは用いず、保険負債の特性によって実現される資産運用からの超過収益を、リスクフリーレートに上乗せして保険負債を割引計算することで、資本量に反映するもの。**
- 当社グループとしては、グループの資産運用の実態を適切に反映する割引率の策定を実現すべく、IAISへ積極的な意見発信を継続している。



# マイナス金利下での経営戦略: 当社は正のスパイラルを志向



※ 他社も同時にリスクオフ行動を取るとリスク性資産の価格が下落するなど、相場変動が増幅(プロシクリカリティ)するリスクもある。



## ICSに関する金融庁の意見

- 金融庁では、「資本の定義や負債評価の具体的手法如何では、ICS(※)による資本比率が必ずしも保険グループの健全性を適切に示す指標とならず、様々な意図せざる影響をもたらす可能性もある」とし、4つの意図せざる影響をICS第2次市中協議へのコメントとしてIAISに提出

### ICSに対する金融庁意見(2016/10/19公表資料より抜粋)

#### (1) 保険会社の健全性

・・・たとえば、負債の割引率に一時的な金利ショックが直接的に反映されてしまう手法の下では・・・(中略)・・・過度にリスク回避的行動をとる場合には・・・(中略)・・・**長期的に見ると、保険グループの収益を低下させ、かえって健全性を損なうことになりかねない。**

#### (2) 金融市場

・・・健全性規制の変更を受けて、保険グループはALMを修正する可能性があり・・・(中略)・・・多数の保険グループが一斉に同様の投資戦略を取ったりした場合には、**規制がさらなる市場混乱の要因となり得る。**

### 4つの意図せざる影響

#### (3) 保険会社の社会的役割

・・・リスクを引き受ける商品を提供し、経済主体の活動を支え、・・・(中略)・・・長期投資家としての特性を活かし・・・(中略)・・・市場機能を支えてきた側面もある。**健全性規制の変更を受けて、保険グループがこうした役割を十分に果たせなくなるおそれがある。**

#### (4) 移行過程

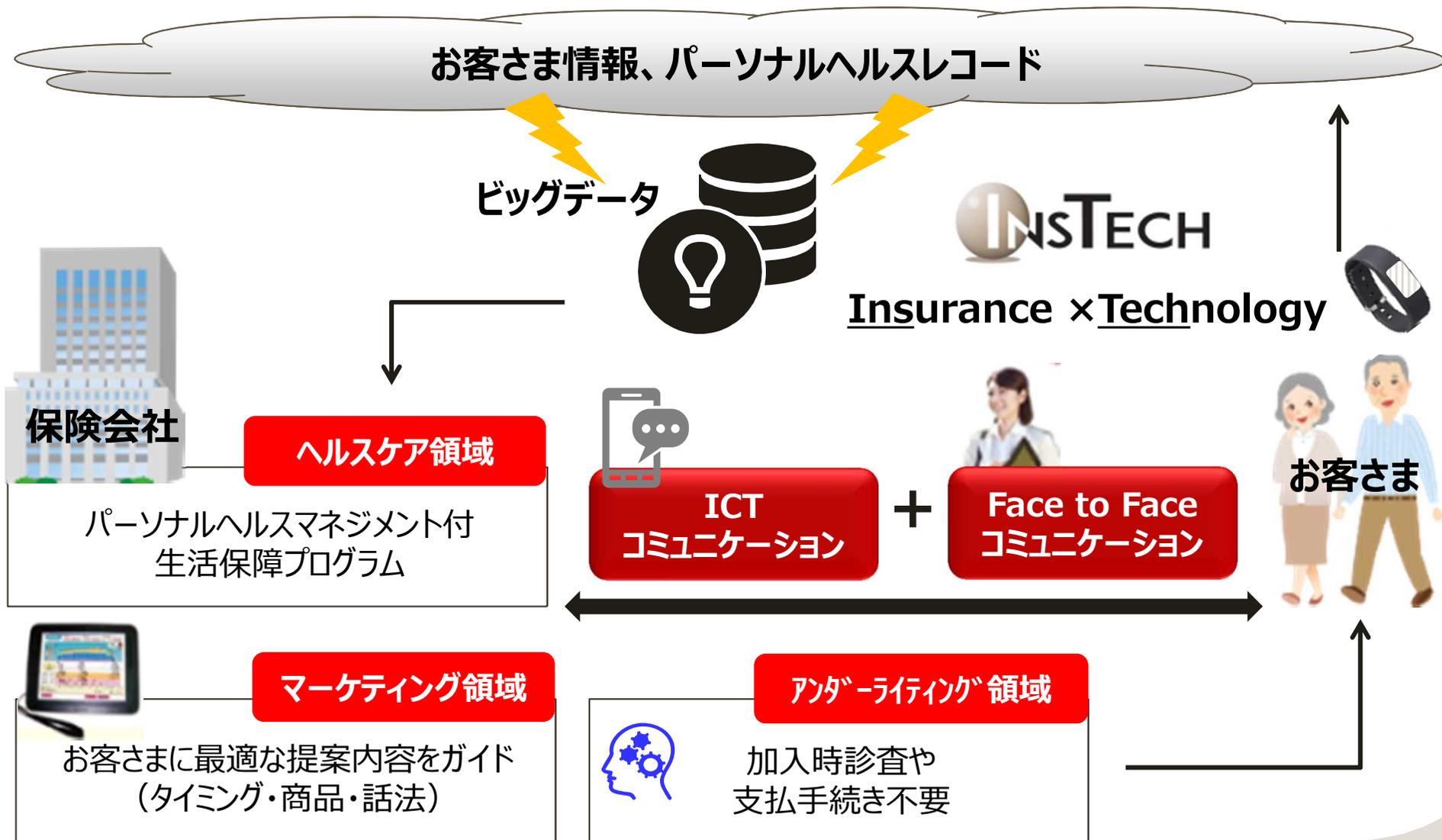
・・・各国における既存の資本・負債の評価方式の性急な変更を求める場合には・・・(中略)・・・各国で定着しているリスク管理や監督実務との齟齬が生じる可能性がある。・・・(中略)・・・**ICSの策定や導入にあたっては・・・(中略)・・・十分な時間をかけて慎重に実施すべきである。**

※ICS: 国際保険資本基準。保険監督者国際機構(IAIS)が、国際的に活動する保険グループ(IAIG)の監督のために2019年策定を目指し検討中



Dai-ichi Life  
Holdings

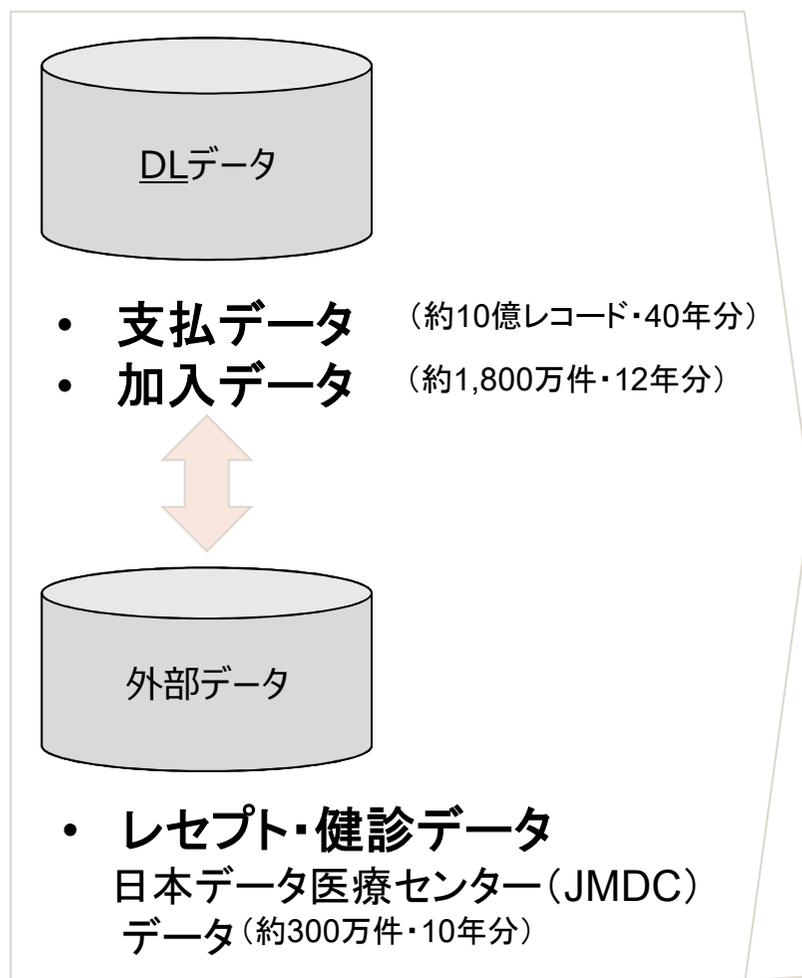
# 生命保険事業の202X年の姿(イメージ)



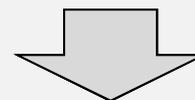


## 医療データの解析による引受査定基準の緩和

- 社内外のビッグデータを組み合わせることで解析することにより生命保険の引受査定基準を見直し。
- 生活習慣病などの持病を持つ方でも、生命保険に加入できる可能性を今後も模索。



2015年度申込件数(約120万件)のうち  
医学的理由等により不成立・条件付成立契約が約7%



**1年間で約12,000件が加入可能へ**

(例)「高血圧治療中」の方の一部  
「糖尿病」の方の一部  
「関節リウマチ」の方の一部  
「喘息」の方の一部 等

将来的に新たな商品開発にも活用



## 2型糖尿病の予測モデル構築へ向けた共同研究

- 第一生命／藤田保健衛生大学病院／IBMの三者で共同研究
- 腎症悪化予測モデルの精度向上を実現、180日後腎症悪化患者の生存分析、介入によるHbA1C改善の要因分析を実施、さらに共同研究を進め、保険サービスへの活用を目指す

### 医療情報・アドバイス提供



### 医療ビッグデータ解析



### 保険サービスへの活用

健康増進サービスへの活用

保険引受け基準拡大

新商品開発



藤田保健衛生大学病院  
FUJITA HEALTH UNIVERSITY HOSPITAL



一生涯のパートナー

**第一生命**



## 2016年12月、健康増進を促す新しい価値観の保険の誕生

### 健康年齢®

株式会社日本医療データセンターがもつ健診データや診療報酬明細書（レセプト）等のビッグデータを使用し、個々人の過去の健診結果等によって将来の疾病の発生率等をネオファースト生命独自の方法で分析。健康状態を「健康年齢®」として示したものを。

### りそなグループとの女性プロジェクト

りそなグループと女性プロジェクトを結成。両社の若手女性中心の少数精鋭メンバーで、月2回程度の頻度で議論を実施。商品内容やコンセプトにとどまらず、販売名称、販売プロモーション等のマーケティングプランなどについても検討。



### 健康年齢®を用いた、「7大生活習慣病入院一時給付保険」：“カラダ革命” “からだプラス”

- 3年ごとに「健康年齢®」を見直し、加入者の健康増進インセンティブを維持

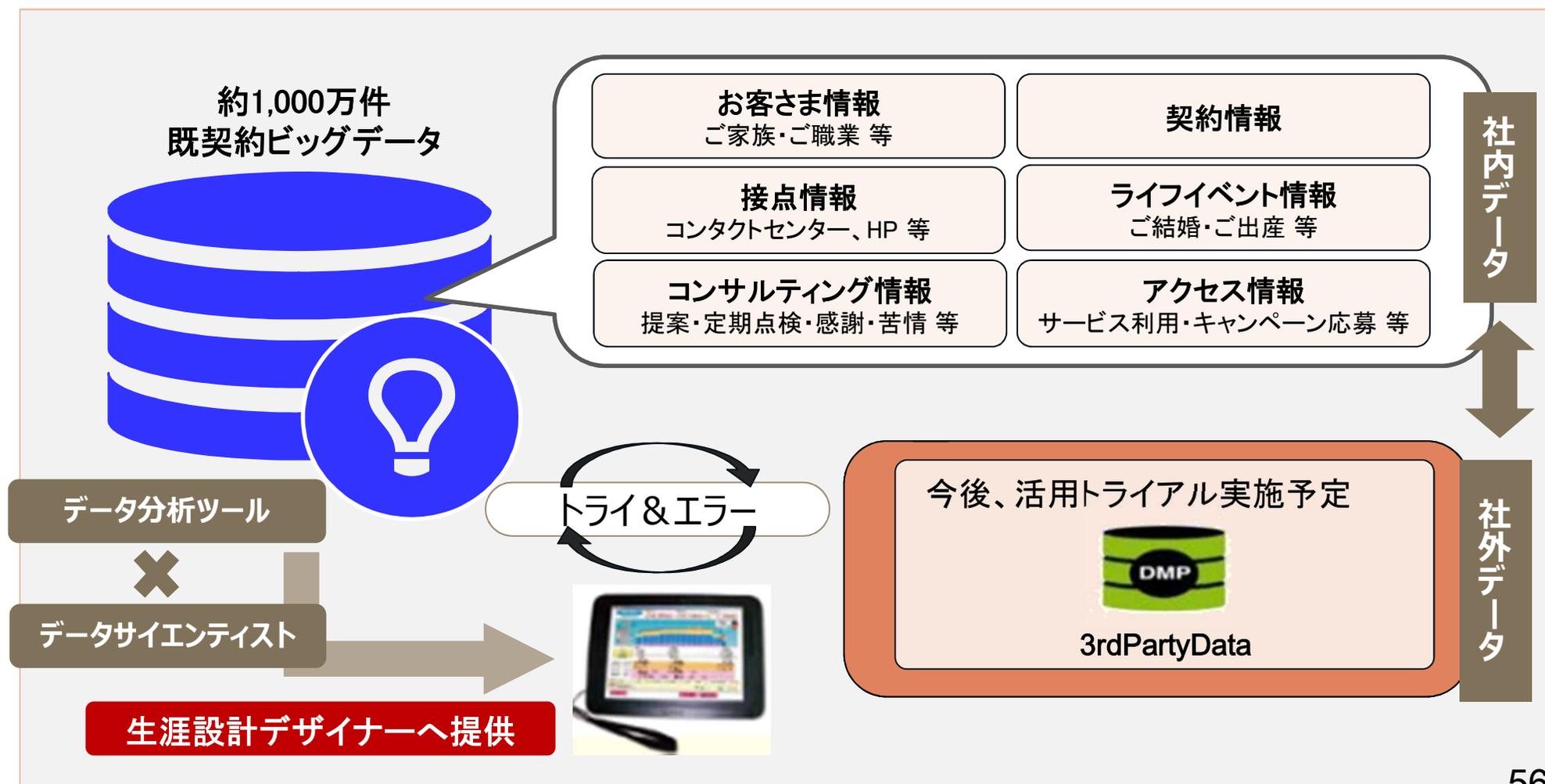
(※1)健康年齢®は、株式会社日本医療データセンターの登録商標





# ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの推進

- 約1,000万件の社内データ(既契約情報)に社外データを加えてビッグデータ分析を行い、マーケティング情報として生涯設計デザイナーへ提供
- 今後、3rd Party Dataもビッグデータ分析に加えることで、デジタルマーケティングを推進





# 「健康第一アプリ」の現況

【活用状況】2017/11/13現在

ダウンロード数	<b>761,000</b> ダウンロード
利用登録者数	<b>173,000</b> 名

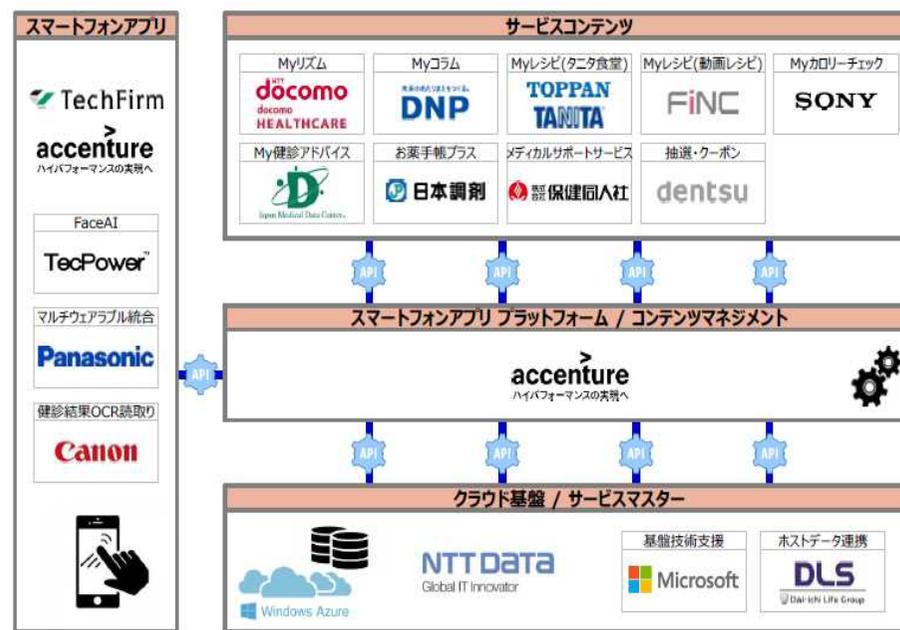
【アプリランキング】 ※17年3月 リリース時点

- iPhone   ヘルスケアカテゴリ 第1位  
無料アプリ総合ランキング 第3位
- Android   健康カテゴリ 第1位

【パートナー】  
多様なパートナー企業と協業で開発

サービス企画・運営  
一生涯のパートナー  
**第一生命**  
Dai-ichi Life Group

accenture  
ビジネス事務局  
ハイパフォーマンスの実現へ  
アジャイル開発PMO



# 新たな価値創造に向けた産学連携の共同研究等



Dai-ichi Life Holdings

一生涯のパートナー

**第一生命**



Dai-ichi Life Group

<p>かんぽ生命 NTTデータ</p> <p>ビジネスコンテ ストを実施</p>	<p>京都大学</p> <p>学生の生涯 健康情報に 基づくコホー ト研究</p>	<p>日本調剤</p> <p>商品・サービ スの共同開 発</p>	<p>IBM 藤田保健 衛生大学</p> <p>疾病発症リ スク予測等を 研究</p>	<p>国立がん 研究センター</p> <p>生活習慣情 報と疾病罹 患等との関 連解析</p>	<p>日立 製作所</p> <p>医療費総額 予測モデル 等を研究</p>	<p>滋賀 大学</p> <p>データサイエ ンス学部との 連携</p>	<p>慶應義塾 大学</p> <p>ベンチャーファ ンドへの出資</p>
--	---	---	---	---	---	--	--

健康増進に向けた商品・サービスの開発

保険加入時における引受基準の拡大

人財  
育成  
支援

先端技術  
ビジネス  
支援

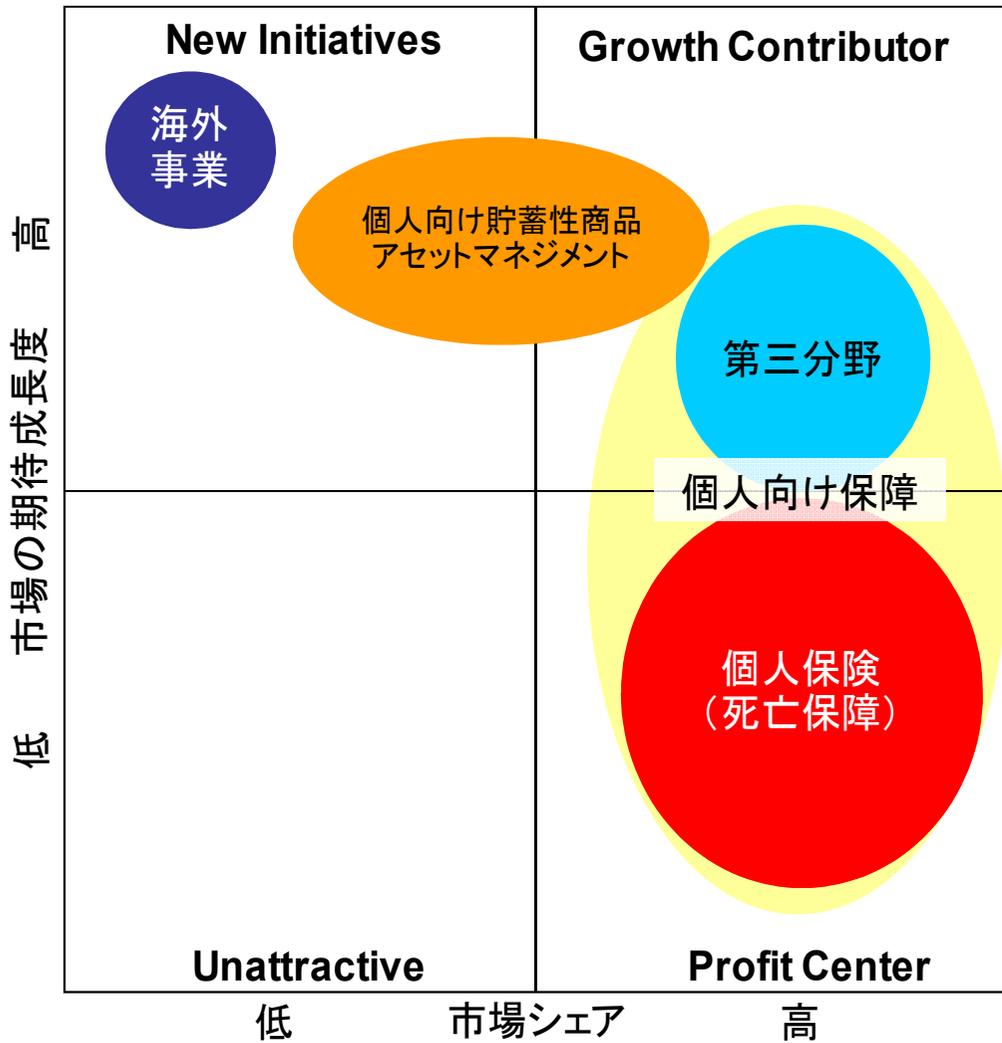


# 日本の生命保険市場と第一生命



Dai-ichi Life  
Holdings

# 第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



## 国内生保事業

### 死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

### 成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

## 海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

## アセットマネジメント事業

- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

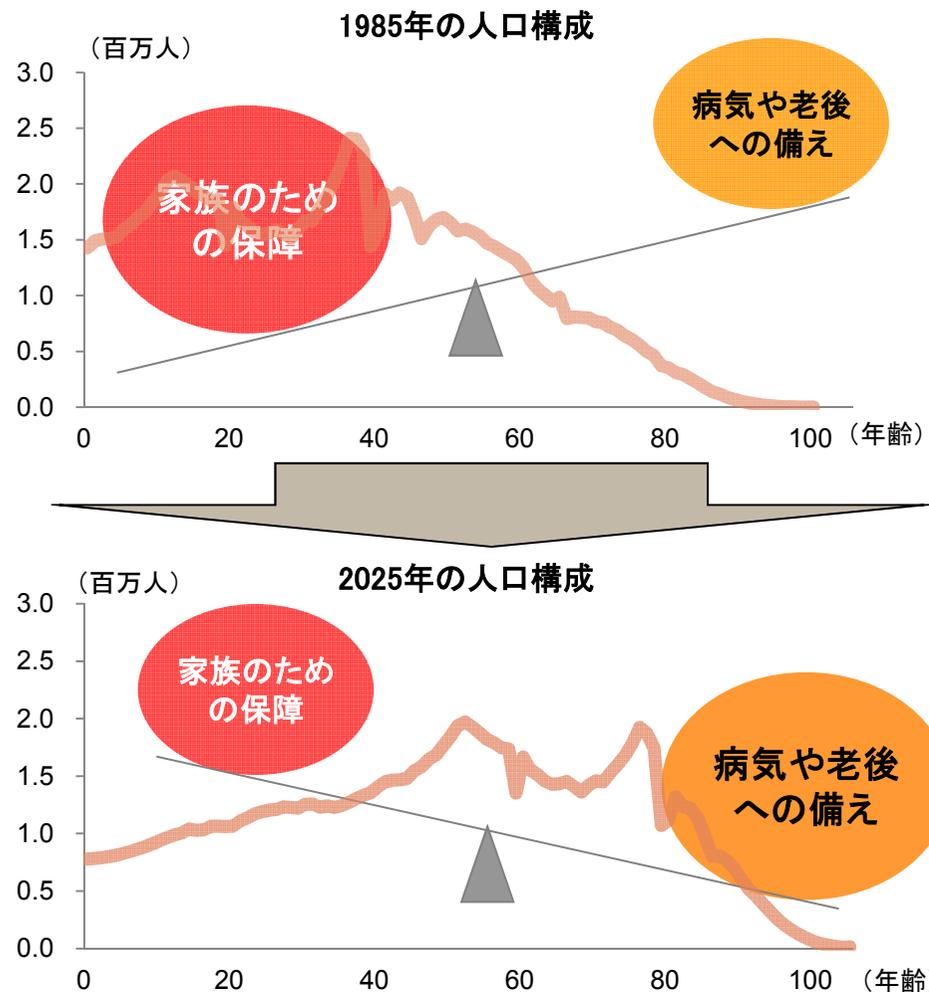
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

# 日本の生命保険市場／ニーズの変化を反映し成長し続ける



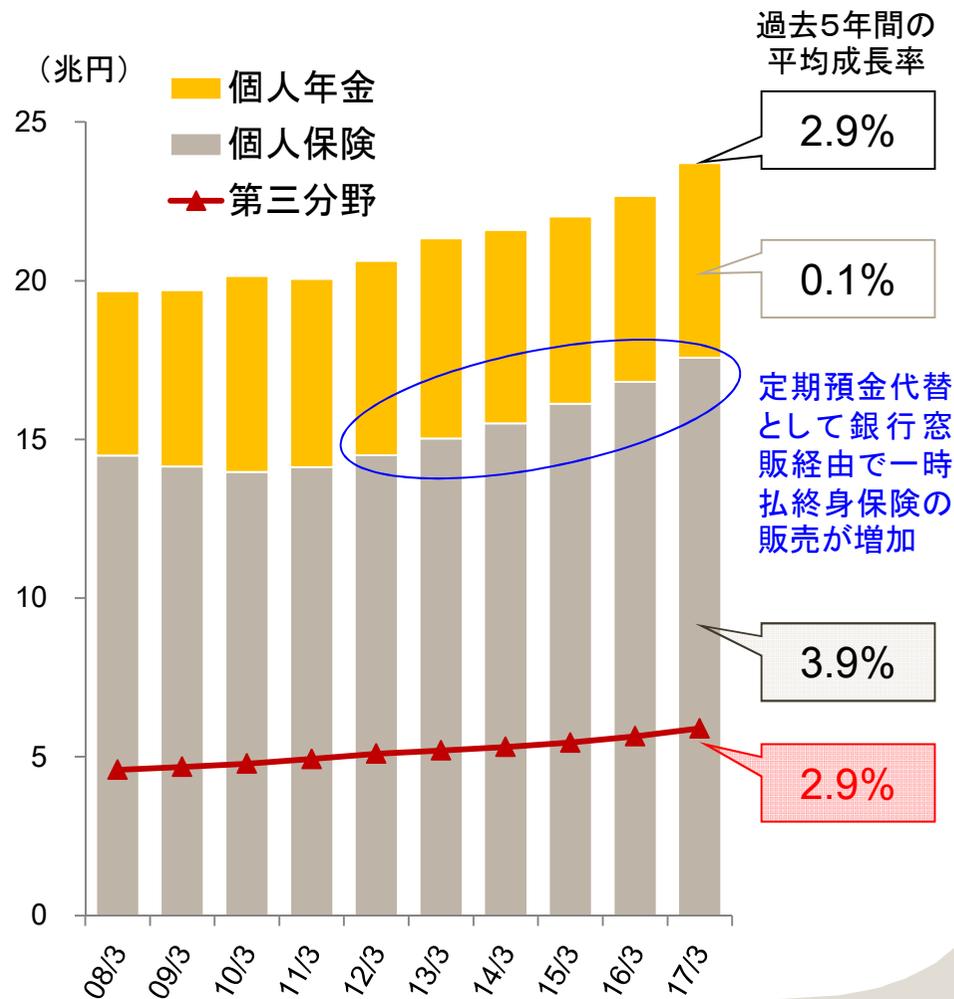
Dai-ichi Life Holdings

## 日本の人口動態と保障ニーズの変化



(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

## 日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



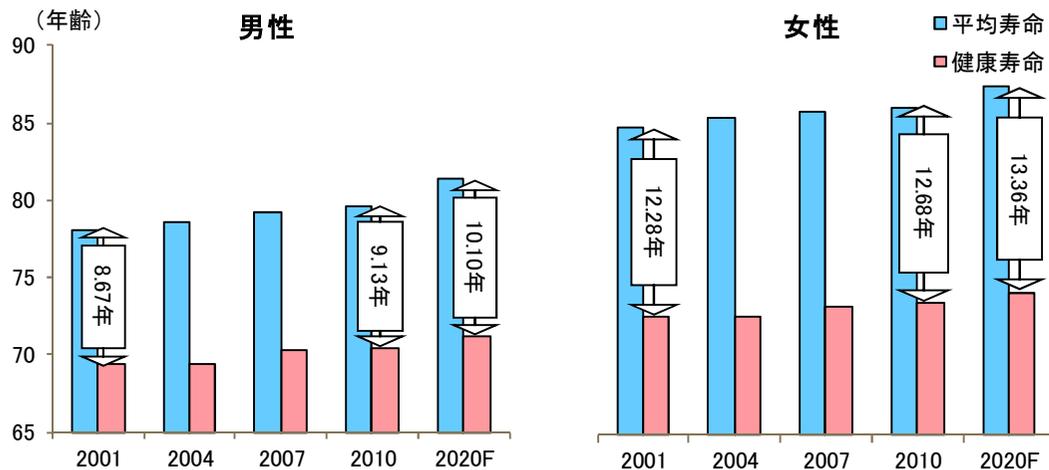
(出所)株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料、各社開示資料を基に当社作成



# 少子高齢化に伴う医療費負担増加懸念

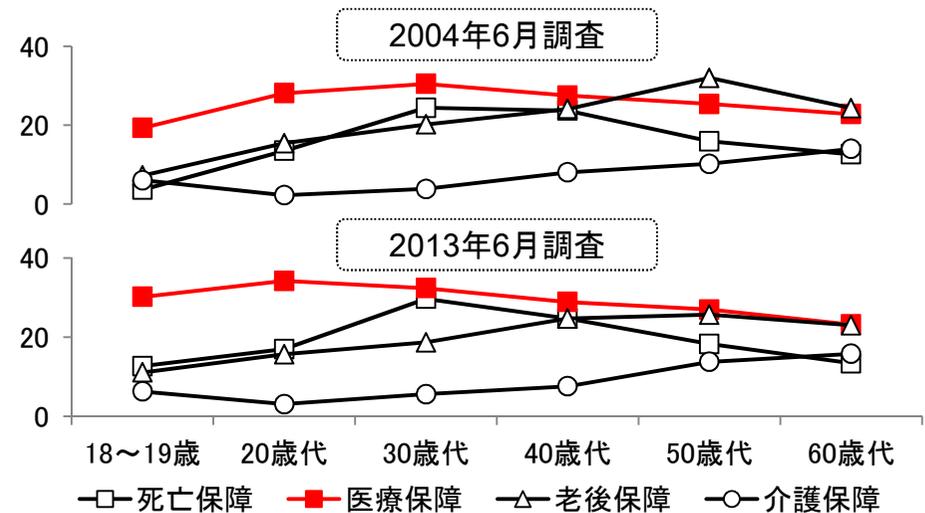
平均寿命の延伸に伴い、医療費負担増に備える必要性が高まる

## 平均寿命と健康寿命の変化



(出所) 厚生労働省「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」を基に当社作成

## 最も力を入れたい保障準備項目



(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を基に当社作成

## 反面、公的保険の自己負担割合・高額医療制度限度額は引き上げへ

自己負担割合の推移		本人	家族		高齢者	
			(入院)	(外来)	(70~74歳)	(75歳以上)
1961年	国民皆保険制度の確立		2割	3割		
1984年		1割	2割	3割		
1997年		2割	2割	3割		
2003年		3割	3割	3割		
2008年	後期高齢者医療制度	3割	3割	3割	2割 <sup>注</sup>	1割

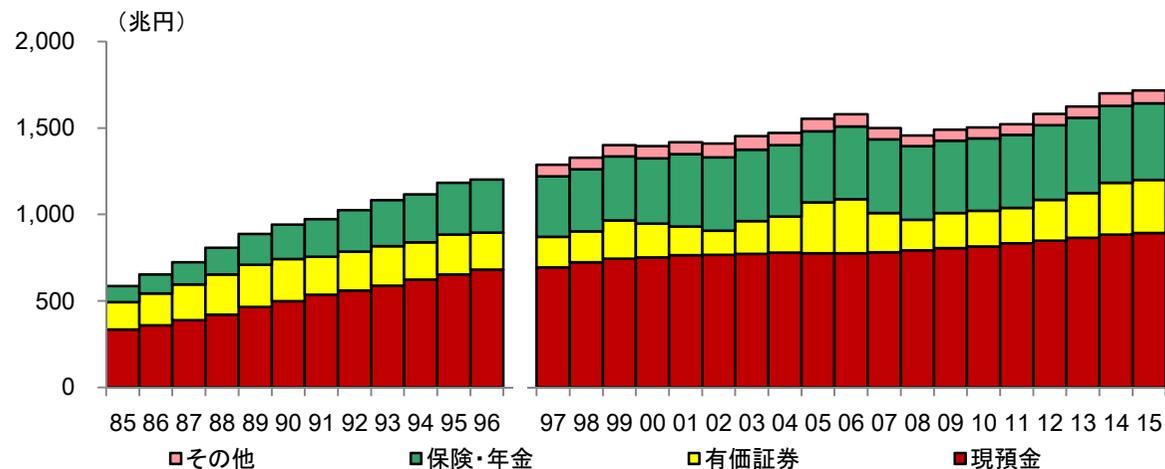
(注) 2014年4月に70歳となる被保険者から適用

# 根強い貯蓄ニーズ



Dai-ichi Life Holdings

## 個人金融資産の推移



- 個人金融資産1,700兆円の52%が現預金
- 脱デフレを見据え、預金から保険・有価証券へのシフトが見込まれる
- 2015年相続税法改正

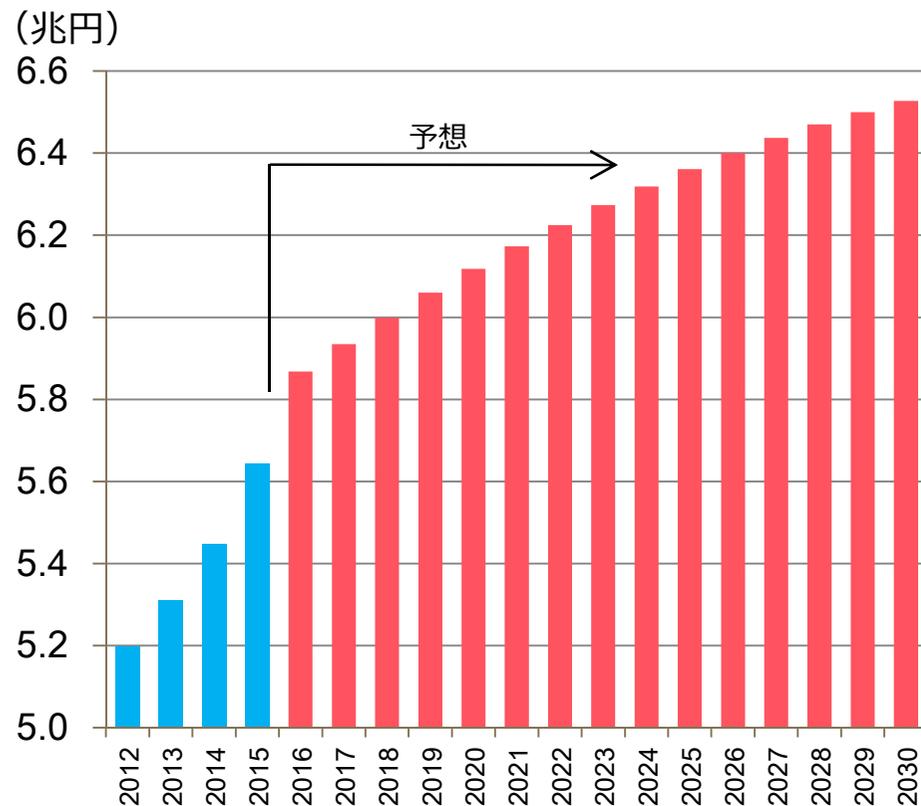
## 銀行窓販市場の動向

- 国内銀行は約200兆円の預貸ギャップを抱える
- 収益改善のため、手数料ビジネスを拡大
- 意向確認義務強化、手数料開示等、受託者責任強まる



# 第三分野・貯蓄商品市場の成長見通し

## 第三分野 年換算保険料の推移と予想

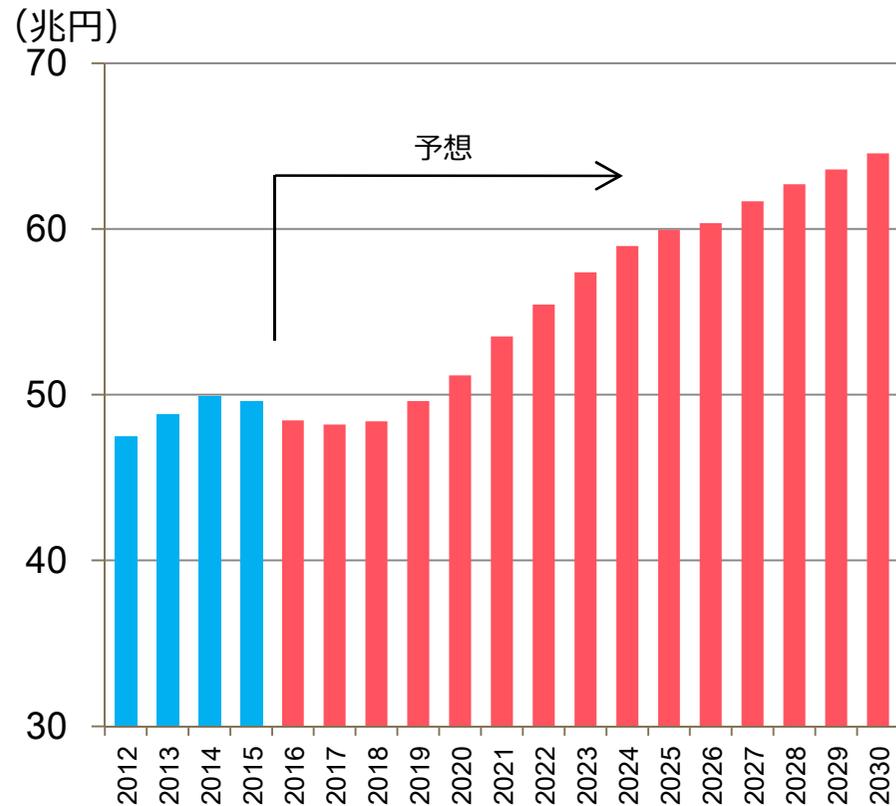


一生のパートナー

「あつたらいいな」をいちばんに。  
**第一生命** + **ネオファースト生命**  
 第一生命グループ

(出所) 当社予想

## 一時払個人年金資産残高の推移と予想



一生のパートナー

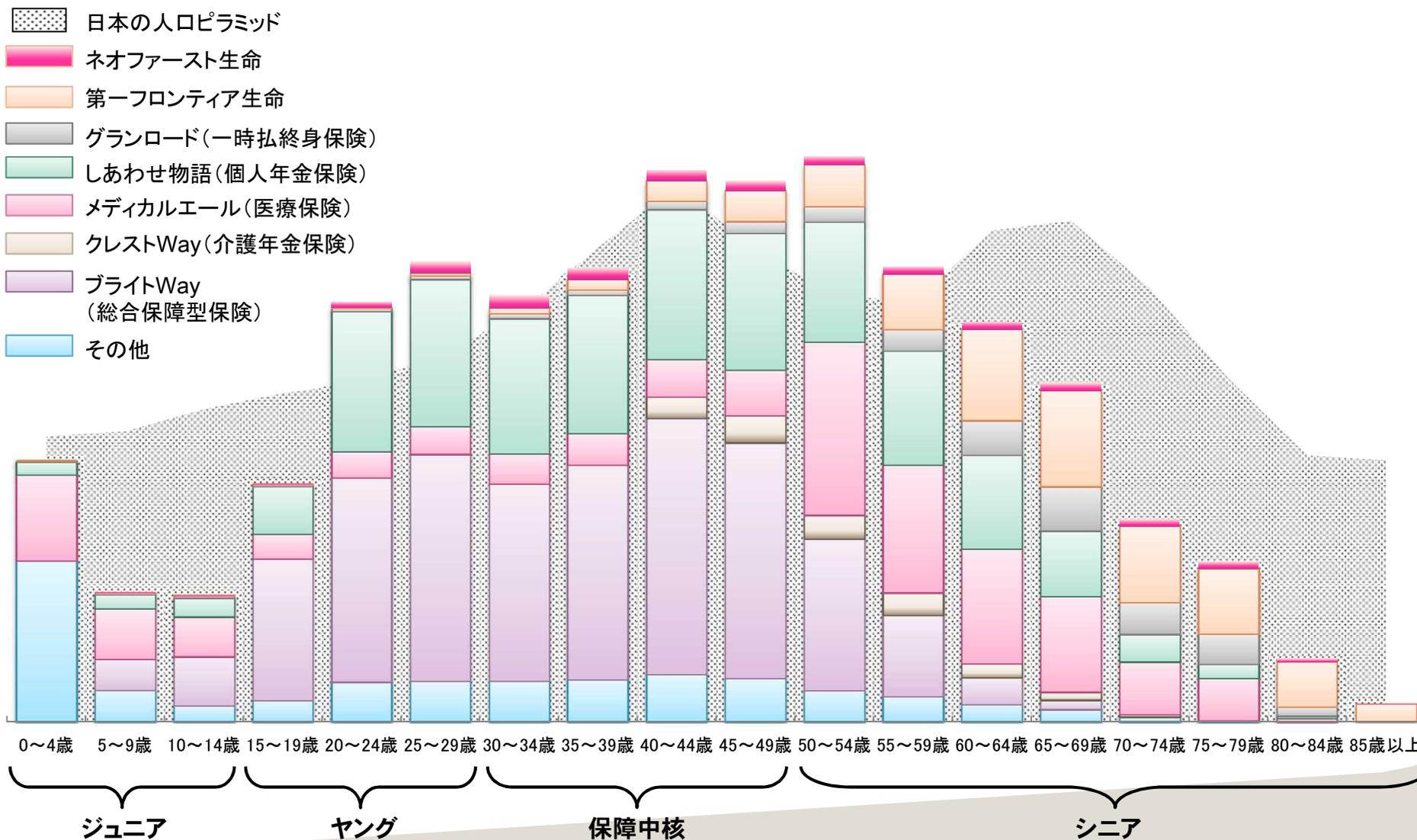
「あつたらいいな」をいちばんに。  
**第一生命** + **第一フロンティア生命**  
 第一生命グループ

# お客さまのニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入



Dai-ichi Life Holdings

## 新契約件数の被保険者年齢別分布(17年3月期)

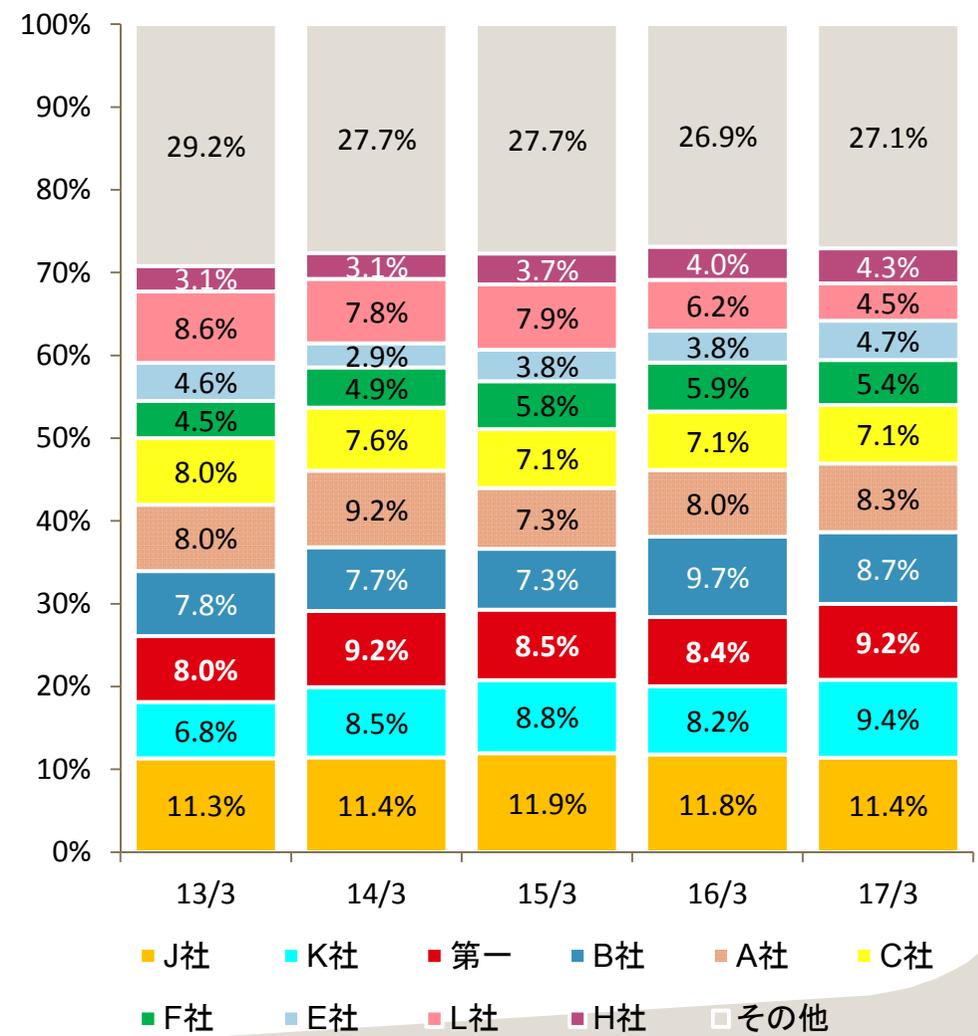
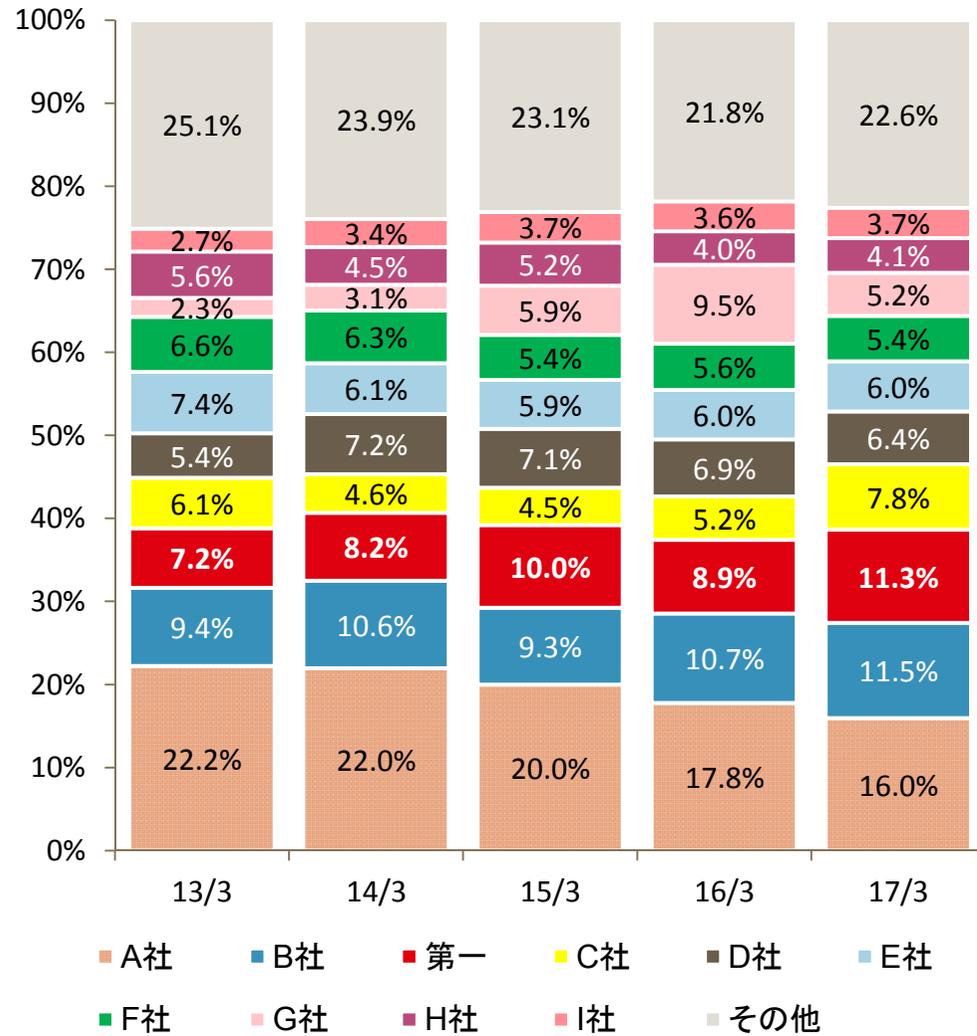




# 市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

## 新契約年換算保険料シェア推移

## 第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



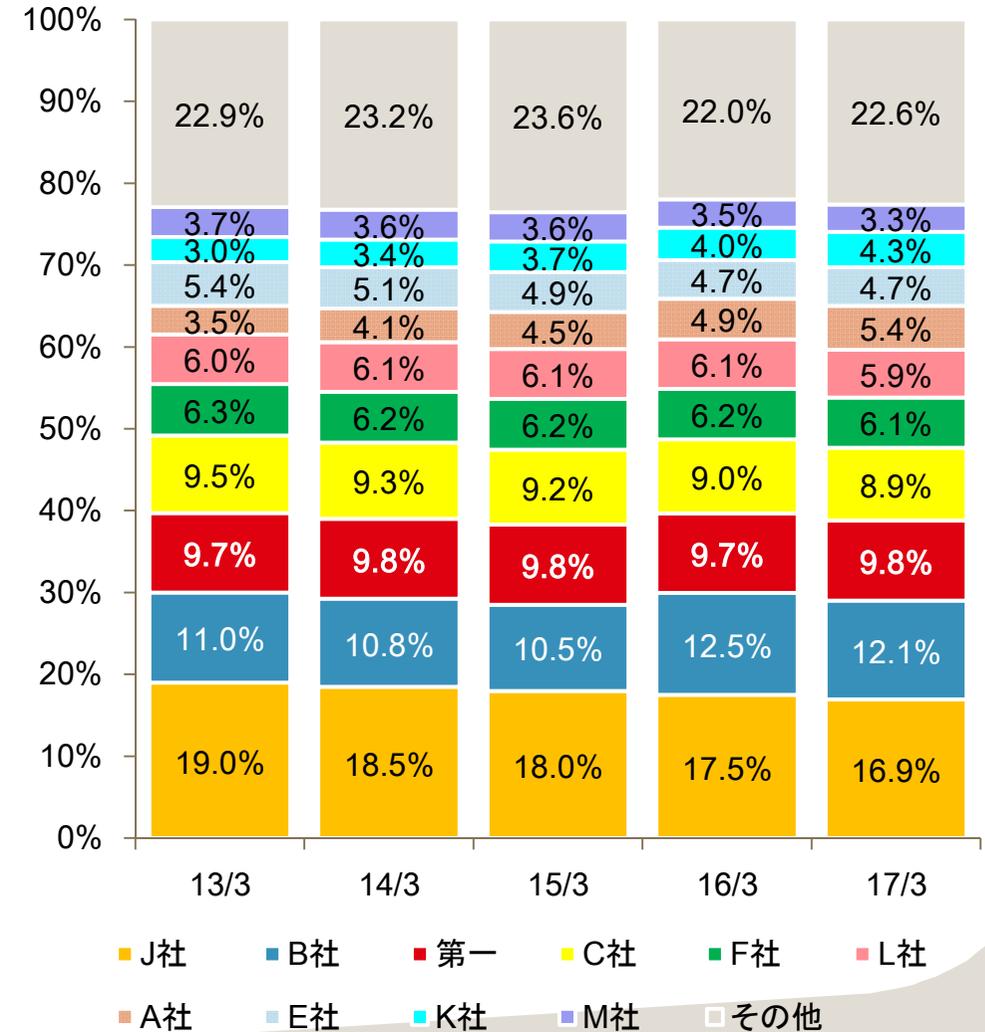
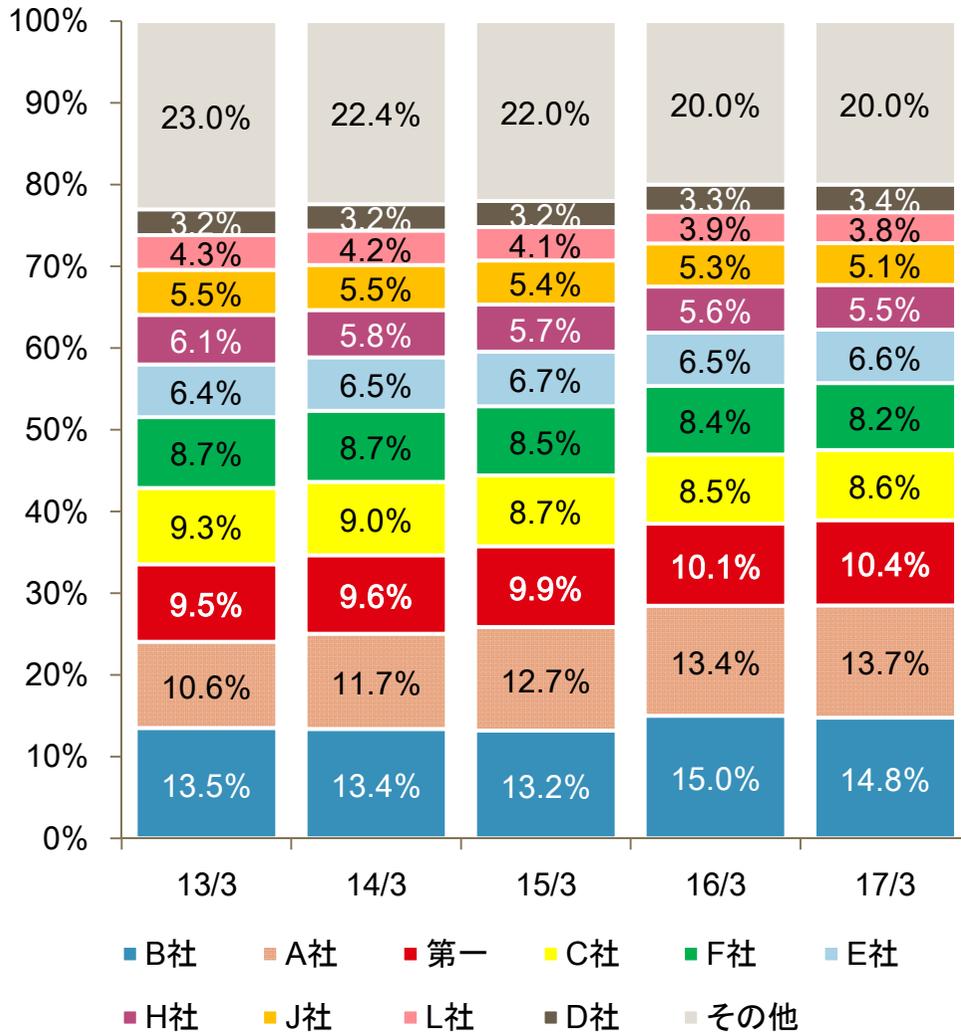
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成



# 市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)

## 保有契約年換算保険料シェア推移

## 第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



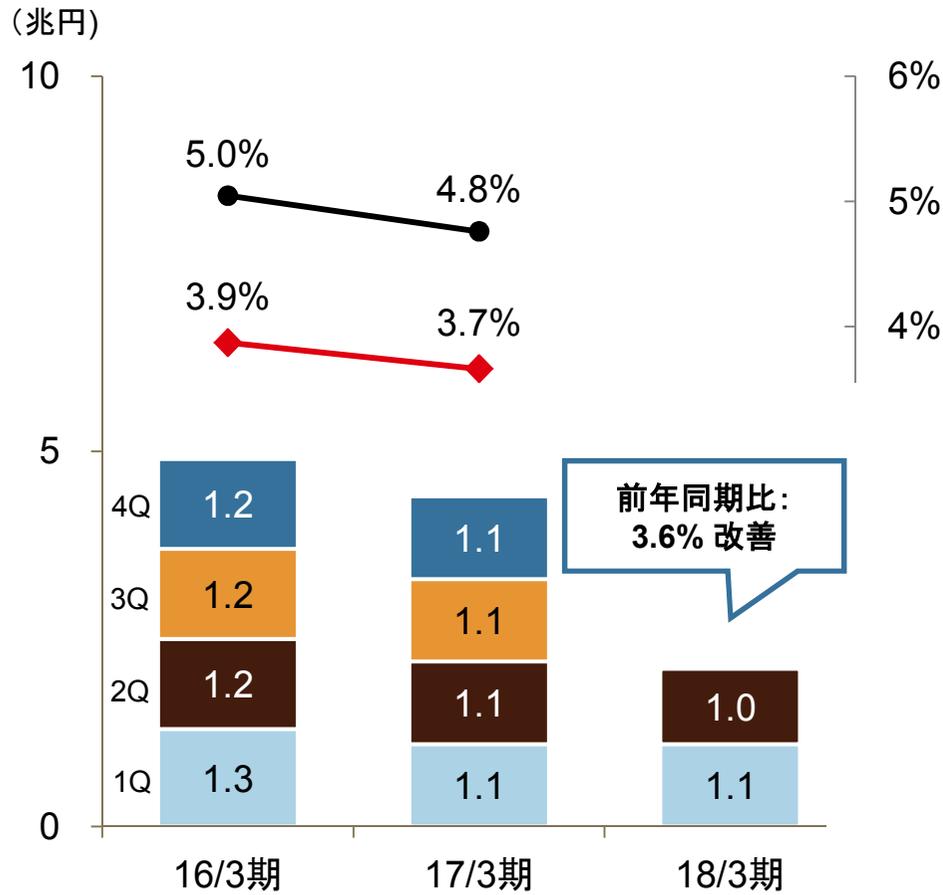
(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。 (出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成



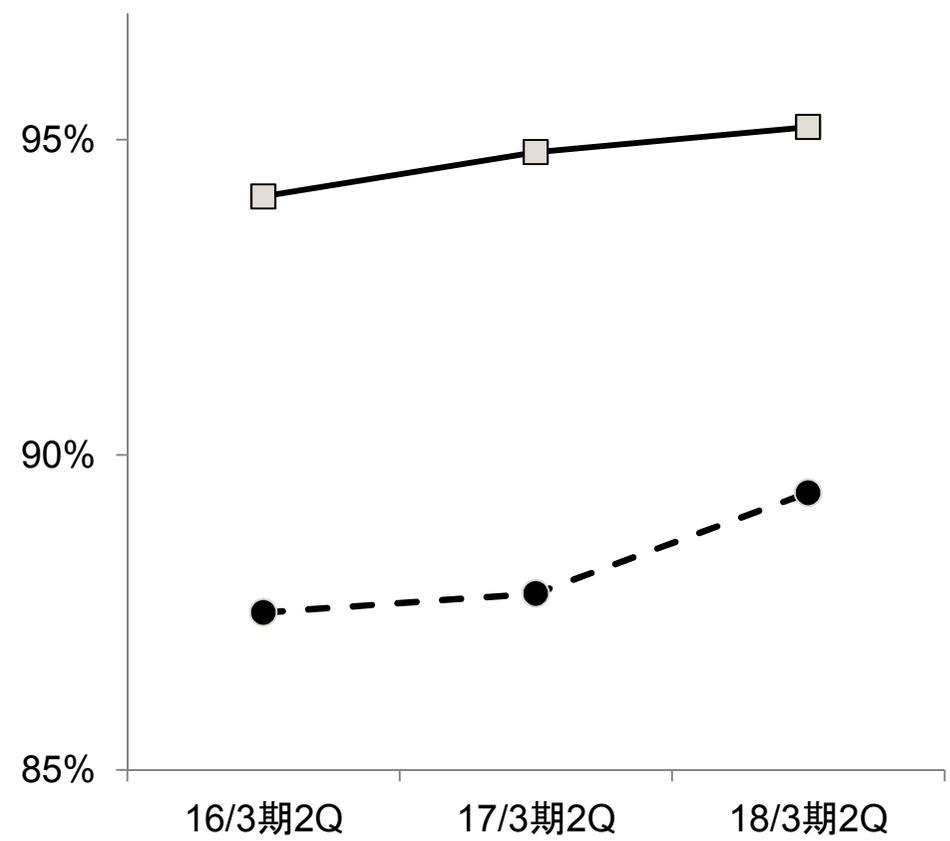
# 第一生命：契約の質

## 解約失効高(個人保険・個人年金)

## 継続率



解約失効率(右軸): ◆ 第一生命 ● 業界平均



---●--- 25回目    —■— 13回目

# 海外事業



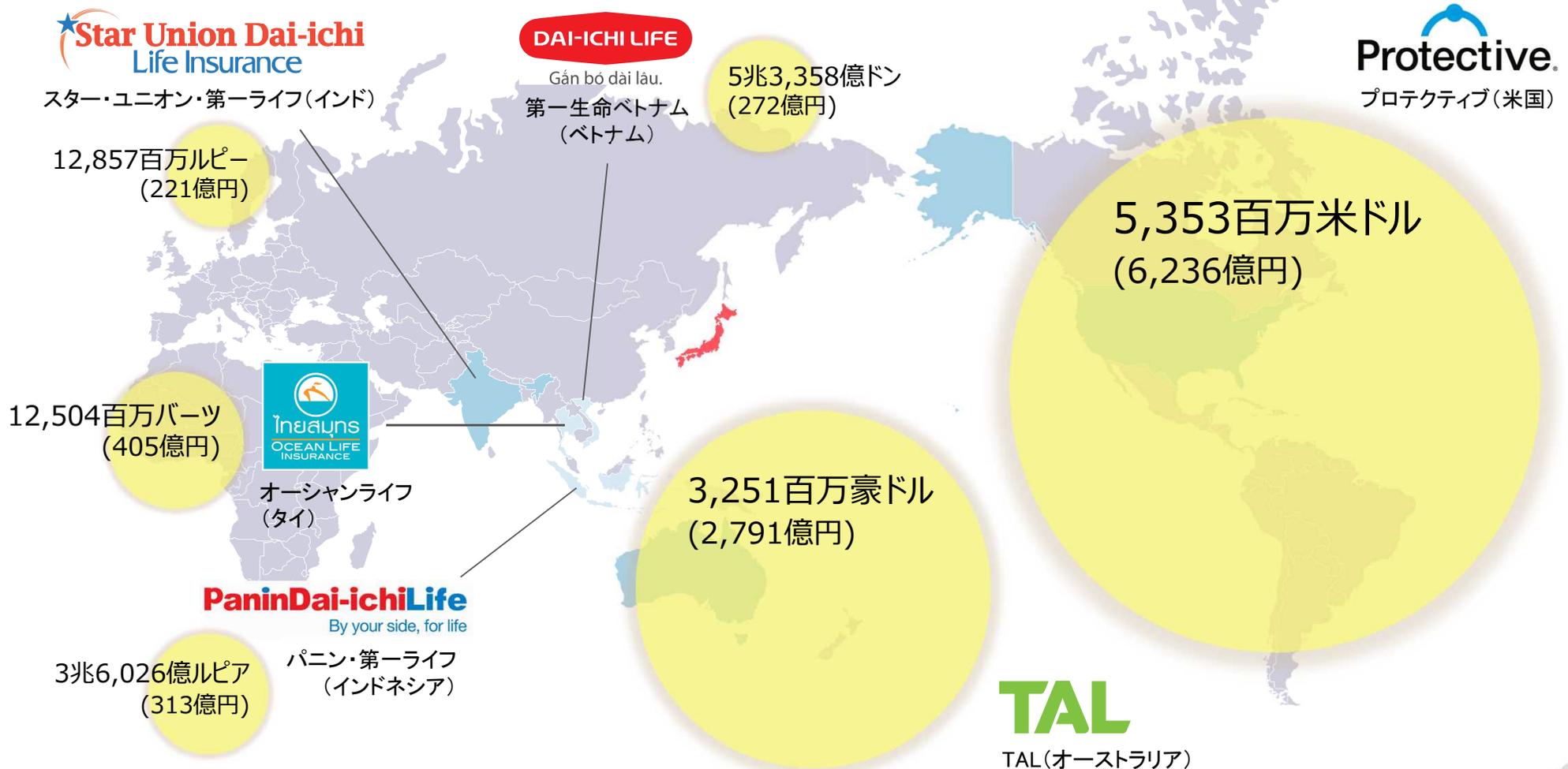
Dai-ichi Life  
Holdings

# 海外市場における事業展開



Dai-ichi Life Holdings

## 海外グループ生命保険会社の保険料収入実績 (1)



(1) プロテクトティブ、TAL、第一生命ベトナム、パニン・第一ライフは保険料等収入、スター・ユニオン・第一ライフは換算収入保険料、オーシャンライフは収入保険料。  
 なお、プロテクトティブおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で記載。対応する期間は、プロテクトティブは2016年1月～12月、TALは2016年4月～2017年3月、第一生命ベトナム、スター・ユニオン・第一ライフ、パニン・第一ライフ、オーシャンライフは2016年1月～12月。為替は、1米ドル=116.49円、1豪ドル=85.84円、1ドン=0.0051円、1ルピー=1.72円、1ルピア=0.0087円、1バーツ=3.24円で換算

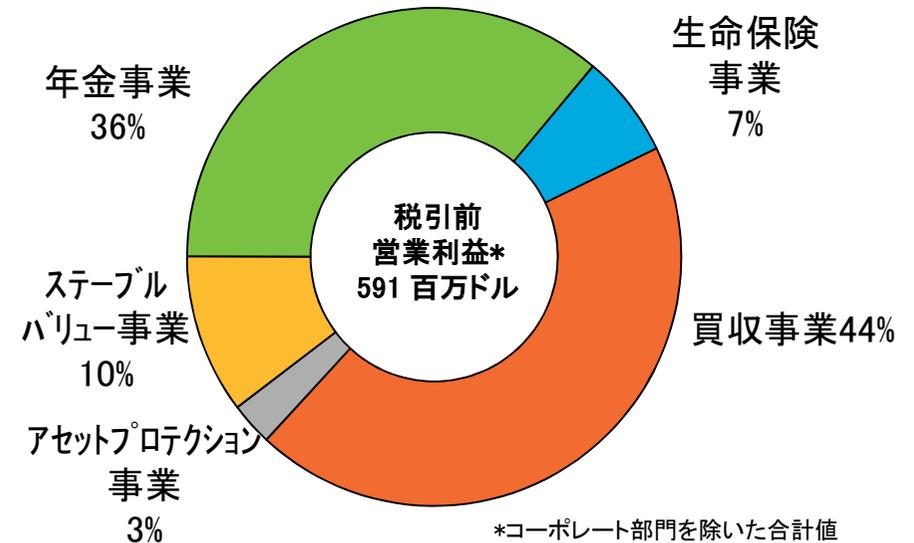


# プロテクティブ: 会社概要

## 会社概要

- 設立年: 1907年
- 完全子会社化: 2015年
- 従業員数: 2,764名(2017年3月)
- 保有契約高: 856十億米ドル
- 保有契約数: 8.3百万契約(損保契約含む)
- 市場シェア: 0.5%(2015年12月, 正味収入保険料収入ベース)
- 市場順位: 44位(同上)
- 買収実績: 55件(アセットプロテクション事業を含む)

## 事業ポートフォリオ (2016年)



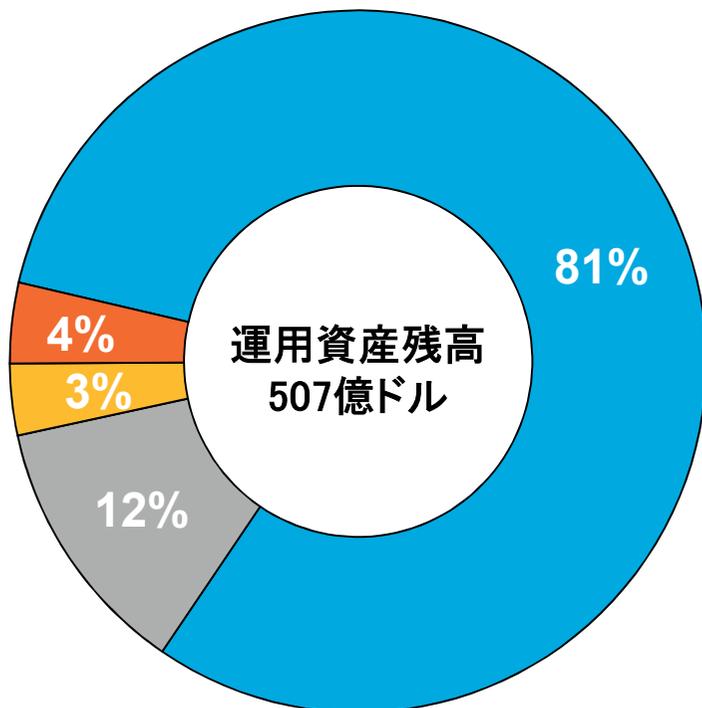
## 主な商品と販売チャネル

主な商品と販売チャネル		生命保険	年金	ステータブルバリュー	アセットプロテクション	買収事業
商品		ユニバーサル商品 伝統的商品	定額年金 変額年金	GIC・ファンディング アグリーメント	車両故障修理 費用保険	他社のビジネス
販売チャネル	独立営業員	○	○			主に 生命保険 年金
	銀行	○	○			
	証券会社	○	○			
	機関投資家			○		
	自動車ディーラー				○	
	提携パートナー	○				
	ダイレクト販売	○				



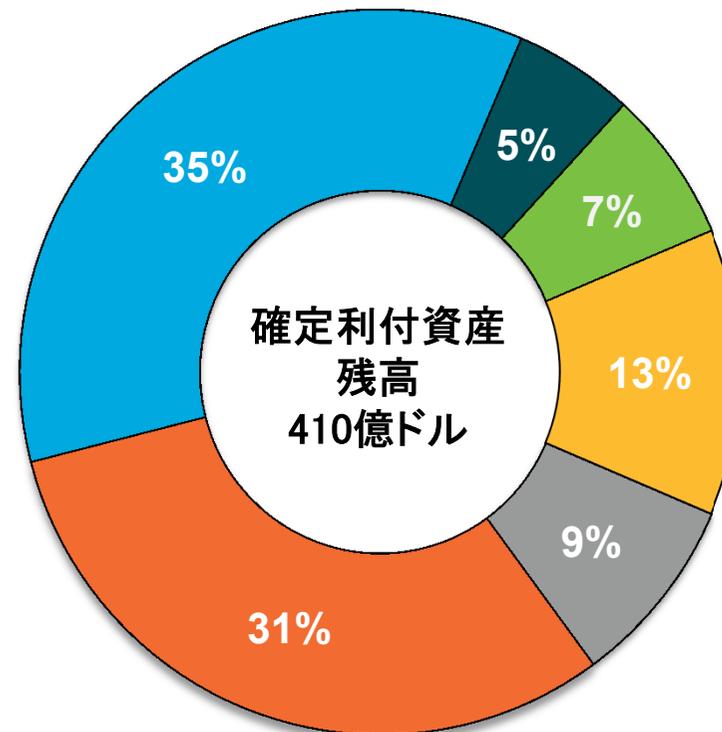
# プロテクティブ: 資産運用構成

## 運用資産構成



- 確定利付資産
- モーゲージ貸付
- 契約者貸付
- その他

## 確定利付資産格付構成



- AAA
- A
- BB以下
- AA
- BBB
- 非格付\*

2016年12月31日

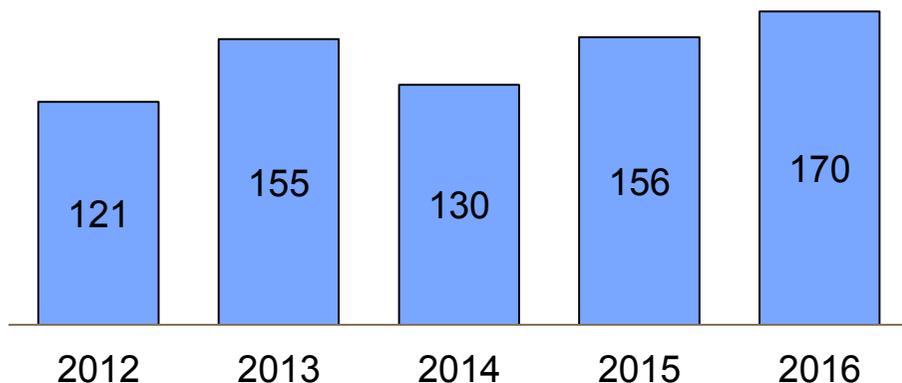
\*非格付の債券は、主にキャプティブ子会社のリザーブファイナンスに係るものです



# プロテクティブ: 営業業績推移

## 生命保険事業

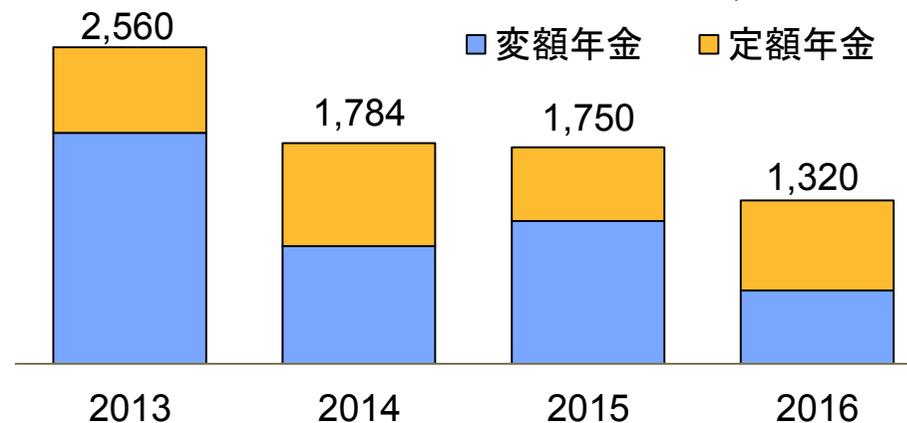
(単位: 百万米ドル)



※ 年換算保険料等をベースに集計

## 年金事業

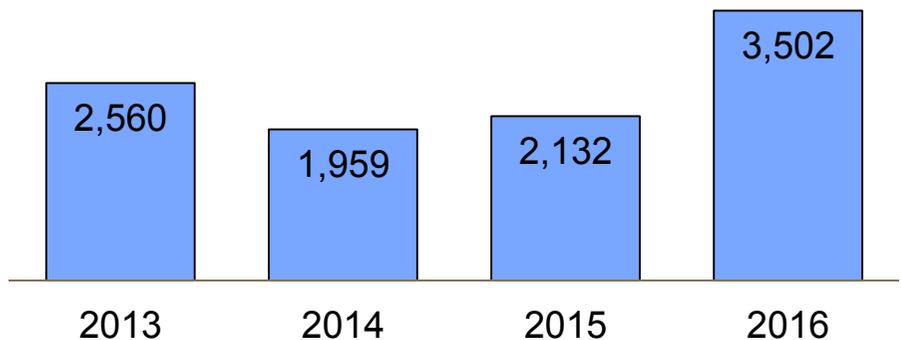
(単位: 百万米ドル)



※ 掛金収入等をベースに集計

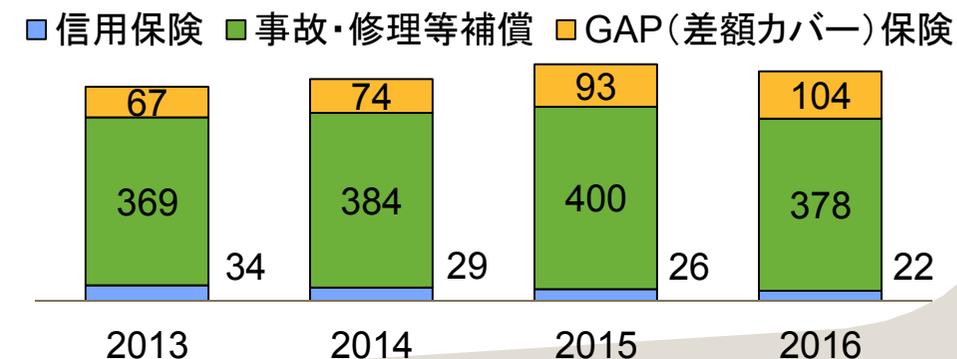
## ステーブルバリュー事業(期末顧客勘定残高)

(単位: 百万米ドル)



## アセットプロテクション事業

(単位: 百万米ドル)



※ 一時払保険料および手数料をベースに集計

Year	売上高 (百万米ドル)
2013	495
2014	92
2015	814
2016	1,857

(単位: 百万米ドル)

※ 売上高は、掛金収入をベースに集計

# プロテクティブ:2017年度事業計画



Dai-ichi Life  
Holdings

(百万米ドル)

	2017 計画
生命保険事業	66
年金事業	184
買収事業	276
アセットプロテクション事業	29
ステーブルバリュー事業	47
その他	△ 79
税引前営業利益	523
法人税等	173
税引後営業利益	350

(百万米ドル。別途記載のある場合を除く)

	2017 計画
税引後営業利益	350
純利益	313
RBC比率 (%)	692%
有利子負債比率 (%)	21%
親会社への支払配当額	141
資本量 (RBC比率400%超の部分)	23億ドル

- 年間の資本投下量は300～400百万米ドル
- 将来の利益成長スピードは、買収事業の可能性の影響を受ける
- 買収規模のターゲットは拡大し、500百万米ドルから10億米ドルを超えるものまでが対象
- RBCは拡大を続け強固な水準を維持



# TAL会社概要および業績推移

## ■ 保険料等収入は順調に伸展。販売チャネル強化、商品多様化を通じ、更なる成長を志向

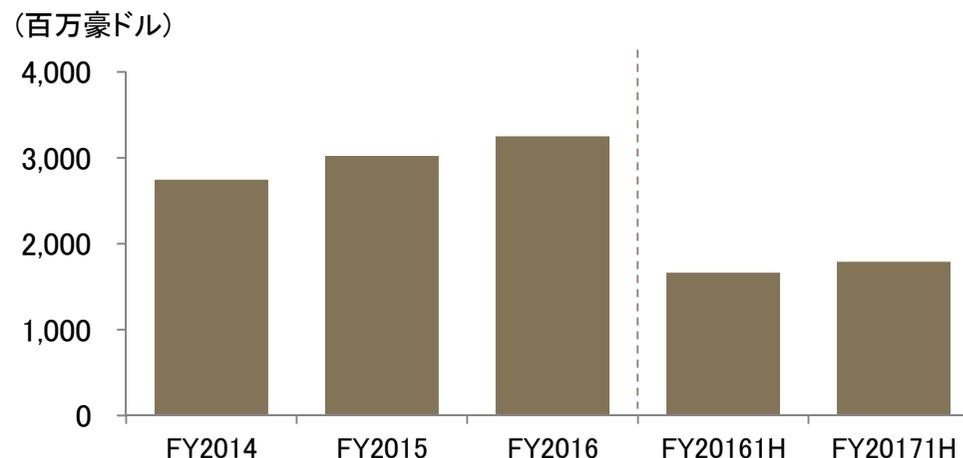
### 会社概要

- 設立年: 1869年  
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)  
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,603名(2017年3月)
- 所在地: オーストラリア シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)  
ホールセール(団保)  
ダイレクト(コールセンター・提携)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 16.6% (2016年12月末時点、保障性市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

### 市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 24.2百万人、GDP 1,260.1十億米ドル、保険深度(生保) 2.99%]  
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC, CommInsure 等

### TAL 保険料等収入の推移<sup>(1)</sup>



- これまでの取り組み  
独立アドバイザーとの関係強化や大型団体の獲得など、従来の販売チャネルの強化に加え、カンタス航空との新規提携、オンライン直販などにより、さらにチャネル基盤を強化。
- 今後の施策  
販売チャネルの強化に加え、ブランド認知度の向上やコスト効率化策を通じて、強固な事業基盤を構築するとともに、商品の多様化や顧客サービスの改善を推進し、引き続き堅調な成長を目指す。

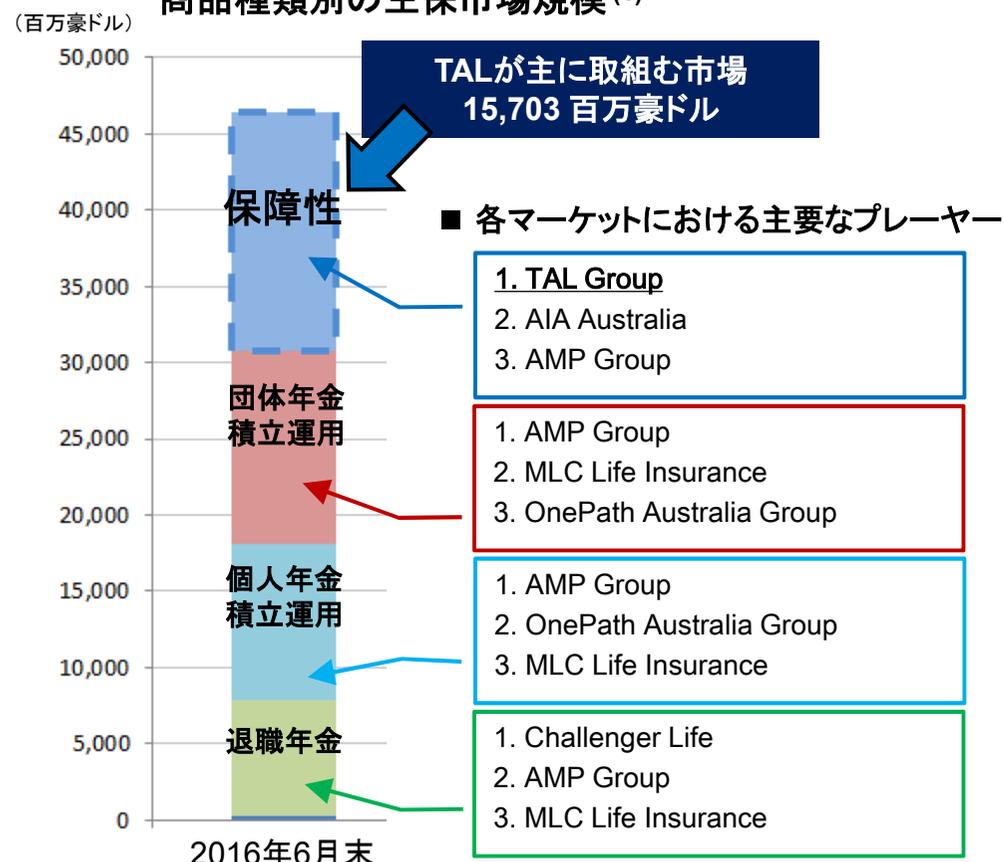
(1) 会計年度は4月～3月。



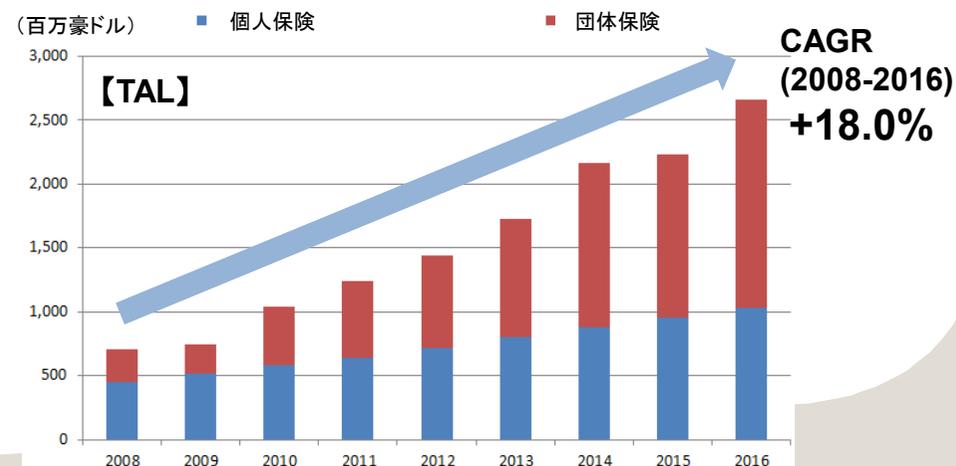
# TAL: オーストラリアの生保市場

- 保障商品市場は拡大傾向
- TALは団体保険の販売拡大と個人保険の着実な成長によりシェア拡大。

### 商品種類別の生保市場規模 (1)



### 保有年換算保険料の推移 (2)



Data: Strategic Insight, Total Market Forecast by Swiss Re, Risk Market Forecast by NMG

(1) 保険料収入ベース

(2) 決算日は6月30日



# 第一生命ベトナム会社概要および業績推移

## ■ 成長に向けた事業基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

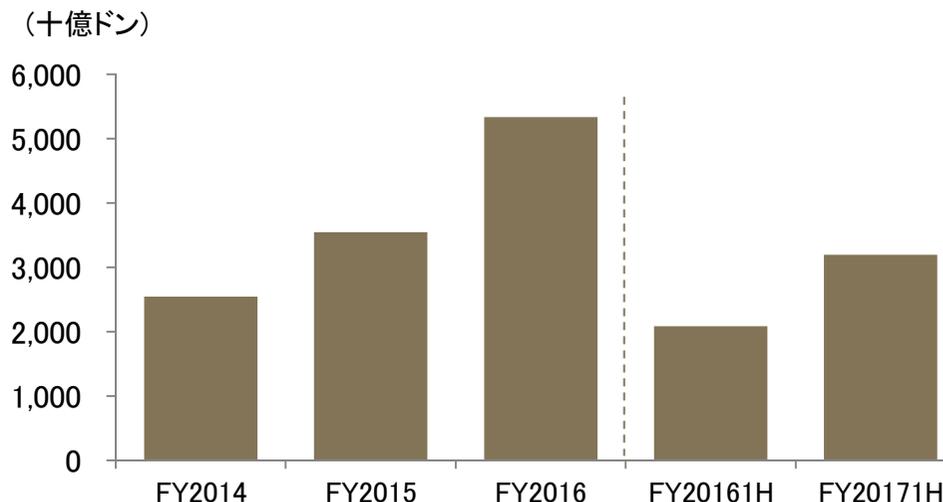
### 会社概要

- 設立年: 1999年  
(当社参入前は豪越合弁のバオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤977名(2017年3月)  
個人代理人約6.4万人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル、  
ベトナム郵便・銀行窓販チャネル等
- 商品: ユニバーサル保険  
利率変動型養老保険、各種特約等
- 市場シェア: 10.5%(2016年12月末時点、  
収入保険料ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

### 市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 94.4百万人、  
GDP 204.7十億米ドル、保険深度(生保) 1.00%]  
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ6社で市場の約90%を占める寡占市場。
- 主な会社: Prudential (UK), Bao Viet, Manulife 等

### 第一生命ベトナム 保険料等収入の推移(1)



- これまでの取り組み  
個人代理人の育成強化・販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャネルの増強、戦略商品の投入、オルタナティブチャネルの展開などにより、市場シェアを着実に拡大。
- 今後の施策  
個人代理人チャネルのさらなる増強に加え、チャネル多様化などの取組み(ベトナム郵便、複数の現地銀行などの業務提携)や、市場のニーズを捉えた商品の開発・販売などにより、持続的成長の実現を目指す。

(1) 会計年度は1月~12月。



# スター・ユニオン・第一ライフ会社概要および業績推移

## ■ 当社出資比率の引上げを完了し、銀行窓販、営業職員・個人代理人チャネルをさらに強化

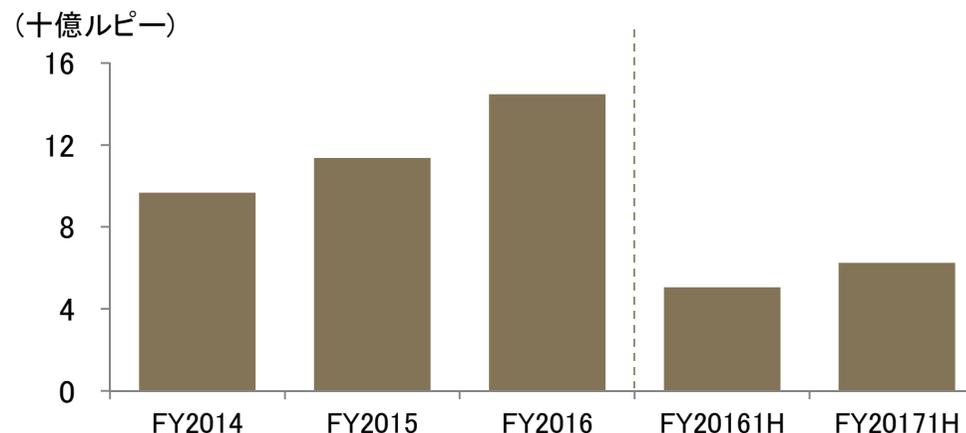
### 会社概要

- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年  
(現地国有銀行: バンクオブインディア, ユニオンバンクオブインディアとの合併)
- 出資比率: 45.94%
- 従業員数: 内勤3,051名(2017年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、  
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.79%(2016年12月末時点、換算初年度  
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

### 市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 1,328.8百万人、  
GDP 2,272.2十億米ドル、保険深度(生保) 2.72%]  
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- 国営生保LICが市場の約47%(2016年12月末時点、換算初  
年度保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life  
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

### スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移<sup>(1)(2)</sup>



#### ■ これまでの取り組み

合併パートナーとの協業による銀行窓販チャネル運営の強化、営業職員(固定給)チャネルの立ち上げ、ユニットリンクから伝統的商品への主力商品のシフトなどにより、収入保険料の増加と収益性の向上を推進。

#### ■ 今後の施策

合併パートナーとのさらなる協業、ホールセラーの見込み管理推進、営業職員(固定給)・個人代理人チャネルの組織拡大、高能率職員の育成、継続率向上への取組みにより、収入保険料と収益力のさらなる成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和



# パニン・第一ライフ会社概要および業績推移

## ■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネルや陣容の拡大、教育体制を強化

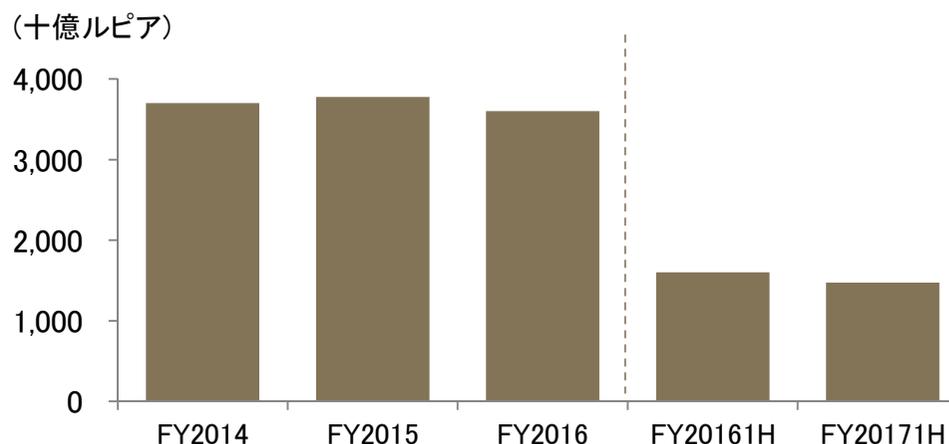
### 会社概要

- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤389名(2017年3月)  
個人代理人約6千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル  
銀行窓販(主にパニン銀行)
- 商品: ユニットリンク、  
一時払短期預金代替商品等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、  
収入保険料ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

### 市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 260.9百万人、  
GDP932.6十億米ドル、保険深度(生保) 1.64%]  
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWASRAYA, AIA 等

### パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移(1)



- これまでの取り組み  
持続的な成長の実現に向け、営業基盤の確立・拡大を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援体制の強化、エーエージェントの採用・育成の強化など)。
- 今後の施策  
銀行窓販・個人代理人の両チャネルのさらなる強化(銀行チャネル販売員の教育体制整備・活動管理、エーエージェントの陣容拡充など)を中心に、現行の取組みを継続し、収益性の向上を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。



# オーシャンライフ会社概要および業績推移

## ■ 持続的な成長に向け、主力の個人代理人チャネルを強化

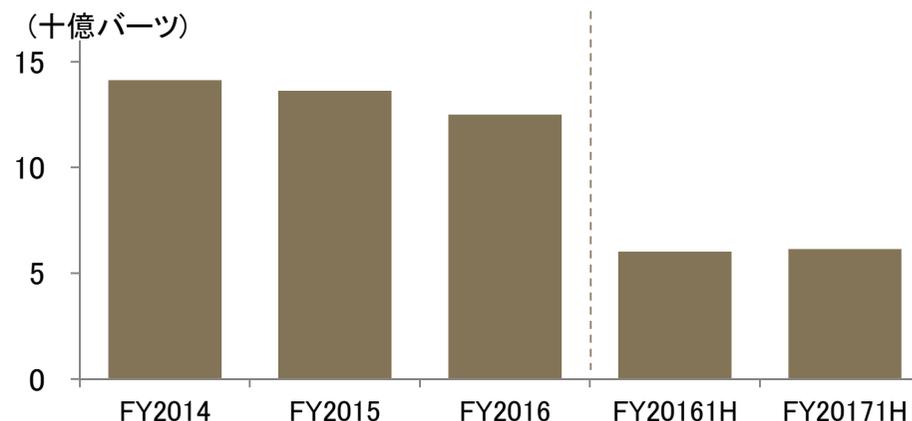
### 会社概要

- 設立年: 1949年創業  
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,934名(2017年3月)  
個人代理人約1.4万人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、  
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

### 市場概要

- 市場規模(2016年): [人口 68.2百万人、  
GDP 406.9十億米ドル、保険深度(生保) 3.72%]  
出所: Swiss Re, sigma No 3/2017
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

### オーシャンライフ 保険料等収入の推移<sup>(1)</sup>



- これまでの取り組み  
持続的な成長に向けて、2016年下期以降主力の個人代理人チャネルにおける新人採用・育成取組強化、その他チャネルの開拓に着手。
- 今後の施策  
好調な採用業績の維持、新人育成強化とコア代理人数増強、中長期的成長戦略である都市部攻略の基盤構築(職域展開、投資性商品開発)、タイポストなどのオルタナティブチャネル拡大を通じて保険料等収入の持続的な成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

# 第一生命の財務状況・資産運用

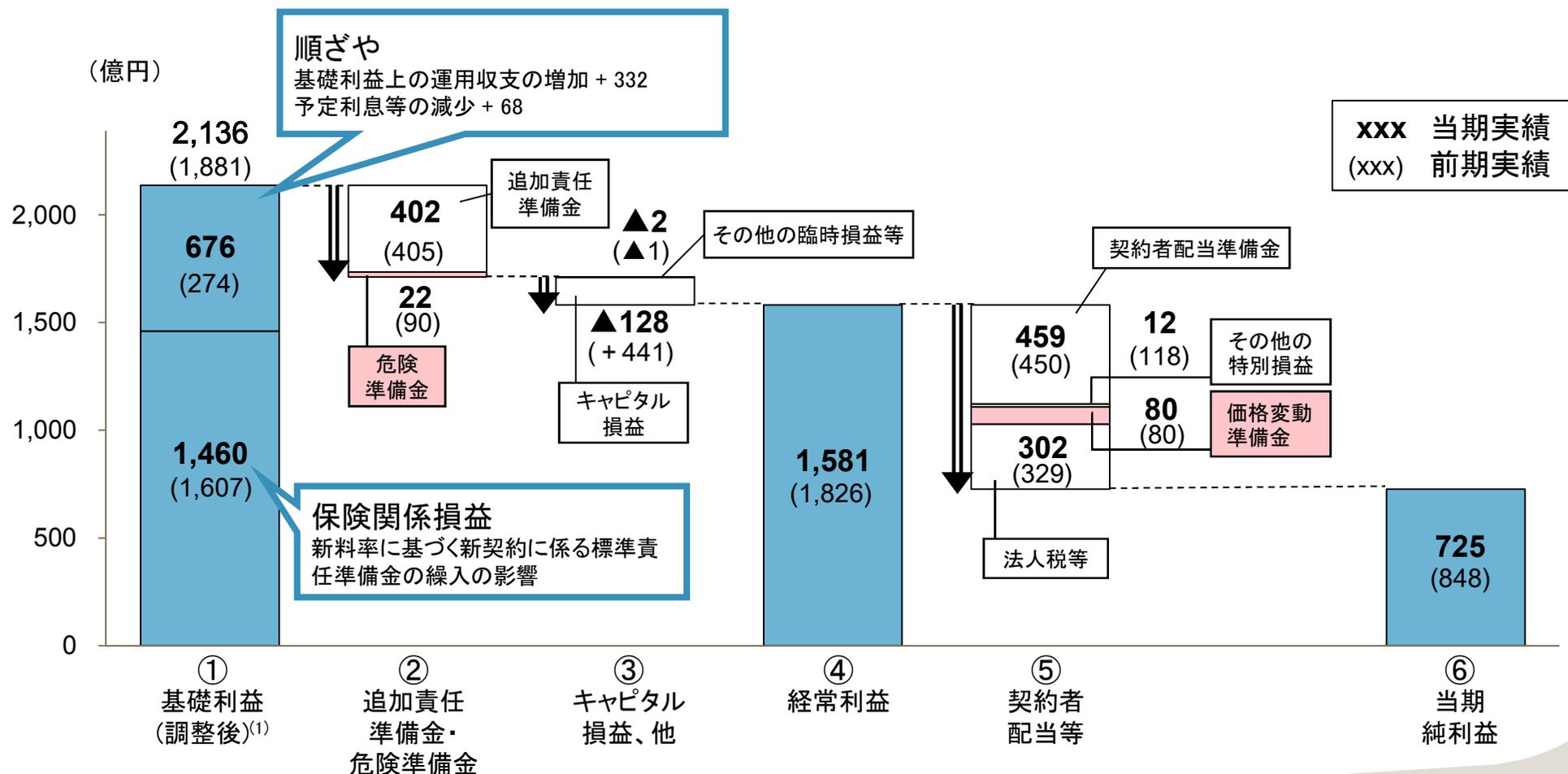


Dai-ichi Life  
Holdings



# 第一生命の基礎利益～当期純利益の状況

- 順ざやの改善は円安による利息配当金の増加、株価上昇による投信分配金・解約益等一時的要素も含む
- 前年同期に計上した金融派生商品利益の剥落により、経常利益は減益
- 保障性商品の販売増を受け、危険準備金は保険リスクに対する積み立てを開始



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額  
 なお、今年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

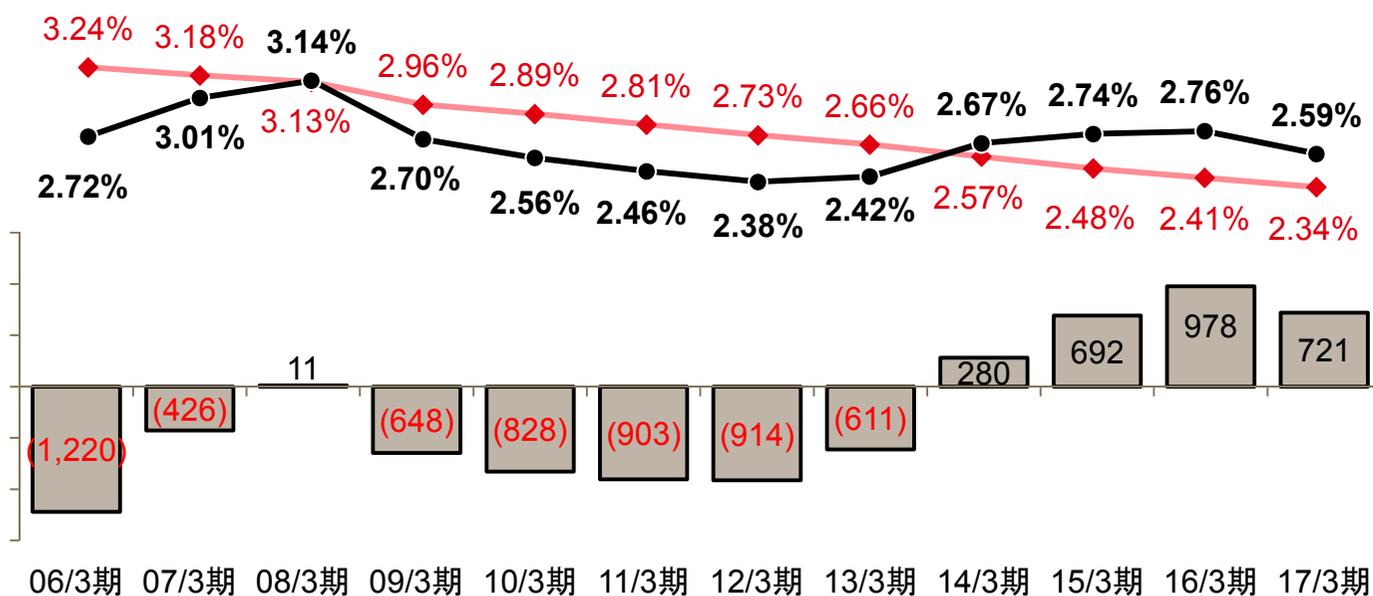


# 第一生命：順ざや・逆ざやと追加責任準備金

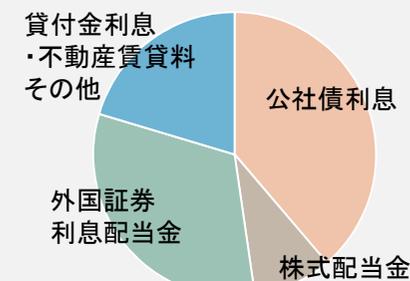
## 【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



## 【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(17/3期)



◆ 平均予定利率  
● 基礎利益上の運用収支等の利回り  
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)



# 第一生命：追加責任準備金の考え方

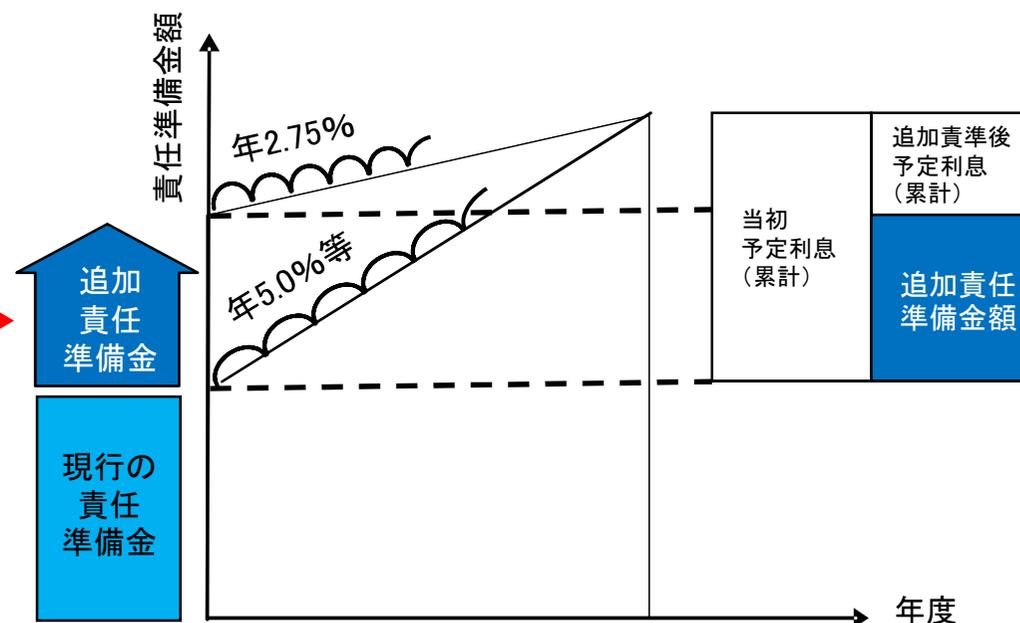
## 契約年度別・責任準備金残高 (1)

## 追加責任準備金の積み立てのイメージ (1)

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	6,891	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	12,172	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,007	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	42,337	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	15,048	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	16,826	1.50%
07/3 ～ 11/3期	33,182	1.50%
12/3 ～ 16/3期	48,726	1.00% ～ 1.50%
17/3期	8,597	1.00%

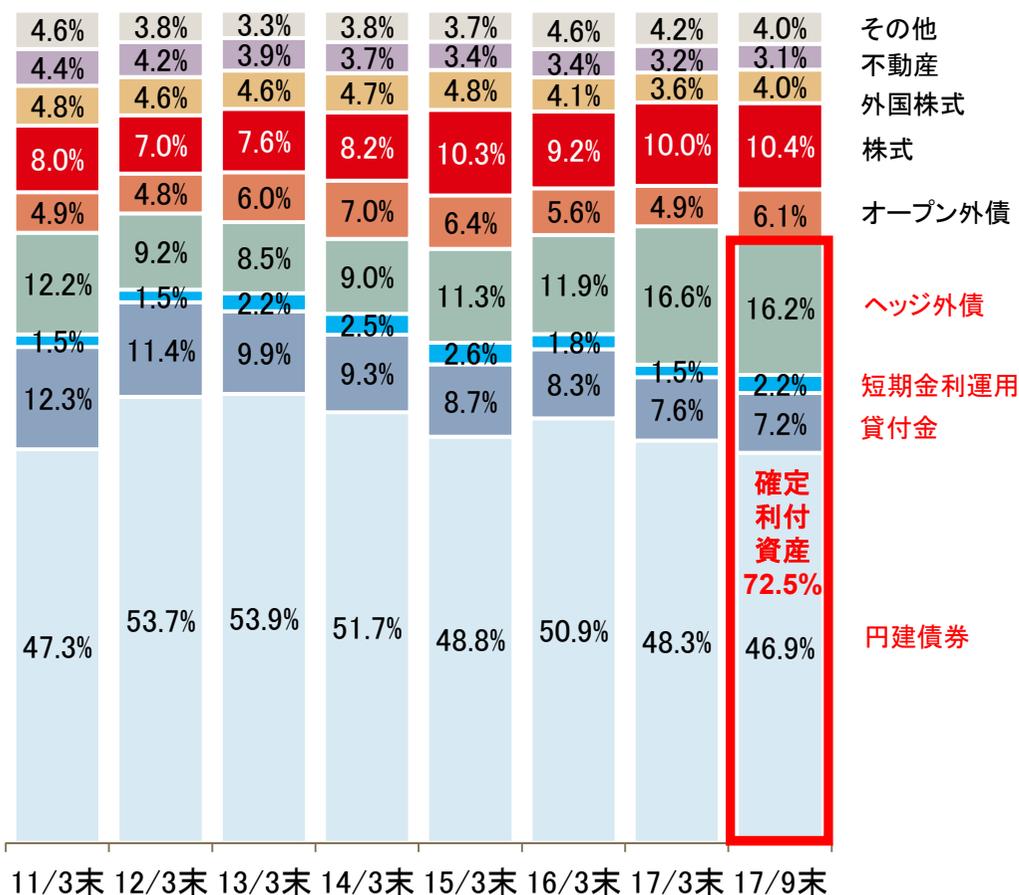


(1) 第一生命の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

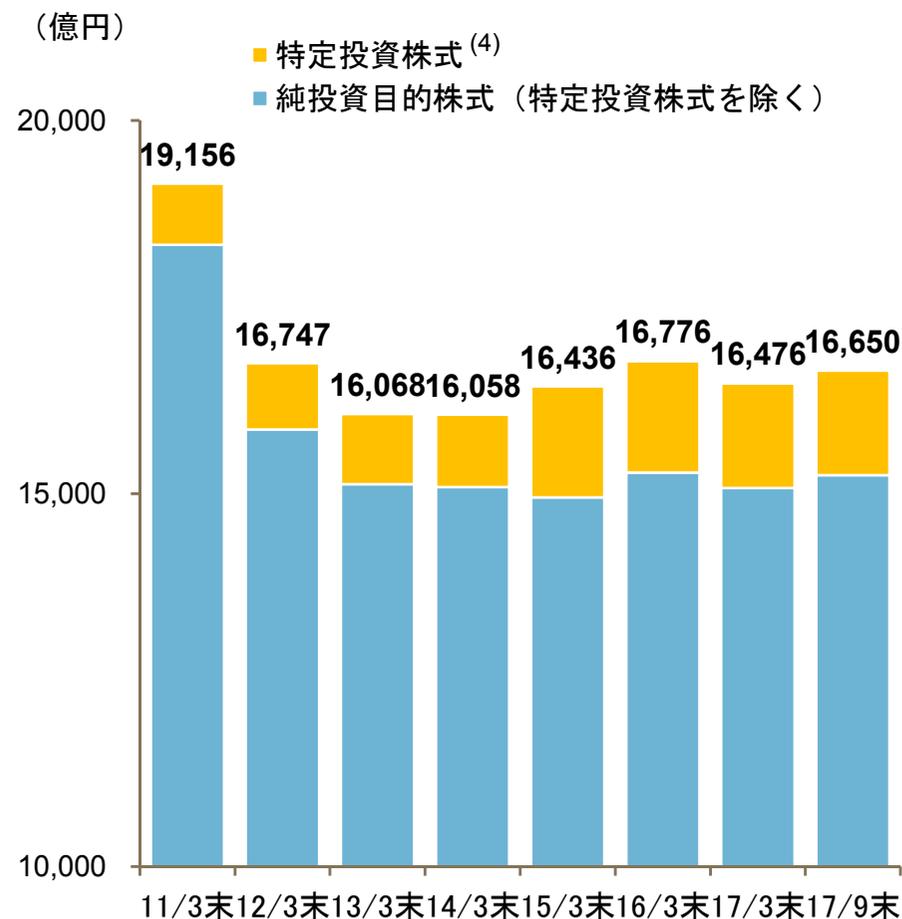


# 第一生命：一般勘定資産運用の状況(1)

## 資産の構成(一般勘定) (1) (2)



## 国内株式の簿価 (3)



(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、15/3末及び16/3末については株式及び外国株式において持株会社体制移行の影響を調整しています。

(2) 貸借対照表価額ベース。

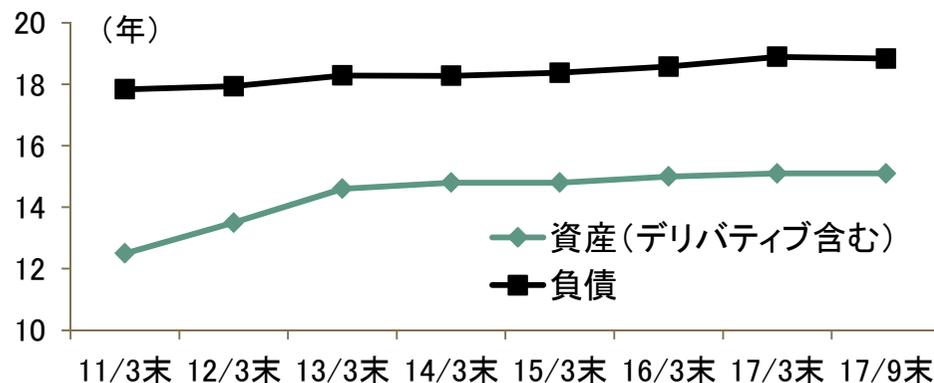
(3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

(4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

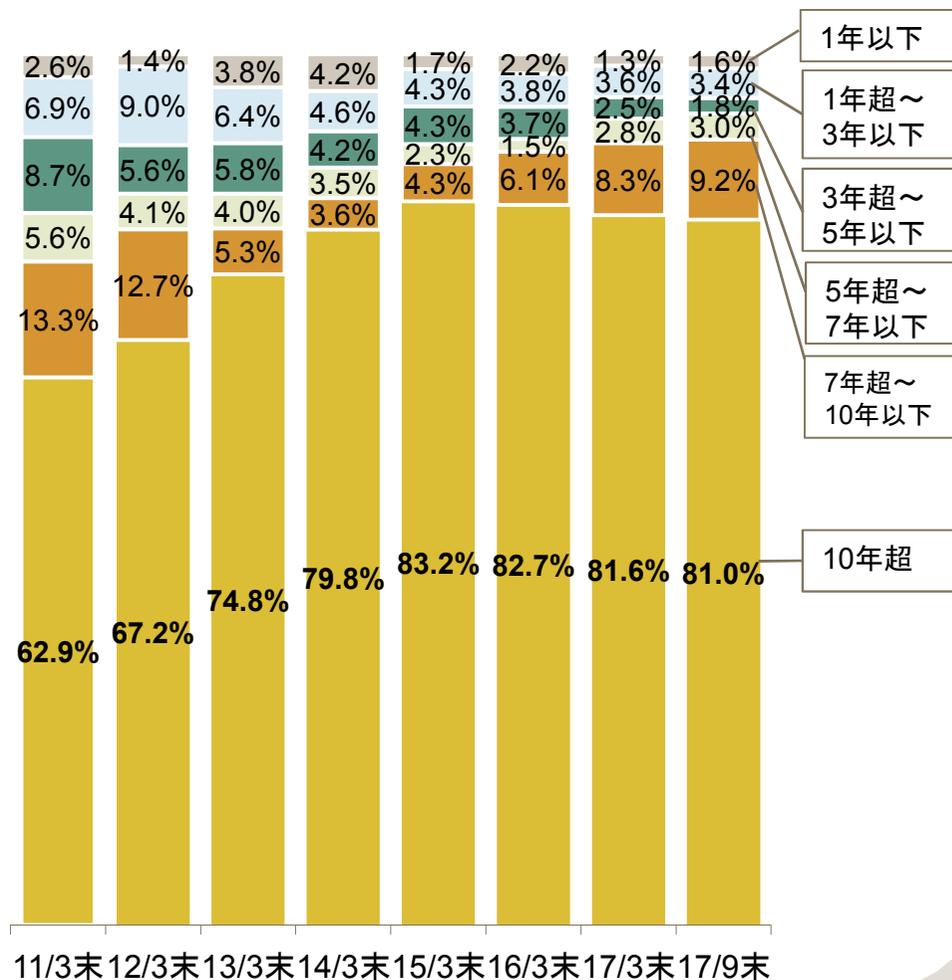


# 第一生命：一般勘定資産運用の状況(2)

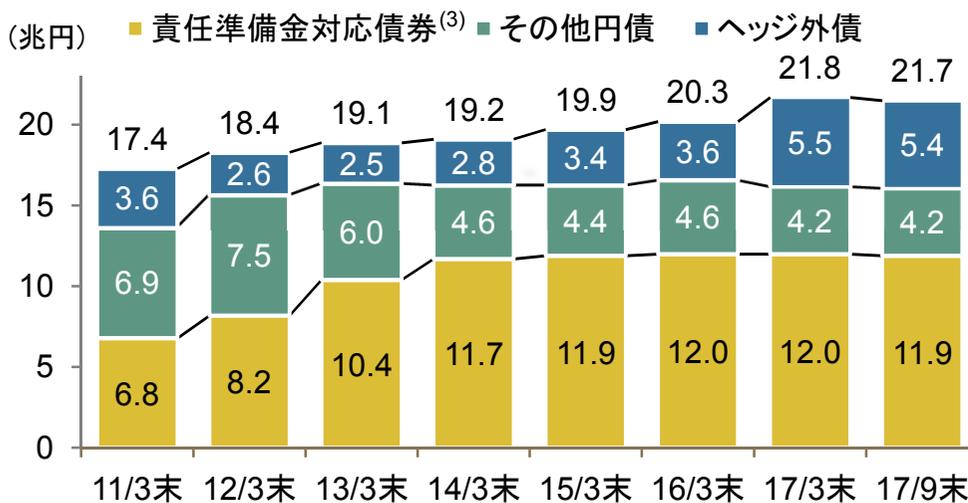
## 確定利付資産のデュレーション (1)



## 国内債券の残存期間 (4)



## 債券の積増し状況 (2)

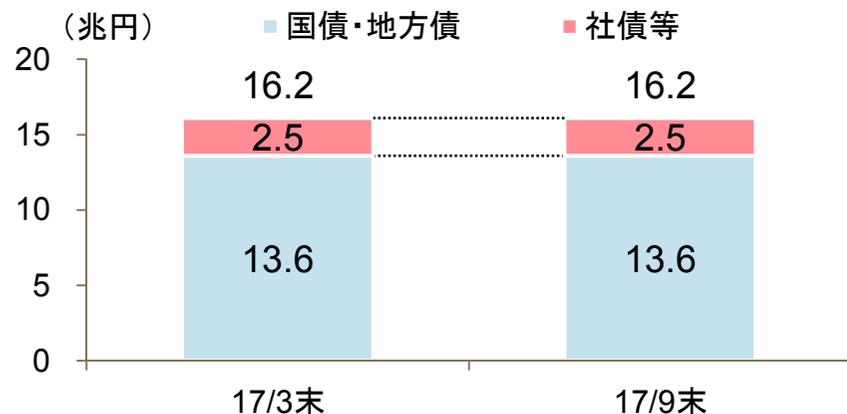


- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
- (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
- (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
- (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

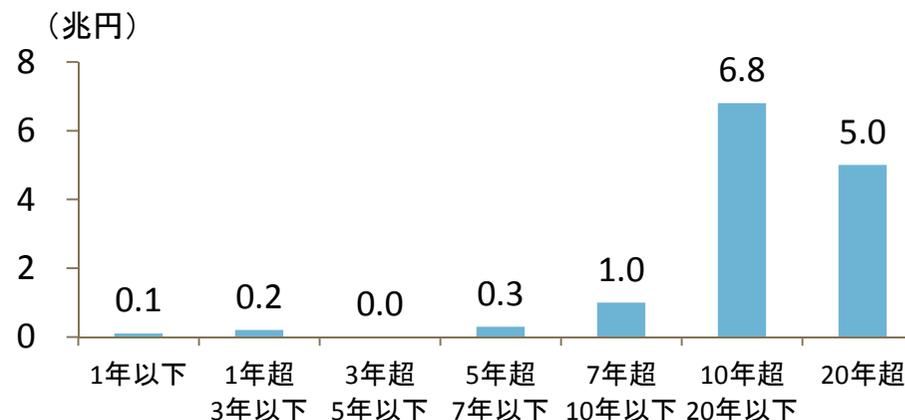


# 第一生命：一般勘定資産運用の状況(3)

## 円建債券の内訳 (1)

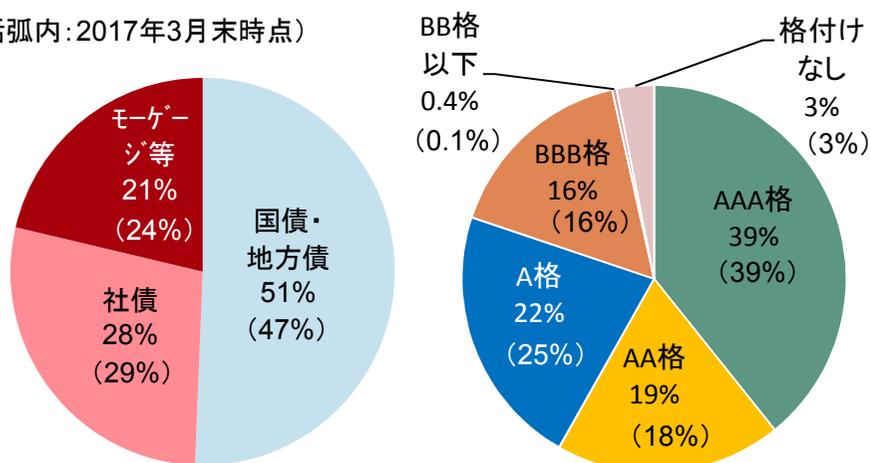


## 国債の残存期間別残高 (2) (2017年9月末)

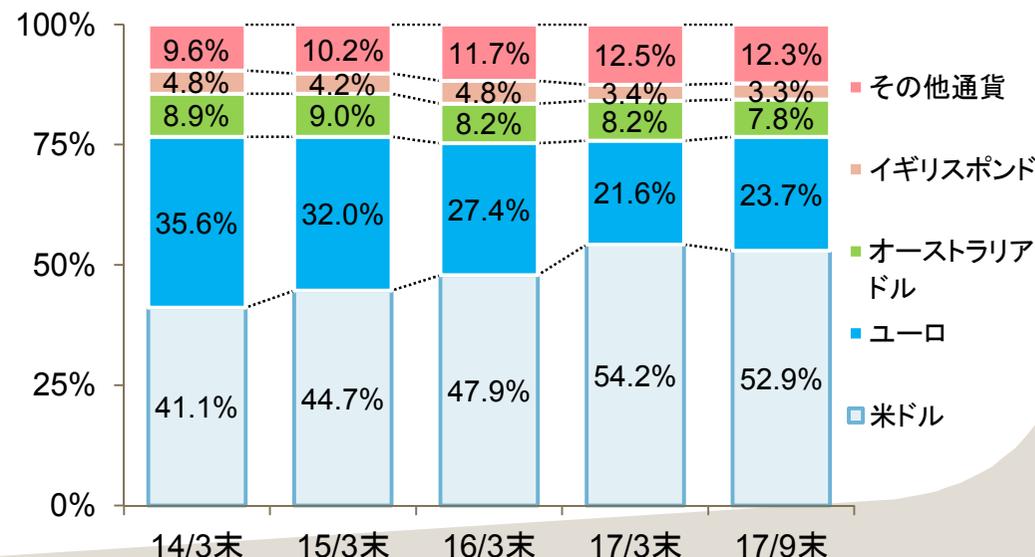


## 外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年9月末)

(括弧内: 2017年3月末時点)



## 外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース  
 (2) 貸借対照表価額ベース  
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く



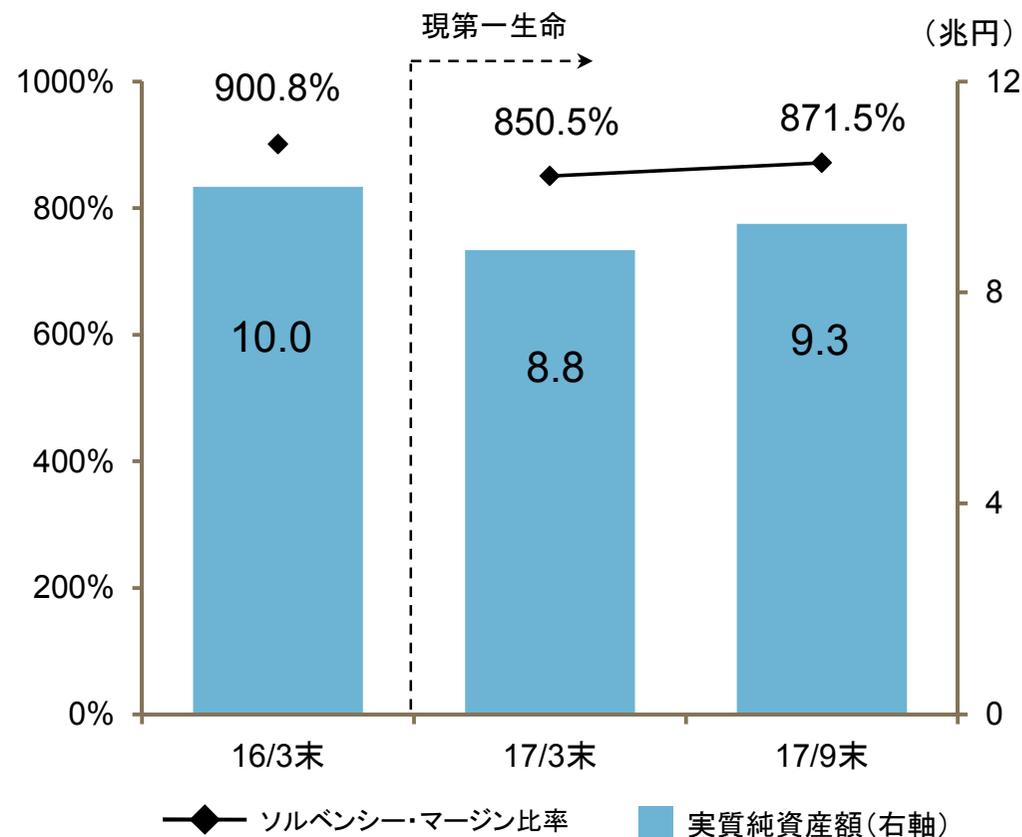
# 第一生命業績 - 健全性指標

## 含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
有価証券	54,910	58,776	+3,866
国内債券	32,439	31,831	△608
国内株式	16,878	19,043	+2,164
外国債券	3,947	5,703	+1,755
外国株式	1,252	1,748	+495
不動産	1,667	1,873	+206
その他共計	56,370	60,407	+4,036

## ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの  
連結ソルベンシー・マージン比率:  
2017年9月末 795.1%



# 第一生命：金融市場への感応度(2017年9月末)

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	<p>日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末:1,700億円)</p>	<p>日経平均株価 ¥9,100 (2017年3月末:¥9,400)</p>
国内債券	<p>10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末:2,600億円)</p> <p>※その他有価証券区分:300億円の増減 (2017年3月末:300億円)</p>	<p>10年国債利回り 1.3%※ (2017年3月末:1.3%)</p> <p>※その他有価証券区分:1.4% (2017年3月末:1.4%)</p>
外国証券	<p>ドル／円 1円の変動で 260億円の増減 (2017年3月末:210億円)</p>	<p>ドル／円 \$1 = ¥104 (2017年3月末:¥105)</p>

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

# 第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み

第一生命グループのサステナビリティ取組みについて

<http://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/index.html>



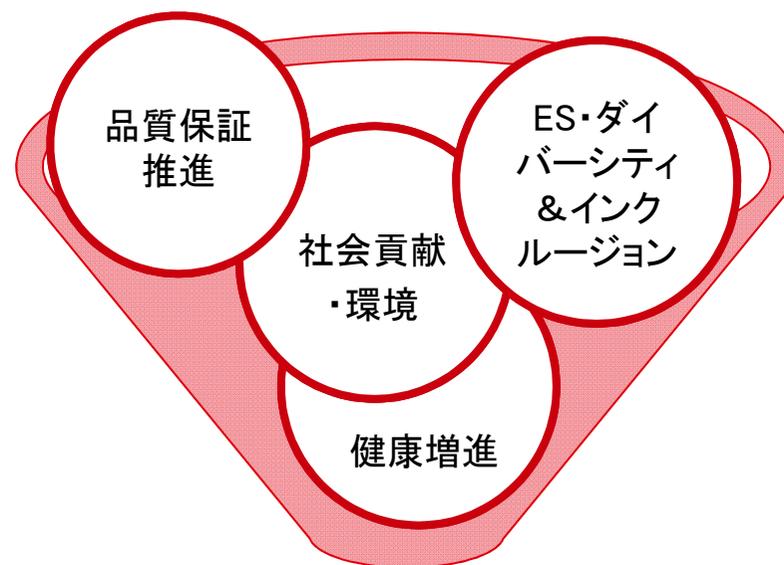
Dai-ichi Life  
Holdings



# 第一生命グループのサステナビリティ取組・ESG取組

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



ESGの視点から説明  
(次ページより)

# 上場企業としてのESG取組：持続可能な社会に向けて

■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

<b>Environmental</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境取組方針の策定、環境中期取組計画の実施<ul style="list-style-type: none"><li>・ 省エネ(CO2排出量・電気使用量削減)に向けた取組み</li><li>・ 全国の事業所間の物流網の改善</li><li>・ ご加入手続きの電子化やペーパーレス会議の推進による紙削減</li></ul></li></ul>
<b>Social</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地域・自治体との結びつき強化(協定締結による社会課題解決の促進・支援)<ul style="list-style-type: none"><li>・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定</li><li>・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援</li></ul></li><li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョン(多様性と包摂)の推進<ul style="list-style-type: none"><li>・ 女性活躍推進(社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及)</li><li>・ ワーク・ライフ・バランス</li><li>・ 障がい者の活躍推進</li></ul></li></ul>
<b>Governance</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大手生保初の株式会社化・上場</li><li>● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化</li><li>● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実</li><li>● 人権の尊重(国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践)</li></ul>



# 機関投資家としてのESG取組: 社会貢献型債券への投資

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- 社会課題解決に資する分野への資金供給(ESGテーマ型投資)に引き続き取り組んでいくほか、投資プロセスへESG要素を組み込むことで、リスク抑制や中長期的な収益力向上を図ってまいります。

## 主な社会貢献型債券への投資事例

### 欧州

#### マイクロファイナンス・ボンド

- ・発行体: 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- ・開発途上国の中小・零細企業に対する事業資金支援

### 世銀グループ

#### インクルーシブ・ビジネス・ボンド

- ・発行体: 国際金融公社 (IFC)
- ・低所得者層のビジネス参画への支援

### アジア・太平洋

#### ヘルス・ボンド

- ・発行体: アジア開発銀行 (ADB)
- ・アジア太平洋地域の保健衛生支援

### アフリカ

#### フィード・アフリカ・ボンド

- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの農業・農業ビジネス支援

### ラテンアメリカ

#### EYE・ボンド

- ・発行体: 米州開発銀行 (IADB)
- ・Education: 教育、Youth: 若年層支援、Employment: 雇用支援

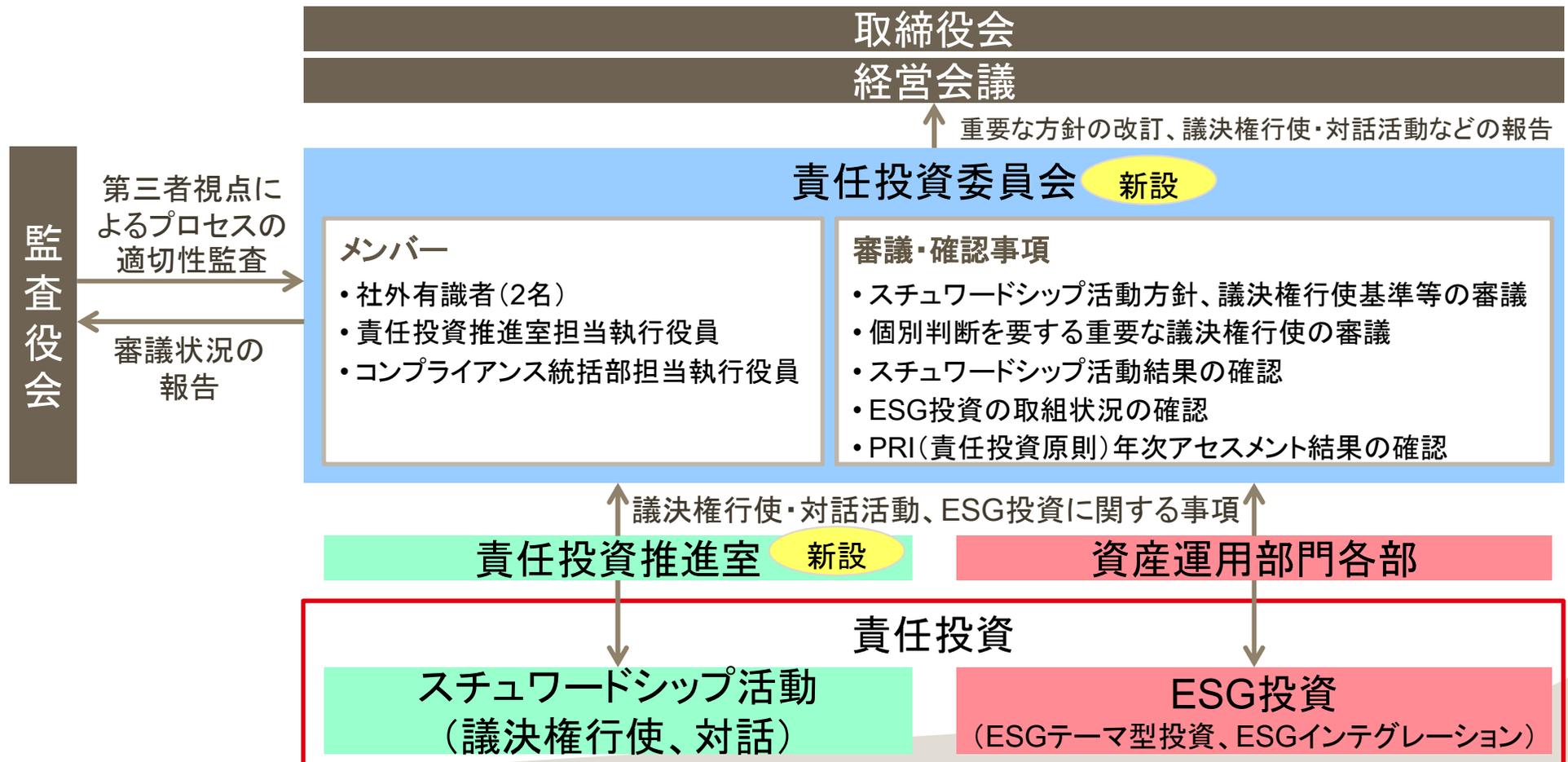
#### ライト・アップ・アンド・パワー・アフリカ・ボンド

- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの電力・エネルギーインフラ整備の支援



# 責任投資 (ESG投資・スチュワードシップ活動) の推進態勢

- 第一生命では、投資先企業の持続的な成長を促すため、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を従来から推進してきました。
- 2017年度からは「責任投資推進室」を設置し、選任担当者を3名から7名に増強したほか、ガバナンス態勢をより一層強化するため「責任投資委員会」を新設しました。





## (参考) 第一生命グループの環境取組方針

- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

### 基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

### 行動指針

#### 1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

#### 2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

#### 3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

#### 4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。



## (参考) 第一生命グループの社会貢献取組方針

- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

### 3つのテーマと取組み事例

#### 1 **健康の増進**

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

#### 2 **豊かな次世代社会の創造**

待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

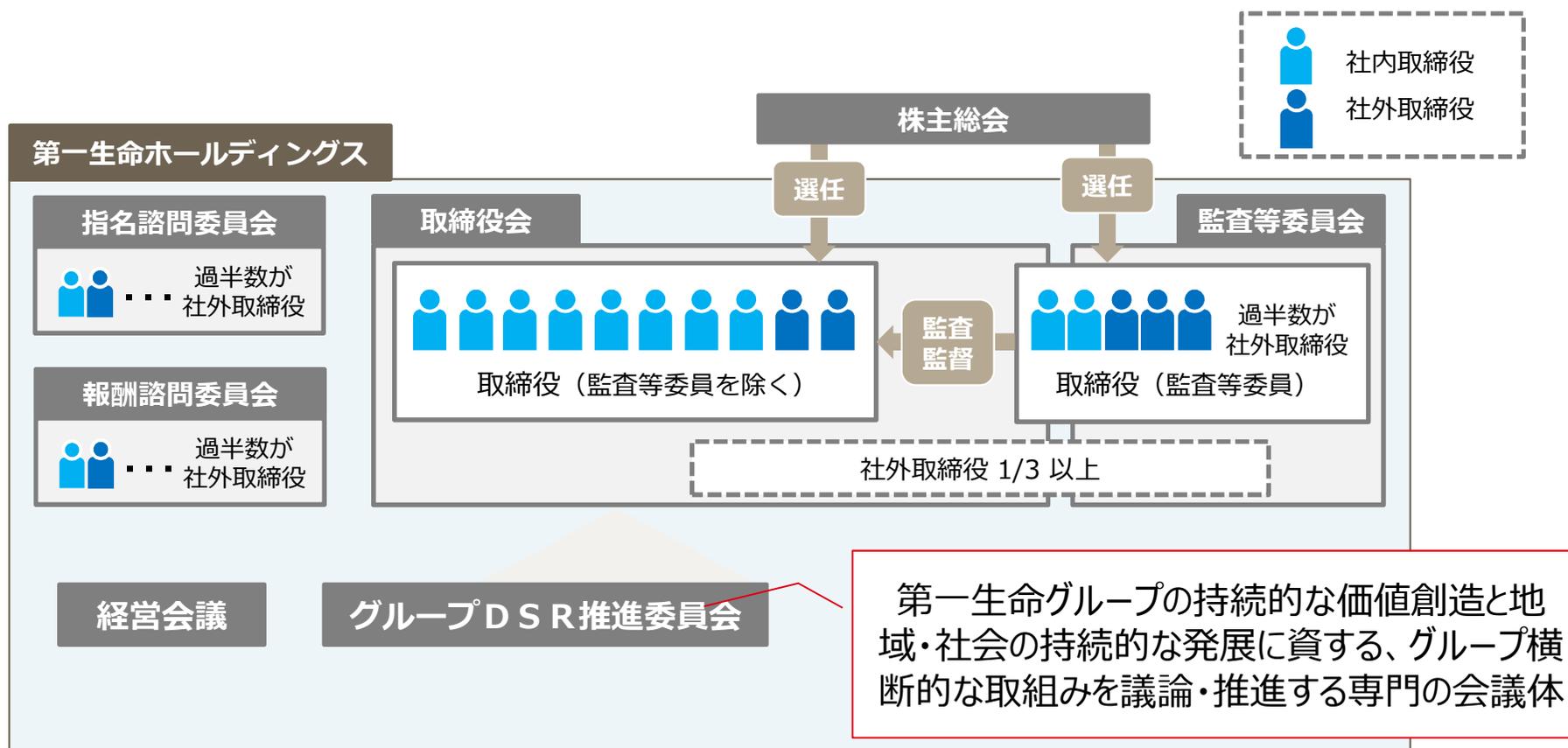
#### 3 **環境の保全**

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)



# (参考) 第一生命グループのガバナンス体制

- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断が可能
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保





# 第一生命：特定投資株式の考え方

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の狙い・合理性について取締役会で毎年度確認。保有の合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

### ■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2017年3月末)

銘柄数 8銘柄  
貸借対照表上の合計額 2,487億円

### ■ 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(億円)
株式会社りそなホールディングス	125,241	792
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,691	536
SOMPOホールディングス株式会社	3,688	157



RESONA

2007年に業務提携。

保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



MIZUHO

1998年に全面業務提携。

「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



SOMPO

ホールディングス

2000年に包括業務提携。

両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店による当社商品の販売を行う。

# 財務諸表等



Dai-ichi Life  
Holdings

# グループ修正利益



Dai-ichi Life  
Holdings

(億円)

項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	
	<b>国内生命保険事業</b>						
1	第一生命 <sup>(1)</sup>	当期利益	514	855	1,521	1,291	1,171
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) <sup>(7)</sup>	499	249	192	129	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) <sup>(7)</sup>	—	97	—	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) <sup>(8)</sup>	0	-6	-2	-4	-2
5		調整額合計	499	340	189	125	127
6		修正利益 <sup>(9)</sup>	1,013	1,195	1,711	1,416	1,299
7	第一フロンティア生命	当期利益	-265	-152	-219	243	502
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) <sup>(7)</sup>	153	—	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) <sup>(7)</sup>	—	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) <sup>(8)</sup>	1	-9	469	75	-270
11		調整額合計	154	-9	469	75	-270
12	修正利益	-111	-161	249	318	232	
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	-71	-59
14		修正利益	—	—	4	-71	-59
15	国内生命保険事業修正利益	902	1,034	1,966	1,664	1,471	
	<b>海外保険事業<sup>(4)</sup></b>						
16	プロテクティブ <sup>(2)</sup>	当期利益	—	—	—	323	457
17	TAL <sup>(3)</sup>	当期利益	89	86	121	103	127
18	海外保険事業修正利益	98	108	157	457	615	
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59	58
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—	0
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺 <sup>(9)</sup>	17	27	36	135	44
22		調整(2) のれん償却額 <sup>(10)</sup>	38	51	86	63	56
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—	-124
24		調整(4) その他	-14	-1	-22	-3	0
25	<b>(新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21)</b>		<b>1,000</b>	<b>1,160</b>	<b>2,147</b>	<b>2,046</b>	<b>2,101</b>
26	<b>(旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24)</b>		<b>976</b>	<b>1,125</b>	<b>1,617</b>	<b>1,914</b>	<b>2,442</b>
27	<b>連結当期純利益(項番27=25-5-11-22-23-24)<sup>(6)</sup></b>		<b>324</b>	<b>779</b>	<b>1,424</b>	<b>1,785</b>	<b>2,312</b>

※ 101ページの脚注をご覧ください。



- 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
- Protective Life Corporation(プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
- 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
- 外国企業の業績の連結にあたり、適用した主要為替レートは以下の通りです。(円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
円/米ドル	—	—	—	120.61	116.49
円/豪ドル	97.93	95.19	92.06	86.25	85.84
円/越ドン	0.0042	0.0050	0.0056	0.0054	0.0051

- 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。第一生命ベトナムの業績は、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。
- 調整の対象となる勘定科目のうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
第一生命	30.68%	30.68%	28.76%	27.92%	27.92%
第一フロンティア生命	—	—	—	—	—

- 調整の対象となる勘定科目のうち、市場価格調整その他の調整に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
第一生命	33.23%	33.23%	30.68%	28.76%	28.16%
第一フロンティア生命	—	—	—	10.09%	16.44%

- 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
- のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に表記されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。
- 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

# 連結損益計算書



Dai-ichi Life  
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
経常収益	4,571,556	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796
保険料等収入	3,312,456	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736
資産運用収益	922,787	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177
うち利息・配当金等収入	698,753	698,627	709,592	797,309	856,550	1,075,389	1,107,793
うち有価証券売却益	212,360	259,619	226,587	210,417	162,163	222,409	223,704
うち金融派生商品収益	9,233	—	—	—	—	—	—
うち為替差益	—	—	18,704	—	—	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	71,149	335,295	262,363	369,713	—	115,719
その他経常収益	336,313	356,539	302,037	371,659	375,513	403,094	361,883
経常費用	4,490,356	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476
保険金等支払金	2,711,314	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385
責任準備金等繰入額	466,486	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744
資産運用費用	444,681	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102
うち有価証券売却損	120,960	180,717	66,203	67,494	24,221	64,289	94,260
うち有価証券評価損	179,622	44,713	3,210	1,407	469	4,128	27,172
うち金融派生商品費用	—	36,543	63,369	61,093	5,551	53,857	29,464
うち為替差損	28,122	29,084	—	13,233	68,177	180,451	73,705
うち特別勘定資産運用損	40,119	—	—	—	—	96,194	—
事業費	434,859	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985
その他経常費用	433,015	447,390	431,227	449,236	465,022	403,052	403,258
経常利益	81,199	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320
特別利益	40,023	30,477	8,882	3,634	3,310	308	17,495
特別損失	11,526	36,348	24,054	67,374	29,451	55,272	47,447
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048	56,122	147,010	268,502	265,702	310,367
法人税等合計	12,133	133,621	26,538	70,753	126,013	87,177	79,071
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 75	△ 2,930	△ 2,843	△ 1,674	12	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286

# 連結貸借対照表



Dai-ichi Life  
Holdings

(百万円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
資産の部合計	32,297,862	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850
うち現預金・コール	501,904	564,387	848,717	1,061,394	1,253,844	960,305	980,465
うち買入金銭債権	291,115	294,324	285,082	281,859	265,813	239,299	198,294
うち有価証券	25,597,752	27,038,793	29,390,963	31,203,581	41,105,413	41,560,060	43,650,962
うち貸付金	3,627,991	3,413,620	3,140,990	3,024,702	3,898,148	3,715,562	3,566,603
うち有形固定資産	1,296,105	1,254,685	1,236,270	1,215,895	1,217,070	1,178,817	1,138,416
うち繰延税金資産	477,206	284,562	67,636	5,734	1,379	1,344	150
負債の部合計	31,566,027	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583
うち保険契約準備金	29,641,967	30,489,920	31,703,858	33,327,552	42,547,013	43,894,014	44,694,128
うち責任準備金	29,039,453	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	489,045	485,682	989,743
うちその他負債	1,126,459	1,188,105	1,496,592	1,593,272	1,864,717	1,486,611	1,852,035
うち退職給付に係る負債	420,067	433,791	439,734	385,436	331,322	443,842	421,560
うち価格変動準備金	80,596	74,831	89,228	118,167	136,254	155,246	174,677
うち繰延税金負債	798	9,719	13,511	15,108	643,398	270,750	324,496
純資産の部合計	731,835	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266
うち株主資本合計	548,928	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756
うちその他の包括利益累計額合計	171,169	413,249	1,078,784	1,318,435	2,559,484	1,802,698	1,835,262
うちその他有価証券評価差額金	238,886	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541

# グループ各社の貸借対照表



Dai-ichi Life  
Holdings

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトティブ】 <sup>(1)</sup> (百万米ドル)	【豪TAL】 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	【その他】 <sup>(2)</sup> (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 <sup>(2)</sup> (億円)
	17/3末	17/3末	16/12末	17/3末		17/3末
資産の部合計	356,866	67,424	75,005	7,178	2,032	519,858
うち現預金・コール	5,369	1,098	350	1,559	1,590	9,804
うち有価証券	304,981	62,149	56,237	2,830	1,437	436,509
うち貸付金	26,578	-	7,784	-	18	35,666
うち有形固定資産	11,244	2	114	0	4	11,384
うち無形固定資産	877	40	2,937	1,178	△1,018	4,332
うちのれん	-	-	793	786	△1,019	579
うちその他の無形固定資産	225	0	2,122	392	△0	3,033
うち再保険貸	22	611	161	131	△21	912
負債の部合計	332,050	66,321	69,533	4,887	4,919	488,485
うち保険契約準備金	308,647	64,190	60,702	3,525	364	446,941
うち再保険借	7	1,561	247	290	△20	2,086
うち社債	4,762	-	4,230	240	-	9,897
うちその他負債	10,047	399	2,641	734	4,365	18,520
純資産の部合計	24,816	1,103	5,471	2,291	△2,887	31,372
うち株主資本合計	5,612	930	6,126	2,291	△2,637	13,007
うち資本金	600	1,175	0	1,630	256	3,431
うち資本剰余金	4,700	675	5,554	-	△8,547	3,297

(1) 米プロテクトティブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=116.49円、1豪ドル=85.84円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

# 第一生命：損益計算書



Dai-ichi Life  
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
経常収益	4,308,466	4,398,207	4,315,957	4,384,670	4,798,467	4,265,779	3,946,774
保険料等収入	3,056,555	3,056,096	2,921,863	2,868,061	3,266,361	2,866,602	2,547,581
資産運用収益	922,686	974,046	1,104,462	1,161,432	1,174,430	1,060,017	1,072,049
うち利息・配当金等収入	698,159	691,988	695,667	775,206	802,330	802,203	773,506
うち有価証券売却益	212,245	259,461	211,859	202,364	146,542	211,921	200,059
うち金融派生商品収益	9,842	—	—	—	9,411	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	16,646	166,594	149,010	183,263	—	54,786
その他経常収益	329,224	368,063	289,631	355,176	357,675	339,158	327,143
経常費用	4,229,564	4,154,442	4,142,150	4,077,058	4,389,702	3,921,556	3,664,964
保険金等支払金	2,625,013	2,508,726	2,467,768	2,439,165	2,718,186	2,681,396	2,327,502
責任準備金繰入額	322,580	431,636	642,751	583,309	702,820	209,103	273,344
うち危険準備金繰入額	△ 25,000	△ 79,000	72,000	36,000	27,000	18,000	18,000
資産運用費用	429,594	363,380	206,514	213,928	131,253	273,985	286,301
うち有価証券売却損	120,905	180,705	66,196	67,303	24,412	62,457	91,167
うち有価証券評価損	179,621	44,713	3,210	1,401	469	873	24,814
うち金融派生商品費用	—	31,156	48,996	49,146	—	54,120	14,750
うち為替差損	28,417	34,444	15,462	19,915	38,047	53,872	81,093
うち特別勘定資産運用損	32,071	—	—	—	—	31,568	—
事業費	424,686	415,611	408,876	410,515	398,588	404,114	422,089
その他経常費用	427,688	435,087	416,239	430,140	438,854	352,956	355,726
経常利益	78,902	243,765	173,806	307,612	408,764	344,222	281,810
特別利益	40,101	7,589	8,877	3,618	3,029	286	4,976
うち価格変動準備金戻入額	35,000	6,000	—	—	—	—	—
特別損失	11,828	35,962	23,502	66,415	27,252	52,274	43,934
うち価格変動準備金繰入額	—	—	14,000	28,000	16,000	16,000	16,000
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000
法人税等合計	11,739	128,766	21,716	65,270	120,145	65,611	40,660
純利益	16,936	17,624	51,465	85,544	152,196	129,123	117,191

(億円)

基礎利益	2,759	3,024	3,145	3,998	4,582	4,654	3,921
うち運用収支	△ 903	△ 914	△ 611	280	692	978	721
うち保険関係収支	3,665	3,933	3,730	3,695	3,879	3,671	3,195
追加責任準備金新規繰入額	1,126	1,059	1,507	1,267	1,229	1,421	842

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。基礎利益は開示様式変更前の基準で記載しています。

# 第一生命：貸借対照表



Dai-ichi Life  
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
資産の部合計	30,869,661	31,461,940	33,072,490	34,028,823	36,828,768	35,894,956	33,686,645
うち現預金・コール	467,149	499,298	729,401	908,473	1,018,727	645,237	536,954
うち買入金銭債権	291,115	294,324	283,103	275,818	259,735	233,206	192,213
うち有価証券	24,294,557	25,333,423	27,161,984	28,005,170	30,673,366	30,250,119	30,498,102
うち貸付金	3,627,422	3,412,529	3,139,671	3,023,173	3,029,295	2,826,052	2,657,852
うち有形固定資産	1,295,811	1,254,198	1,236,034	1,215,576	1,203,289	1,164,183	1,124,412
うち繰延税金資産	475,198	282,638	65,570	11,163	—	—	—
負債の部合計	30,103,223	30,433,560	31,394,799	32,056,983	33,277,434	32,791,760	33,205,016
うち保険契約準備金	28,190,891	28,529,906	29,168,377	29,744,001	30,449,617	30,635,217	30,864,753
うち責任準備金	27,589,524	28,011,648	28,637,045	29,199,269	29,840,974	29,984,210	30,249,170
うち危険準備金	502,093	423,093	495,093	531,093	558,093	576,093	594,093
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	215,727	215,727	476,277
うちその他負債	1,118,137	1,128,862	1,413,825	1,498,375	1,496,483	1,095,099	1,004,764
うち退職給付引当金	418,312	432,022	437,514	407,170	389,480	377,967	380,870
うち価格変動準備金	80,453	74,453	88,453	116,453	132,453	148,453	164,453
うち繰延税金負債	—	—	—	—	413,815	138,696	129,833
純資産の部合計	766,437	1,028,379	1,677,691	1,971,839	3,551,333	3,103,195	2,481,628
うち株主資本合計	592,808	610,399	623,524	696,272	1,107,375	1,175,581	561,230
うち評価・換算差額等合計	173,629	417,829	1,053,786	1,274,983	2,443,204	1,926,688	1,920,398
うちその他有価証券評価差額金	237,580	479,490	1,092,583	1,315,890	2,488,665	1,946,957	1,963,267
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541

# 第一フロンティア生命要約財務諸表



Dai-ichi Life  
Holdings

## 損益計算書

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	19,675	11,832	△7,843
うち保険料等収入	18,730	9,888	△8,841
うち資産運用収益	945	1,941	+996
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	23	-	△23
経常費用	19,379	11,195	△8,184
うち保険金等支払金	4,957	5,555	+598
うち責任準備金等繰入額	11,365	4,709	△6,655
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	315	29	△286
うち危険準備金繰入額	△56	3	+59
うち資産運用費用	1,971	360	△1,610
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	-	307	+307
うち為替差損	1,265	-	△1,265
うち事業費	972	512	△460
経常利益	296	637	+340
うち市場価格調整(MVA)に係る損益(A)	△84	323	+407
特別損益	△29	△34	△4
税引前純利益	266	602	+336
法人税等合計	23	100	+76
純利益	243	502	+259
修正利益: 純利益 - (A)(税後)	318	232	△86

## 貸借対照表

(億円)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	61,322	67,424	+6,101
うち現預金	1,184	1,098	△85
うち有価証券	58,365	62,149	+3,784
負債の部合計	60,463	66,321	+5,857
うち保険契約準備金	59,481	64,190	+4,709
うち責任準備金	59,411	64,098	+4,687
うち危険準備金	1,146	1,149	+3
純資産の部合計	859	1,103	+243
うち株主資本合計	427	930	+502
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△919	+502

(1) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除きます。

# 米プロテクティブ要約財務諸表



Dai-ichi Life  
Holdings

## 損益計算書 (1)

(百万米ドル)

	16/3期 (2-12月)	17/3期 (1-12月)
経常収益	6,784	8,873
保険料等収入	4,689	5,353
資産運用収益	1,701	3,099
その他経常収益	393	420
経常費用	6,384	8,279
保険金等支払金	4,020	4,659
責任準備金等繰入額	1,031	2,274
資産運用費用	440	305
事業費	692	796
その他経常費用	200	244
経常利益	399	594
法人税等合計	131	200
純利益	268	393

## 貸借対照表 (1)

(百万米ドル)

	15/12末	16/12末	増減
資産の部合計	68,493	75,005	+6,511
うち現預金	397	350	△47
うち有価証券	50,843	56,237	+5,393
うち貸付金	7,360	7,784	+424
うち有形固定資産	113	114	+0
うち無形固定資産	2,663	2,937	+273
うちのれん	732	793	+61
うちその他の無形固定資産	1,915	2,122	+206
うち再保険貸	165	161	△4
負債の部合計	63,912	69,533	+5,621
うち保険契約準備金	57,893	60,702	+2,808
うち再保険借	244	247	+3
うち社債	2,238	4,230	+1,992
うちその他負債	2,409	2,641	+232
純資産の部合計	4,581	5,471	+890
株主資本合計	5,822	6,126	+303
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△654	+586

(1) Protective Life Corporation (プロテクティブ) は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

# 豪TAL要約財務諸表



Dai-ichi Life  
Holdings

## 損益計算書 (1)

(百万豪ドル)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	3,231	3,574	+342
保険料等収入	3,020	3,251	+230
資産運用収益	31	243	+212
その他経常収益	179	78	△100
経常費用	3,079	3,363	+284
保険金等支払金	1,949	2,218	+269
責任準備金等繰入額	312	292	△20
資産運用費用	72	49	△22
事業費	636	689	+52
その他経常費用	108	113	+4
経常利益	152	211	+58
法人税等合計	32	62	+29
純利益	119	148	+28
基礎的収益力 (Underlying profit)	168	180	+11

## 貸借対照表 (1)

(百万豪ドル)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	7,043	7,178	+134
現預金	1,358	1,559	+200
有価証券	2,859	2,830	△28
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,178	△28
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	392	△28
再保険貸	148	131	△17
その他資産	1,470	1,478	+8
負債の部合計	4,890	4,887	△3
保険契約準備金	3,491	3,525	+34
再保険借	332	290	△41
その他負債	978	734	△243
繰延税金負債	89	95	+6
純資産の部合計	2,152	2,291	+138
株主資本合計	2,152	2,291	+138
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	660	+138

(1) 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

# 第一生命について



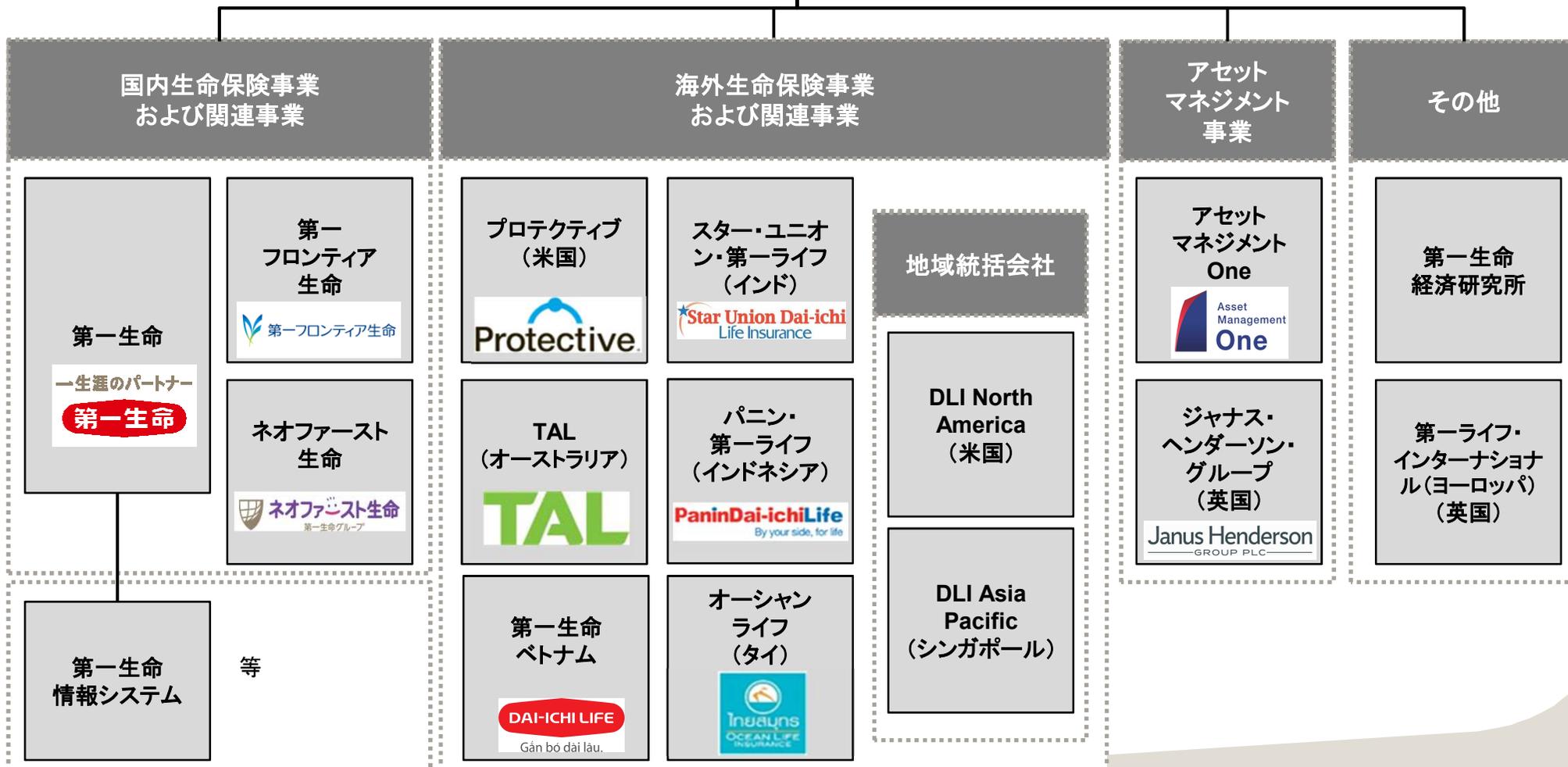
Dai-ichi Life  
Holdings

# 第一生命グループ構成



Dai-ichi Life Holdings

## 第一生命ホールディングス



# 第一生命グループの特徴



Dai-ichi Life  
Holdings

- 日本で最初の相互会社として設立(1902年)
- 日本の大手生命保険会社として最初に株式会社化(2010年)

- 国内第3位の生命保険会社  
(保険料等収入ベース : 4兆4,687億円)  
(2017年3月期)

- 純利益は着実に成長  
(2017年3月期の純利益 : 2,312億円)

- 3つの成長エンジン:
  - ・国内生命保険事業
  - ・海外生命保険事業
  - ・資産運用・アセットマネジメント事業

- 国内生保事業では成長分野に戦略的に進出し、業績は着実に進展

- 先駆的に海外事業に進出し、7カ国に事業展開

- 資産運用とERMに関する高い専門性

- 良好な資本水準と格付  
S&P: A+  
Moody's: A1  
Fitch: A+  
※第一生命の格付け

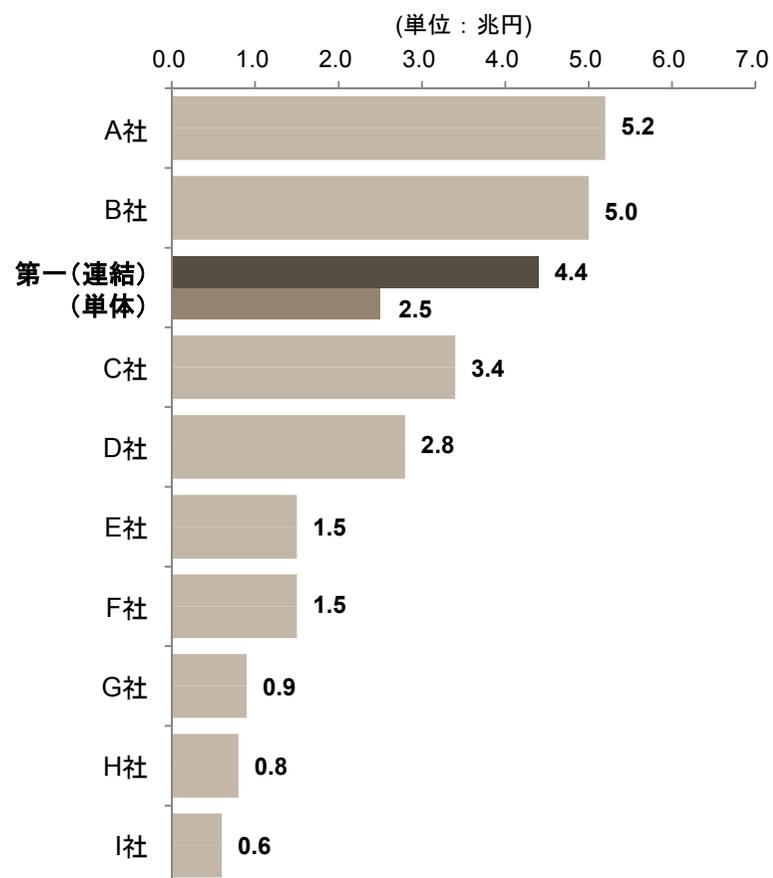
- マルチブランド戦略の展開と、グループ総合力の最大化を実現すべく、持株会社体制へ移行

# 第一生命グループの状況



Dai-ichi Life Holdings

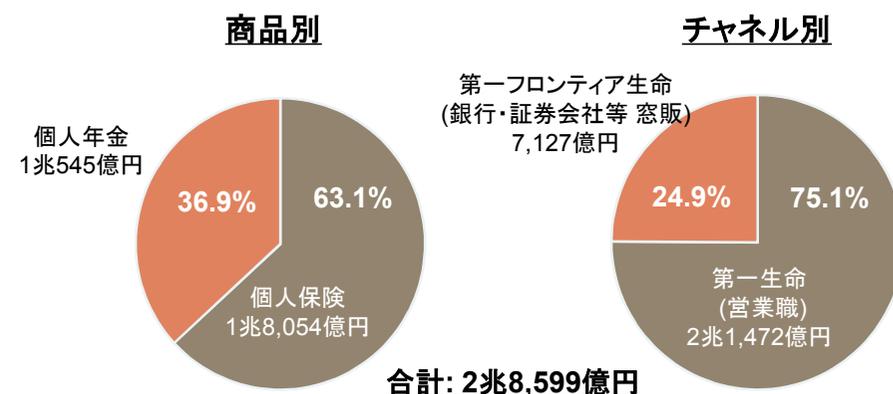
## 保険料等収入(1)



## 主な業績指標等(2)

保険料等収入(連結ベース)	4兆4,687億円
総資産(連結ベース)	51兆9,858億円
グループEEV	5兆4,954億円
営業職数(第一生命単体) <sup>(3)</sup>	44,611名
ソルベンシー・マージン比率(第一生命単体)	850.5%
保険財務力格付 <sup>(4)</sup> (S&P / ムーディーズ / フィッチ)	A+ / A1 / A+

## 保有契約年換算保険料(ANP)<sup>(5)</sup>

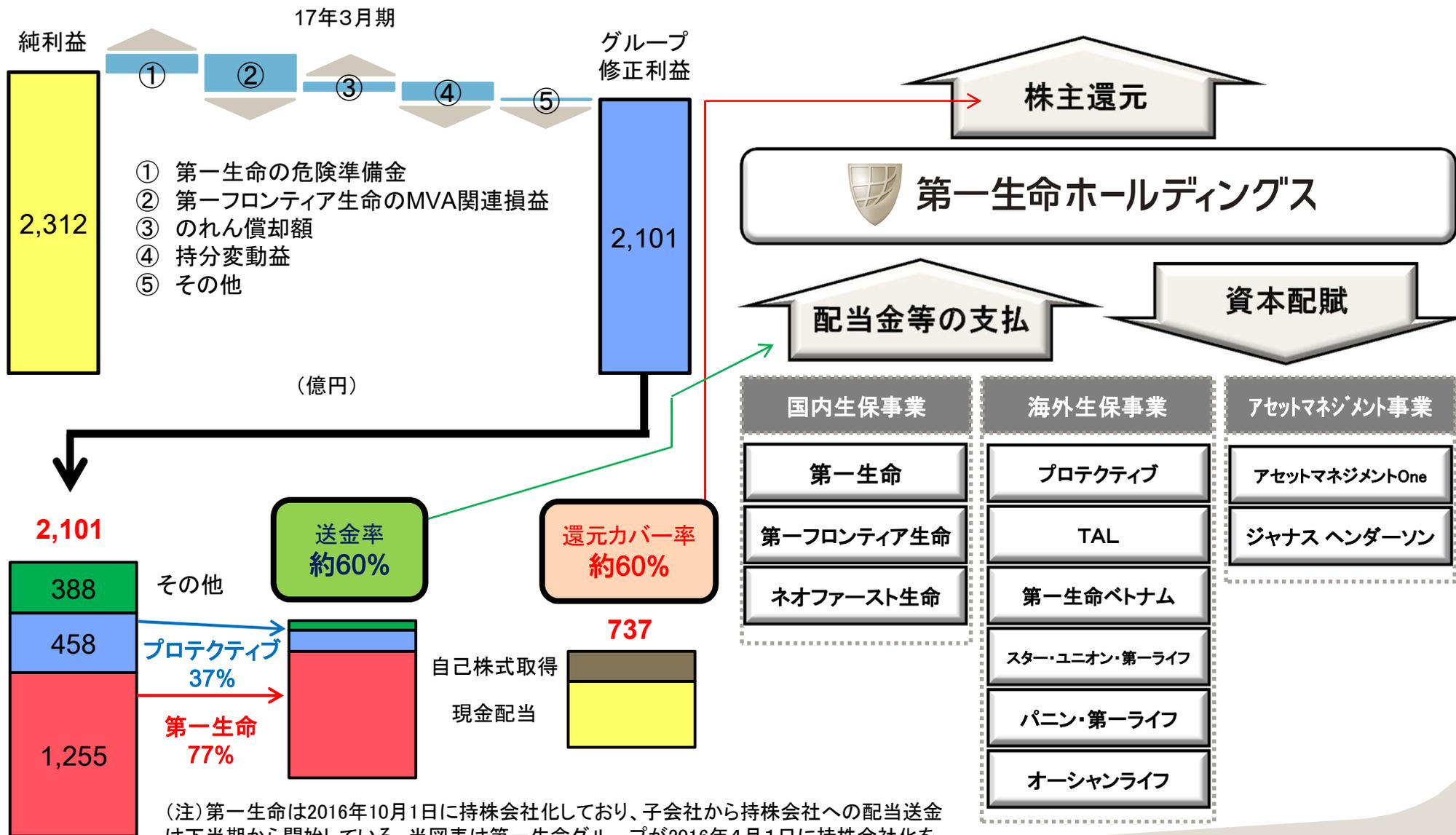


出典: 各社公表資料

- (1) 国内の保険会社における2017年3月期の数値を記載。連結ベース。2017年5月26日以前の公表データにて作成。
- (2) 2017年3月期の数値(別途記載がある場合を除く)
- (3) 第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事している者を除く。
- (4) Bloombergより。2017年3月31日時点。
- (5) 2017年3月31日時点。第一生命(単体)と第一フロンティア生命における、個人保険、個人年金の集計。



# キャッシュフロー・マネジメントを強化

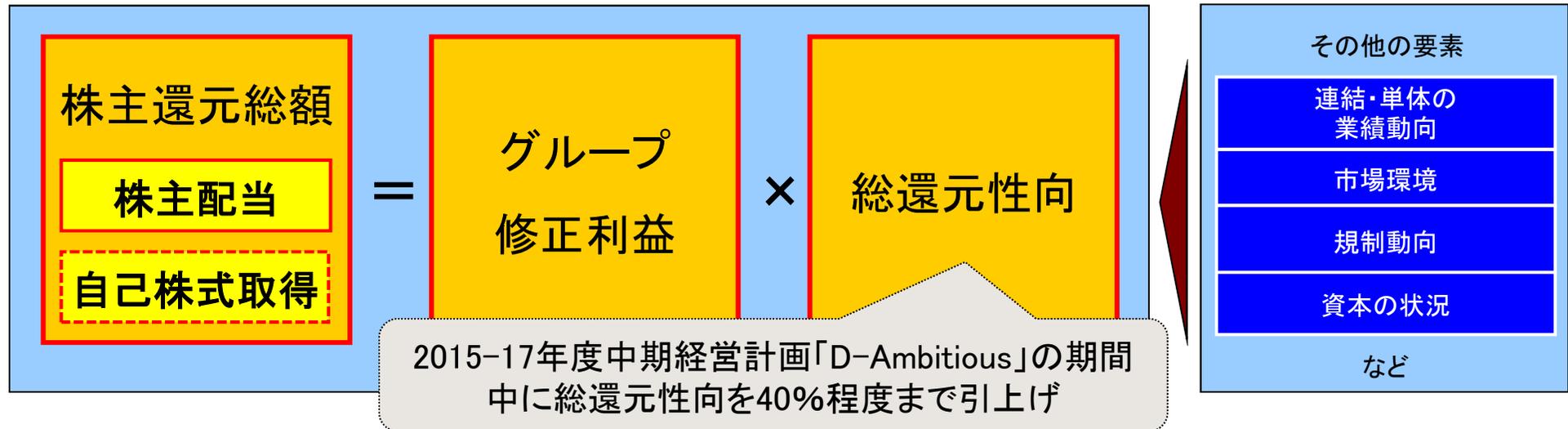


(注) 第一生命は2016年10月1日に持株会社化しており、子会社から持株会社への配当送金は下半期から開始している。当図表は第一生命グループが2016年4月1日に持株会社化を完了したと仮定し、下半期の子会社の配当性向を通期の修正利益に適用した場合の持株会社への送金イメージを示している。

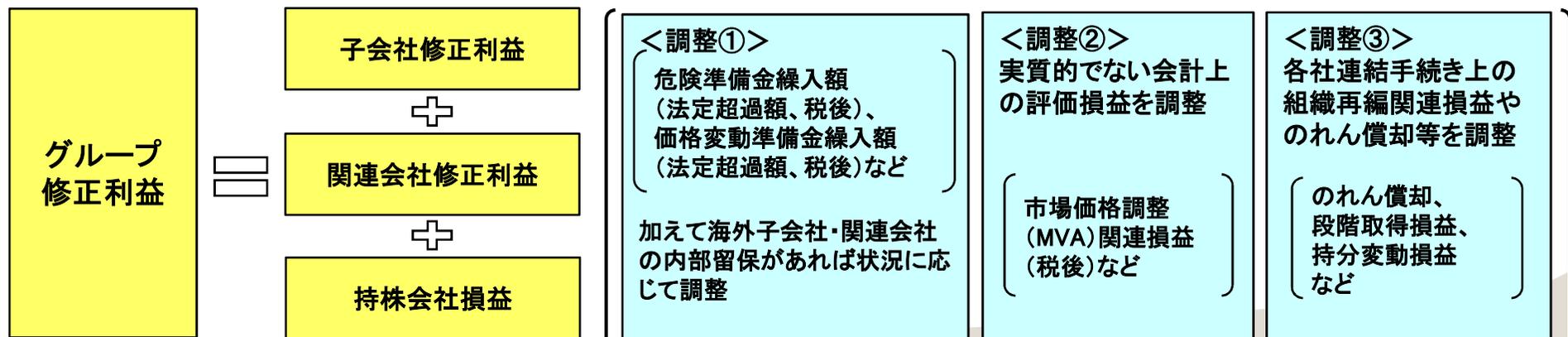


# 株主還元の基本となる考え方

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。



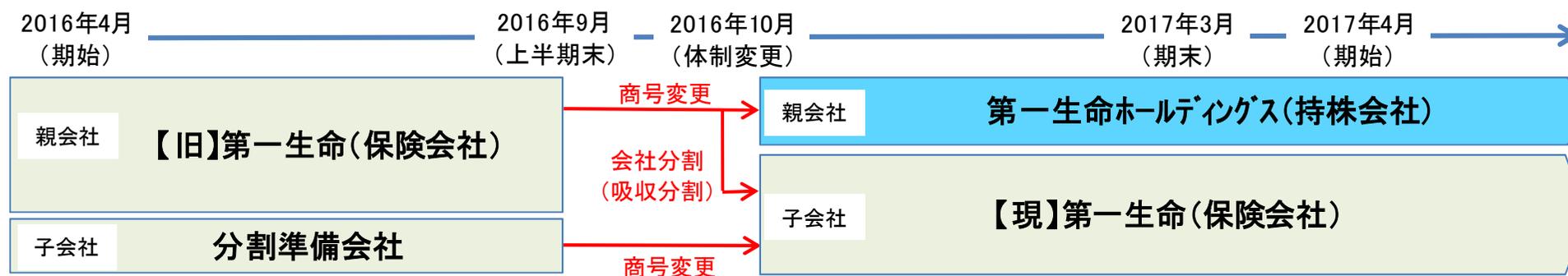
## 【グループ修正利益の定義】





# 上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)		
	(億円)	
	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410



## 本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

## 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。